

# 労働福祉等実態調査結果 統計表一覧

## (令和3年6月 調査)

### (目次)

表1	回答状況	1
表2	常用労働者と常用労働者以外の雇用事業所割合	2
表3	雇用形態別労働者数割合(全体)	3
表4	雇用形態別労働者数割合(男性)	4
表5	雇用形態別労働者数割合(女性)	5
表6	労働組合と就業規則の有無	6
表7	正社員等1人あたりの1週間の所定労働時間(事業所割合)	7
表8	正社員等1人あたりの1週間の所定労働時間(労働者割合)	8
表9	正社員等1人あたりの1年間の総実労働時間(事業所割合)	9
表10	正社員等1人あたりの1年間の総実労働時間(労働者割合)	10
表11	正社員等1人あたりの1年間の所定内実労働時間(事業所割合)	11
表12	正社員等1人あたりの1年間の所定内実労働時間(労働者割合)	12
表13	正社員等1人あたりの1年間の所定外実労働時間(事業所割合)	13
表14	正社員等1人あたりの1年間の所定外実労働時間(労働者割合)	14
表15	正社員等1人あたりの1年間の年次有給休暇の付与日数と取得日数	15
表16	時間単位年次有給休暇制度の導入状況	16
表17	特別休暇制度の有無	17
表18	長期勤続者休暇の最大付与日数	18
表19	夏季休暇の最大付与日数	19
表20	育児目的休暇の最大付与日数	20
表21	ボランティア休暇の最大付与日数	21
表22	病気休暇の最大付与日数	22
表23	自己啓発休暇の最大付与日数	23
表24	年末年始休暇の最大付与日数	24
表25	その他の特別休暇の最大付与日数	25
表26	育児休業制度の規定の有無	26
表27	育児休業を利用できる期間	27
表28	育児休業対象者の育児休業取得状況等	28
表29	育児休業制度の利用期間と利用者数	29
表30	子の看護休暇制度と介護休暇制度の規定の有無	30
表31	介護休業制度の規定がある事業所と休業期間	31
表32	介護休業制度の利用状況	32
表33	育児短時間勤務制度の規定がある事業所	33
表34	育児短時間勤務を利用できる期間	34
表35	育児短時間勤務に関する規定を整備できていない理由(複数回答)	35
表36	育児短時間勤務対象者の取得状況等	37
表37	育児短時間勤務制度の利用期間と利用者数	38
表38	パートタイム労働者の賃金	39
表39	パートタイム労働者の処遇(職務内容等を勘案した賃金決定)	40
表40	パートタイム労働者の処遇(キャリアアップのための訓練)	41
表41	派遣労働者を雇用している主な理由(複数回答)	42
表42	今後の派遣労働者の受入れ予定	43
表43	契約社員・期間従業員から正社員への登用制度の導入状況	44
表44	パートタイム労働者から正社員への登用制度の導入状況	45
表45	派遣労働者から正社員への登用制度の導入状況	46
表46	役職区分別管理職の人数	47
表47	女性を管理職に登用するために実施していること	48
表48	女性の管理職への登用についての障壁(複数回答)	50
表49	無期転換ルールへの対応状況	52

表50	無期転換ルールによる無期労働契約社員への転換実績	53
表51	働き方改革の実現に向けて実施していること	54
表52	働き方改革に取り組む上での問題点(複数回答)	56
表53	自営型テレワークの活用状況	58
表54	自営型テレワークの活用内容(複数回答)	59
表55	雇用型テレワークの導入状況	61
表56	雇用型テレワークの導入形態(複数回答)	62
表57	雇用型テレワークの利用率	63
表58	雇用型テレワークを導入した目的(複数回答)	64
表59	雇用型テレワークを導入しない理由(複数回答)	66
表60	雇用型テレワーク普及に必要な要素(複数回答)	68
表61	パワーハラスメント防止対策の取組状況	70
表62	パワーハラスメント防止対策で取り組んでいること	71
表63	セクシャルハラスメント防止対策の取組状況	73
表64	セクシャルハラスメント防止対策で取り組んでいること	74

表1 回答状況

単位:事業所(%)

産業別	区分	送付 事業所 (A)	回答 事業所 (B)	常用労働者数					回収率 (B/A)
				9人 以下	10～ 29人	30～ 99人	100～ 299人	300人 以上	
調査計		1,000	728 (100.0)	103 (14.1)	213 (29.3)	214 (29.4)	136 (18.7)	62 (8.5)	72.8
建設業		108	85 (100.0)	19 (22.4)	29 (34.1)	23 (27.1)	10 (11.8)	4 (4.7)	78.7
製造業		149	116 (100.0)	14 (12.1)	29 (25.0)	26 (22.4)	26 (22.4)	21 (18.1)	77.9
電気・ガス・熱供給・水道業		9	7 (100.0)	1 (14.3)	1 (14.3)	2 (28.6)	2 (28.6)	1 (14.3)	77.8
情報通信業		20	14 (100.0)	1 (7.1)	2 (14.3)	5 (35.7)	4 (28.6)	2 (14.3)	70.0
運輸業、郵便業		83	63 (100.0)	3 (4.8)	19 (30.2)	24 (38.1)	11 (17.5)	6 (9.5)	75.9
卸売業、小売業		242	159 (100.0)	35 (22.0)	59 (37.1)	41 (25.8)	16 (10.1)	8 (5.0)	65.7
金融業、保険業		31	21 (100.0)	5 (23.8)	1 (4.8)	5 (23.8)	3 (14.3)	7 (33.3)	67.7
不動産業、物品賃貸業		32	22 (100.0)	5 (22.7)	7 (31.8)	7 (31.8)	3 (13.6)	0 (0.0)	68.8
学術研究、 専門・技術サービス業		17	14 (100.0)	1 (7.1)	3 (21.4)	9 (64.3)	1 (7.1)	0 (0.0)	82.4
宿泊業、飲食サービス業		60	33 (100.0)	5 (15.2)	12 (36.4)	14 (42.4)	2 (6.1)	0 (0.0)	55.0
生活関連サービス業、 娯楽業		66	39 (100.0)	3 (7.7)	11 (28.2)	18 (46.2)	4 (10.3)	3 (7.7)	59.1
教育、学習支援業		21	20 (100.0)	2 (10.0)	7 (35.0)	5 (25.0)	4 (20.0)	2 (10.0)	95.2
医療、福祉		77	65 (100.0)	2 (3.1)	7 (10.8)	19 (29.2)	32 (49.2)	5 (7.7)	84.4
複合サービス事業		22	19 (100.0)	3 (15.8)	4 (21.1)	2 (10.5)	9 (47.4)	1 (5.3)	86.4
サービス業 (他に分類されないもの)		63	51 (100.0)	4 (7.8)	22 (43.1)	14 (27.5)	9 (17.6)	2 (3.9)	81.0
R2調査計		1,000	707 (100.0)	98 (13.9)	202 (28.6)	214 (30.3)	133 (18.8)	60 (8.5)	70.7

表2 常用労働者と常用労働者以外の雇用事業所割合

単位:事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分	回 答 事 業 所	常用労働者のみ を雇用している事業所		常用労働者以外 を雇用している事業所		うち派遣労働者、 業務委託等労働者を 雇用している事業所
			うち期間を定め て雇われている 労働者(契約社員 等)を雇用している 事業所	常用労働者以外 を雇用している 事業所	うちパート労働 者を雇用している 事業所		
	調査計	728 (100.0)	194 (26.6)	53 (7.3)	534 (73.4)	471 (64.7)	190 (26.1)
	建設業	85 (100.0)	56 (65.9)	5 (5.9)	29 (34.1)	21 (24.7)	11 (12.9)
	製造業	116 (100.0)	24 (20.7)	10 (8.6)	92 (79.3)	76 (65.5)	47 (40.5)
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	6 (85.7)	4 (57.1)	3 (42.9)
	情報通信業	14 (100.0)	2 (14.3)	1 (7.1)	12 (85.7)	6 (42.9)	11 (78.6)
	運輸業、郵便業	63 (100.0)	24 (38.1)	12 (19.0)	39 (61.9)	34 (54.0)	9 (14.3)
	卸売業、小売業	159 (100.0)	50 (31.4)	7 (4.4)	109 (68.6)	98 (61.6)	31 (19.5)
	金融業、保険業	21 (100.0)	5 (23.8)	2 (9.5)	16 (76.2)	12 (57.1)	8 (38.1)
	不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	6 (27.3)	1 (4.5)	16 (72.7)	14 (63.6)	7 (31.8)
	学術研究、 専門・技術サービス業	14 (100.0)	5 (35.7)	2 (14.3)	9 (64.3)	6 (42.9)	4 (28.6)
	宿泊業、飲食サービス業	33 (100.0)	2 (6.1)	2 (6.1)	31 (93.9)	31 (93.9)	4 (12.1)
	生活関連サービス業、 娯楽業	39 (100.0)	1 (2.6)	0 (0.0)	38 (97.4)	38 (97.4)	9 (23.1)
	教育、学習支援業	20 (100.0)	5 (25.0)	2 (10.0)	15 (75.0)	14 (70.0)	5 (25.0)
	医療、福祉	65 (100.0)	1 (1.5)	1 (1.5)	64 (98.5)	64 (98.5)	27 (41.5)
	複合サービス事業	19 (100.0)	6 (31.6)	5 (26.3)	13 (68.4)	10 (52.6)	2 (10.5)
	サービス業 (他に分類されないもの)	51 (100.0)	6 (11.8)	3 (5.9)	45 (88.2)	43 (84.3)	12 (23.5)
	9人以下	103 (100.0)	48 (46.6)	4 (3.9)	55 (53.4)	48 (46.6)	7 (6.8)
	10～29人	213 (100.0)	80 (37.6)	18 (8.5)	133 (62.4)	123 (57.7)	24 (11.3)
	30～99人以下	214 (100.0)	48 (22.4)	20 (9.3)	166 (77.6)	147 (68.7)	56 (26.2)
	100～299人以下	136 (100.0)	15 (11.0)	9 (6.6)	121 (89.0)	110 (80.9)	59 (43.4)
	300人以上	62 (100.0)	3 (4.8)	2 (3.2)	59 (95.2)	43 (69.4)	44 (71.0)
	労働組合(有)	141 (100.0)	25 (17.7)	15 (10.6)	116 (82.3)	92 (65.2)	67 (47.5)
	労働組合(無)	587 (100.0)	169 (28.8)	38 (6.5)	418 (71.2)	379 (64.6)	123 (21.0)
	R2調査計	707 (100.0)	189 (26.7)	57 (8.1)	518 (73.3)	459 (64.9)	189 (26.7)

(注)「常用労働者以外」とは、パートタイム労働者、臨時・日雇労働者、派遣労働者、業務委託等労働者等

表3 雇用形態別 労働者数割合(全体)

単位:人(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	全 体								
	回答事業所 の全労働者	常用労働者	期間を定めて 雇われている 労働者 (正社員)	期間を定めて 雇われている 労働者 (契約社員等)	常用労働者以 外の労働者	パート 労働者	臨時・日雇 労働者	派遣 労働者	業務委託 等労働者
調査計	80,396 (100.0)	62,899 (78.2) <100.0>	55,762 (69.4) <88.7>	7,137 (8.9) <11.3>	17,497 (21.8) <<100.0>>	11,326 (14.1) <<64.7>>	1,241 (1.5) <<7.1>>	2,732 (3.4) <<15.6>>	2,198 (2.7) <<12.6>>
建設業	5,294 (100.0)	4,980 (94.1) <100.0>	4,625 (87.4) <92.9>	355 (6.7) <7.1>	314 (5.9) <<100.0>>	73 (1.4) <<23.2>>	37 (0.7) <<11.8>>	170 (3.2) <<54.1>>	34 (0.6) <<10.8>>
製造業	20,998 (100.0)	17,443 (83.1) <100.0>	15,905 (75.7) <91.2>	1,538 (7.3) <8.8>	3,555 (16.9) <<100.0>>	768 (3.7) <<21.6>>	29 (0.1) <<0.8>>	1,874 (8.9) <<52.7>>	884 (4.2) <<24.9>>
電気・ガス・熱供給・水道業	431 (100.0)	410 (95.1) <100.0>	395 (91.6) <96.3>	15 (3.5) <3.7>	21 (4.9) <<100.0>>	11 (2.6) <<52.4>>	0 (0.0) <<0.0>>	6 (1.4) <<28.6>>	4 (0.9) <<19.0>>
情報通信業	2,582 (100.0)	1,866 (72.3) <100.0>	1,706 (66.1) <91.4>	160 (6.2) <8.6>	716 (27.7) <<100.0>>	77 (3.0) <<10.8>>	0 (0.0) <<0.0>>	234 (9.1) <<32.7>>	405 (15.7) <<56.6>>
運輸業、郵便業	5,409 (100.0)	5,069 (93.7) <100.0>	4,522 (83.6) <89.2>	547 (10.1) <10.8>	340 (6.3) <<100.0>>	217 (4.0) <<63.8>>	69 (1.3) <<20.3>>	34 (0.6) <<10.0>>	20 (0.4) <<5.9>>
卸売業、小売業	9,975 (100.0)	7,452 (74.7) <100.0>	6,738 (67.5) <90.4>	714 (7.2) <9.6>	2,523 (25.3) <<100.0>>	2,225 (22.3) <<88.2>>	29 (0.3) <<1.1>>	193 (1.9) <<7.6>>	76 (0.8) <<3.0>>
金融業、保険業	2,402 (100.0)	2,153 (89.6) <100.0>	2,028 (84.4) <94.2>	125 (5.2) <5.8>	249 (10.4) <<100.0>>	174 (7.2) <<69.9>>	1 (0.0) <<0.4>>	21 (0.9) <<8.4>>	53 (2.2) <<21.3>>
不動産業、物品賃貸業	1,262 (100.0)	1,079 (85.5) <100.0>	993 (78.7) <92.0>	86 (6.8) <8.0>	183 (14.5) <<100.0>>	156 (12.4) <<85.2>>	1 (0.1) <<0.5>>	23 (1.8) <<12.6>>	3 (0.2) <<1.6>>
学術研究、 専門・技術サービス業	748 (100.0)	682 (91.2) <100.0>	632 (84.5) <92.7>	50 (6.7) <7.3>	66 (8.8) <<100.0>>	53 (7.1) <<80.3>>	8 (1.1) <<12.1>>	5 (0.7) <<7.6>>	0 (0.0) <<0.0>>
宿泊業、飲食サービス業	1,646 (100.0)	887 (53.9) <100.0>	840 (51.0) <94.7>	47 (2.9) <5.3>	759 (46.1) <<100.0>>	636 (38.6) <<83.8>>	44 (2.7) <<5.8>>	4 (0.2) <<0.5>>	75 (4.6) <<9.9>>
生活関連サービス業、 娯楽業	2,505 (100.0)	1,538 (61.4) <100.0>	1,290 (51.5) <83.9>	248 (9.9) <16.1>	967 (38.6) <<100.0>>	839 (33.5) <<86.8>>	39 (1.6) <<4.0>>	32 (1.3) <<3.3>>	57 (2.3) <<5.9>>
教育、学習支援業	5,497 (100.0)	3,450 (62.8) <100.0>	2,865 (52.1) <83.0>	585 (10.6) <17.0>	2,047 (37.2) <<100.0>>	1,261 (22.9) <<61.6>>	739 (13.4) <<36.1>>	8 (0.1) <<0.4>>	39 (0.7) <<1.9>>
医療、福祉	11,431 (100.0)	9,113 (79.7) <100.0>	8,514 (74.5) <93.4>	599 (5.2) <6.6>	2,318 (20.3) <<100.0>>	1,652 (14.5) <<71.3>>	153 (1.3) <<6.6>>	59 (0.5) <<2.5>>	454 (4.0) <<19.6>>
複合サービス事業	4,039 (100.0)	2,849 (70.5) <100.0>	2,269 (56.2) <79.6>	580 (14.4) <20.4>	1,190 (29.5) <<100.0>>	1,115 (27.6) <<93.7>>	16 (0.4) <<1.3>>	55 (1.4) <<4.6>>	4 (0.1) <<0.3>>
サービス業 (他に分類されないもの)	6,177 (100.0)	3,928 (63.6) <100.0>	2,440 (39.5) <62.1>	1,488 (24.1) <37.9>	2,249 (36.4) <<100.0>>	2,069 (33.5) <<92.0>>	76 (1.2) <<3.4>>	14 (0.2) <<0.6>>	90 (1.5) <<4.0>>
9人以下	1,090 (100.0)	764 (70.1) <100.0>	740 (67.9) <96.9>	24 (2.2) <3.1>	326 (29.9) <<100.0>>	301 (27.6) <<92.3>>	11 (1.0) <<3.4>>	5 (0.5) <<1.5>>	9 (0.8) <<2.8>>
10～29人	5,244 (100.0)	3,934 (75.0) <100.0>	3,703 (70.6) <94.1>	231 (4.4) <5.9>	1,310 (25.0) <<100.0>>	1,124 (21.4) <<85.8>>	50 (1.0) <<3.8>>	38 (0.7) <<2.9>>	98 (1.9) <<7.5>>
30～99人以下	13,964 (100.0)	10,566 (75.7) <100.0>	9,746 (69.8) <92.2>	820 (5.9) <7.8>	3,398 (24.3) <<100.0>>	2,673 (19.1) <<78.7>>	254 (1.8) <<7.5>>	134 (1.0) <<3.9>>	337 (2.4) <<9.9>>
100～299人以下	29,293 (100.0)	22,901 (78.2) <100.0>	19,196 (65.5) <83.8>	3,705 (12.6) <16.2>	6,392 (21.8) <<100.0>>	4,317 (14.7) <<67.5>>	188 (0.6) <<2.9>>	858 (2.9) <<13.4>>	1,029 (3.5) <<16.1>>
300人以上	30,805 (100.0)	24,734 (80.3) <100.0>	22,377 (72.6) <90.5>	2,357 (7.7) <9.5>	6,071 (19.7) <<100.0>>	2,911 (9.4) <<47.9>>	738 (2.4) <<12.2>>	1,697 (5.5) <<28.0>>	725 (2.4) <<11.9>>
労働組合(有)	38,160 (100.0)	29,830 (78.2) <100.0>	26,429 (69.3) <88.6>	3,401 (8.9) <11.4>	8,330 (21.8) <<100.0>>	4,601 (12.1) <<55.2>>	824 (2.2) <<9.9>>	1,915 (5.0) <<23.0>>	990 (2.6) <<11.9>>
労働組合(無)	42,236 (100.0)	33,069 (78.3) <100.0>	29,333 (69.5) <88.7>	3,736 (8.8) <11.3>	9,167 (21.7) <<100.0>>	6,725 (15.9) <<73.4>>	417 (1.0) <<4.5>>	817 (1.9) <<8.9>>	1,208 (2.9) <<13.2>>
R2調査計	84,965 (100.0)	64,892 (76.4) <100.0>	57,425 (67.6) <88.5>	7,467 (8.8) <11.5>	20,073 (23.6) <<100.0>>	13,664 (16.1) <<68.1>>	1,314 (1.5) <<6.5>>	2,212 (2.6) <<11.0>>	2,883 (3.4) <<14.4>>

(注) < >は、常用労働者の割合、<< >>内は、常用労働者以外の割合

表4 雇用形態別 労働者数割合(男性)

単位:人(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	男性									
	回答事業所の 全男性 労働者	常 用 労 働 者	期間を定めて 雇われている 労働者 (正社員)		期間を定めて 雇われている 労働者 (契約社員等)		常用労働 者以外の 労働者	パ ー ト 時 ・ 日 雇 労働者	派 遣 労働者	業務委託等 労働者
調査計	48,941 (100.0) 【60.9%】	42,385 (86.6) <100.0>	37,638 (76.9) <88.8>	4,747 (9.7) <11.2>	6,556 (13.4) <100.0>	2,751 (5.6) <<42.0>>	780 (1.6) <<11.9>>	1,715 (3.5) <<26.2>>	1,310 (2.7) <<20.0>>	
建設業	4,738 (100.0) 【89.5%】	4,556 (96.2) <100.0>	4,228 (89.2) <92.8>	328 (6.9) <7.2>	182 (3.8) <100.0>	32 (0.7) <<17.6>>	36 (0.8) <<19.8>>	84 (1.8) <<46.2>>	30 (0.6) <<16.5>>	
製造業	16,315 (100.0) 【77.7%】	14,139 (86.7) <100.0>	12,879 (78.9) <91.1>	1,260 (7.7) <8.9>	2,176 (13.3) <100.0>	179 (1.1) <<8.2>>	7 (0.0) <<0.3>>	1,379 (8.5) <<63.4>>	611 (3.7) <<28.1>>	
電気・ガス・熱供給・水道業	378 (100.0) 【87.7%】	371 (98.1) <100.0>	356 (94.2) <96.0>	15 (4.0) <4.0>	7 (1.9) <100.0>	1 (0.3) <<14.3>>	0 (0.0) <<0.0>>	3 (0.8) <<42.9>>	3 (0.8) <<42.9>>	
情報通信業	1,810 (100.0) 【70.1%】	1,312 (72.5) <100.0>	1,220 (67.4) <93.0>	92 (5.1) <7.0>	498 (27.5) <100.0>	15 (0.8) <<3.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	140 (7.7) <<28.1>>	343 (19.0) <<68.9>>	
運輸業、郵便業	4,561 (100.0) 【84.3%】	4,392 (96.3) <100.0>	3,926 (86.1) <89.4>	466 (10.2) <10.6>	169 (3.7) <100.0>	82 (1.8) <<48.5>>	56 (1.2) <<33.1>>	20 (0.4) <<11.8>>	11 (0.2) <<6.5>>	
卸売業、小売業	5,503 (100.0) 【55.2%】	5,074 (92.2) <100.0>	4,686 (85.2) <92.4>	388 (7.1) <7.6>	429 (8.2) <100.0>	344 (6.3) <<80.2>>	15 (0.3) <<3.5>>	39 (0.7) <<9.1>>	31 (0.6) <<7.2>>	
金融業、保険業	1,240 (100.0) 【51.6%】	1,187 (95.7) <100.0>	1,106 (89.2) <93.2>	81 (6.5) <6.8>	53 (4.3) <100.0>	13 (1.0) <<24.5>>	0 (0.0) <<0.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	40 (3.2) <<75.5>>	
不動産業、物品賃貸業	793 (100.0) 【62.8%】	741 (93.4) <100.0>	677 (85.4) <91.4>	64 (8.1) <8.6>	52 (6.6) <100.0>	44 (5.5) <<84.6>>	1 (0.1) <<1.9>>	5 (0.6) <<9.6>>	2 (0.3) <<3.8>>	
学術研究、 専門・技術サービス業	554 (100.0) 【74.1%】	541 (97.7) <100.0>	518 (93.5) <95.7>	23 (4.2) <4.3>	13 (2.3) <100.0>	5 (0.9) <<38.5>>	6 (1.1) <<46.2>>	2 (0.4) <<15.4>>	0 (0.0) <<0.0>>	
宿泊業、飲食サービス業	711 (100.0) 【43.2%】	516 (72.6) <100.0>	487 (68.5) <94.4>	29 (4.1) <5.6>	195 (27.4) <100.0>	162 (22.8) <<83.1>>	4 (0.6) <<2.1>>	2 (0.3) <<1.0>>	27 (3.8) <<13.8>>	
生活関連サービス業、 娯楽業	1,186 (100.0) 【47.3%】	902 (76.1) <100.0>	805 (67.9) <89.2>	97 (8.2) <10.8>	284 (23.9) <100.0>	229 (19.3) <<80.6>>	15 (1.3) <<5.3>>	4 (0.3) <<1.4>>	36 (3.0) <<12.7>>	
教育、学習支援業	2,755 (100.0) 【50.1%】	1,689 (61.3) <100.0>	1,378 (50.0) <81.6>	311 (11.3) <18.4>	1,066 (38.7) <100.0>	524 (19.0) <<49.2>>	530 (19.2) <<49.7>>	3 (0.1) <<0.3>>	9 (0.3) <<0.8>>	
医療、福祉	3,029 (100.0) 【26.5%】	2,592 (85.6) <100.0>	2,427 (80.1) <93.6>	165 (5.4) <6.4>	437 (14.4) <100.0>	260 (8.6) <<59.5>>	65 (2.1) <<14.9>>	10 (0.3) <<2.3>>	102 (3.4) <<23.3>>	
複合サービス事業	1,878 (100.0) 【46.5%】	1,652 (88.0) <100.0>	1,318 (70.2) <79.8>	334 (17.8) <20.2>	226 (12.0) <100.0>	198 (10.5) <<87.6>>	6 (0.3) <<2.7>>	18 (1.0) <<8.0>>	4 (0.2) <<1.8>>	
サービス業 (他に分類されないもの)	3,490 (100.0) 【56.5%】	2,721 (78.0) <100.0>	1,627 (46.6) <59.8>	1,094 (31.3) <40.2>	769 (22.0) <100.0>	663 (19.0) <<86.2>>	39 (1.1) <<5.1>>	6 (0.2) <<0.8>>	61 (1.7) <<7.9>>	
9人以下	672 (100.0) 【61.7%】	550 (81.8) <100.0>	527 (78.4) <95.8>	23 (3.4) <4.2>	122 (18.2) <100.0>	105 (15.6) <<86.1>>	7 (1.0) <<5.7>>	2 (0.3) <<1.6>>	8 (1.2) <<6.6>>	
10～29人	3,301 (100.0) 【62.9%】	2,857 (86.5) <100.0>	2,699 (81.8) <94.5>	158 (4.8) <5.5>	444 (13.5) <100.0>	351 (10.6) <<79.1>>	31 (0.9) <<7.0>>	17 (0.5) <<3.8>>	45 (1.4) <<10.1>>	
30～99人以下	8,201 (100.0) 【58.7%】	7,208 (87.9) <100.0>	6,677 (81.4) <92.6>	531 (6.5) <7.4>	993 (12.1) <100.0>	674 (8.2) <<67.9>>	93 (1.1) <<9.4>>	53 (0.6) <<5.3>>	173 (2.1) <<17.4>>	
100～299人以下	16,867 (100.0) 【57.6%】	14,463 (85.7) <100.0>	11,993 (71.1) <82.9>	2,470 (14.6) <17.1>	2,404 (14.3) <100.0>	1,078 (6.4) <<44.8>>	122 (0.7) <<5.1>>	474 (2.8) <<19.7>>	730 (4.3) <<30.4>>	
300人以上	19,900 (100.0) 【64.6%】	17,307 (87.0) <100.0>	15,742 (79.1) <91.0>	1,565 (7.9) <9.0>	2,593 (13.0) <100.0>	543 (2.7) <<20.9>>	527 (2.6) <<20.3>>	1,169 (5.9) <<45.1>>	354 (1.8) <<13.7>>	
労働組合(有)	25,524 (100.0) 【66.9%】	21,868 (85.7) <100.0>	19,608 (76.8) <89.7>	2,260 (8.9) <10.3>	3,656 (14.3) <100.0>	1,080 (4.2) <<29.5>>	589 (2.3) <<16.1>>	1,329 (5.2) <<36.4>>	658 (2.6) <<18.0>>	
労働組合(無)	23,417 (100.0) 【55.4%】	20,517 (87.6) <100.0>	18,030 (77.0) <87.9>	2,487 (10.6) <12.1>	2,900 (12.4) <100.0>	1,671 (7.1) <<57.6>>	191 (0.8) <<6.6>>	386 (1.6) <<13.3>>	652 (2.8) <<22.5>>	
R2調査計	49,836 (100.0) 【58.7%】	43,039 (86.4) <100.0>	38,433 (77.1) <89.3>	4,606 (9.2) <10.7>	6,797 (13.6) <100.0>	3,226 (6.5) <<47.5>>	861 (1.7) <<12.7>>	1,329 (2.7) <<19.6>>	1,381 (2.8) <<20.3>>	

(注) 【 】は、労働者男女合計に対するの男性労働者の割合、&lt; &gt;は、常用労働者の割合、&lt;&lt; &gt;&gt;内は、常用労働者以外の割合

表5 雇用形態別 労働者数割合(女性)

単位:人(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	女 性								
	回答事業所 の全女性 労働者	常 用 労働 者	期間を定めず に雇われて いる労働者 (正社員)	期間を定めて 雇われている 労働者 (契約社員等)	常用労働 者以外の 労働者	パ ー ト 労働 者	臨時・日雇 労働者	派 遣 労働 者	業務委託等 労働者
調査計	31,455 (100.0) 【39.1%】	20,514 (65.2) 〈100.0〉	18,124 (57.6) 〈88.3〉	2,390 (7.6) 〈11.7〉	10,941 (34.8) 〈100.0〉	8,575 (27.3) 〈78.4〉	461 (1.5) 〈4.2〉	1,017 (3.2) 〈9.3〉	888 (2.8) 〈8.1〉
建設業	556 (100.0) 【10.5%】	424 (76.3) 〈100.0〉	397 (71.4) 〈93.6〉	27 (4.9) 〈6.4〉	132 (23.7) 〈100.0〉	41 (7.4) 〈31.1〉	1 (0.2) 〈0.8〉	86 (15.5) 〈65.2〉	4 (0.7) 〈3.0〉
製造業	4,683 (100.0) 【22.3%】	3,304 (70.6) 〈100.0〉	3,026 (64.6) 〈91.6〉	278 (5.9) 〈8.4〉	1,379 (29.4) 〈100.0〉	589 (12.6) 〈42.7〉	22 (0.5) 〈1.6〉	495 (10.6) 〈35.9〉	273 (5.8) 〈19.8〉
電気・ガス・熱供給・水道業	53 (100.0) 【12.3%】	39 (73.6) 〈100.0〉	39 (73.6) 〈100.0〉	0 (0.0) 〈0.0〉	14 (26.4) 〈100.0〉	10 (18.9) 〈71.4〉	0 (0.0) 〈0.0〉	3 (5.7) 〈21.4〉	1 (1.9) 〈7.1〉
情報通信業	772 (100.0) 【29.9%】	554 (71.8) 〈100.0〉	486 (63.0) 〈87.7〉	68 (8.8) 〈12.3〉	218 (28.2) 〈100.0〉	62 (8.0) 〈28.4〉	0 (0.0) 〈0.0〉	94 (12.2) 〈43.1〉	62 (8.0) 〈28.4〉
運輸業、郵便業	848 (100.0) 【15.7%】	677 (79.8) 〈100.0〉	596 (70.3) 〈88.0〉	81 (9.6) 〈12.0〉	171 (20.2) 〈100.0〉	135 (15.9) 〈78.9〉	13 (1.5) 〈7.6〉	14 (1.7) 〈8.2〉	9 (1.1) 〈5.3〉
卸売業、小売業	4,472 (100.0) 【44.8%】	2,378 (53.2) 〈100.0〉	2,052 (45.9) 〈86.3〉	326 (7.3) 〈13.7〉	2,094 (46.8) 〈100.0〉	1,881 (42.1) 〈89.8〉	14 (0.3) 〈0.7〉	154 (3.4) 〈7.4〉	45 (1.0) 〈2.1〉
金融業、保険業	1,162 (100.0) 【48.4%】	966 (83.1) 〈100.0〉	922 (79.3) 〈95.4〉	44 (3.8) 〈4.6〉	196 (16.9) 〈100.0〉	161 (13.9) 〈82.1〉	1 (0.1) 〈0.5〉	21 (1.8) 〈10.7〉	13 (1.1) 〈6.6〉
不動産業、物品賃貸業	469 (100.0) 【37.2%】	338 (72.1) 〈100.0〉	316 (67.4) 〈93.5〉	22 (4.7) 〈6.5〉	131 (27.9) 〈100.0〉	112 (23.9) 〈85.5〉	0 (0.0) 〈0.0〉	18 (3.8) 〈13.7〉	1 (0.2) 〈0.8〉
学術研究、 専門・技術サービス業	194 (100.0) 【25.9%】	141 (72.7) 〈100.0〉	114 (58.8) 〈80.9〉	27 (13.9) 〈19.1〉	53 (27.3) 〈100.0〉	48 (24.7) 〈90.6〉	2 (1.0) 〈3.8〉	3 (1.5) 〈5.7〉	0 (0.0) 〈0.0〉
宿泊業、飲食サービス業	935 (100.0) 【56.8%】	371 (39.7) 〈100.0〉	353 (37.8) 〈95.1〉	18 (1.9) 〈4.9〉	564 (60.3) 〈100.0〉	474 (50.7) 〈84.0〉	40 (4.3) 〈7.1〉	2 (0.2) 〈0.4〉	48 (5.1) 〈8.5〉
生活関連サービス業、 娯楽業	1,319 (100.0) 【52.7%】	636 (48.2) 〈100.0〉	485 (36.8) 〈76.3〉	151 (11.4) 〈23.7〉	683 (51.8) 〈100.0〉	610 (46.2) 〈89.3〉	24 (1.8) 〈3.5〉	28 (2.1) 〈4.1〉	21 (1.6) 〈3.1〉
教育、学習支援業	2,742 (100.0) 【49.9%】	1,761 (64.2) 〈100.0〉	1,487 (54.2) 〈84.4〉	274 (10.0) 〈15.6〉	981 (35.8) 〈100.0〉	737 (26.9) 〈75.1〉	209 (7.6) 〈21.3〉	5 (0.2) 〈0.5〉	30 (1.1) 〈3.1〉
医療、福祉	8,402 (100.0) 【73.5%】	6,521 (77.6) 〈100.0〉	6,087 (72.4) 〈93.3〉	434 (5.2) 〈6.7〉	1,881 (22.4) 〈100.0〉	1,392 (16.6) 〈74.0〉	88 (1.0) 〈4.7〉	49 (0.6) 〈2.6〉	352 (4.2) 〈18.7〉
複合サービス事業	2,161 (100.0) 【53.5%】	1,197 (55.4) 〈100.0〉	951 (44.0) 〈79.4〉	246 (11.4) 〈20.6〉	964 (44.6) 〈100.0〉	917 (42.4) 〈95.1〉	10 (0.5) 〈1.0〉	37 (1.7) 〈3.8〉	0 (0.0) 〈0.0〉
サービス業 (他に分類されないもの)	2,687 (100.0) 【43.5%】	1,207 (44.9) 〈100.0〉	813 (30.3) 〈67.4〉	394 (14.7) 〈32.6〉	1,480 (55.1) 〈100.0〉	1,406 (52.3) 〈95.0〉	37 (1.4) 〈2.5〉	8 (0.3) 〈0.5〉	29 (1.1) 〈2.0〉
9人以下	418 (100.0) 【38.3%】	214 (51.2) 〈100.0〉	213 (51.0) 〈99.5〉	1 (0.2) 〈0.5〉	204 (48.8) 〈100.0〉	196 (46.9) 〈96.1〉	4 (1.0) 〈2.0〉	3 (0.7) 〈1.5〉	1 (0.2) 〈0.5〉
10～29人	1,943 (100.0) 【37.1%】	1,077 (55.4) 〈100.0〉	1,004 (51.7) 〈93.2〉	73 (3.8) 〈6.8〉	866 (44.6) 〈100.0〉	773 (39.8) 〈89.3〉	19 (1.0) 〈2.2〉	21 (1.1) 〈2.4〉	53 (2.7) 〈6.1〉
30～99人以下	5,763 (100.0) 【41.3%】	3,358 (58.3) 〈100.0〉	3,069 (53.3) 〈91.4〉	289 (5.0) 〈8.6〉	2,405 (41.7) 〈100.0〉	1,999 (34.7) 〈83.1〉	161 (2.8) 〈6.7〉	81 (1.4) 〈3.4〉	164 (2.8) 〈6.8〉
100～299人以下	12,426 (100.0) 【42.4%】	8,438 (67.9) 〈100.0〉	7,203 (58.0) 〈85.4〉	1,235 (9.9) 〈14.6〉	3,988 (32.1) 〈100.0〉	3,239 (26.1) 〈81.2〉	66 (0.5) 〈1.7〉	384 (3.1) 〈9.6〉	299 (2.4) 〈7.5〉
300人以上	10,905 (100.0) 【35.4%】	7,427 (68.1) 〈100.0〉	6,635 (60.8) 〈89.3〉	792 (7.3) 〈10.7〉	3,478 (31.9) 〈100.0〉	2,368 (21.7) 〈68.1〉	211 (1.9) 〈6.1〉	528 (4.8) 〈15.2〉	371 (3.4) 〈10.7〉
労働組合(有)	12,636 (100.0) 【33.1%】	7,962 (63.0) 〈100.0〉	6,821 (54.0) 〈85.7〉	1,141 (9.0) 〈14.3〉	4,674 (37.0) 〈100.0〉	3,521 (27.9) 〈75.3〉	235 (1.9) 〈5.0〉	586 (4.6) 〈12.5〉	332 (2.6) 〈7.1〉
労働組合(無)	18,819 (100.0) 【44.6%】	12,552 (66.7) 〈100.0〉	11,303 (60.1) 〈90.0〉	1,249 (6.6) 〈10.0〉	6,267 (33.3) 〈100.0〉	5,054 (26.9) 〈80.6〉	226 (1.2) 〈3.6〉	431 (2.3) 〈6.9〉	556 (3.0) 〈8.9〉
R2調査計	35,129 (100.0) 【41.3%】	21,853 (62.2) 〈100.0〉	18,992 (54.1) 〈86.9〉	2,861 (8.1) 〈13.1〉	13,276 (37.8) 〈100.0〉	10,438 (29.7) 〈78.6〉	453 (1.3) 〈3.4〉	883 (2.5) 〈6.7〉	1,502 (4.3) 〈11.3〉

(注)【 】は、労働者男女合計に対するの女性労働者の割合、〈 〉は、常用労働者の割合、〈〈 〉〉内は、常用労働者以外の割合

表6 労働組合と就業規則の有無

単位:事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分	回答 事業所	労働組合		就業規則	
			ある	ない	ある	ない
	調査計	728 (100.0)	141 (19.4)	587 (80.6)	720 (98.9)	8 (1.1)
	建設業	85 (100.0)	9 (10.6)	76 (89.4)	83 (97.6)	2 (2.4)
	製造業	116 (100.0)	31 (26.7)	85 (73.3)	115 (99.1)	1 (0.9)
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	5 (71.4)	2 (28.6)	7 (100.0)	0 (0.0)
	情報通信業	14 (100.0)	2 (14.3)	12 (85.7)	14 (100.0)	0 (0.0)
	運輸業、郵便業	63 (100.0)	24 (38.1)	39 (61.9)	63 (100.0)	0 (0.0)
	卸売業、小売業	159 (100.0)	18 (11.3)	141 (88.7)	157 (98.7)	2 (1.3)
	金融業、保険業	21 (100.0)	12 (57.1)	9 (42.9)	21 (100.0)	0 (0.0)
	不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	1 (4.5)	21 (95.5)	22 (100.0)	0 (0.0)
	学術研究、 専門・技術サービス業	14 (100.0)	0 (0.0)	14 (100.0)	13 (92.9)	1 (7.1)
	宿泊業、飲食サービス業	33 (100.0)	1 (3.0)	32 (97.0)	32 (97.0)	1 (3.0)
	生活関連サービス業、 娯楽業	39 (100.0)	3 (7.7)	36 (92.3)	39 (100.0)	0 (0.0)
	教育、学習支援業	20 (100.0)	8 (40.0)	12 (60.0)	19 (95.0)	1 (5.0)
	医療、福祉	65 (100.0)	7 (10.8)	58 (89.2)	65 (100.0)	0 (0.0)
	複合サービス事業	19 (100.0)	13 (68.4)	6 (31.6)	19 (100.0)	0 (0.0)
	サービス業 (他に分類されないもの)	51 (100.0)	7 (13.7)	44 (86.3)	51 (100.0)	0 (0.0)
	9人以下	103 (100.0)	4 (3.9)	99 (96.1)	97 (94.2)	6 (5.8)
	10～29人	213 (100.0)	19 (8.9)	194 (91.1)	211 (99.1)	2 (0.9)
	30～99人以下	214 (100.0)	35 (16.4)	179 (83.6)	214 (100.0)	0 (0.0)
	100～299人以下	136 (100.0)	43 (31.6)	93 (68.4)	136 (100.0)	0 (0.0)
	300人以上	62 (100.0)	40 (64.5)	22 (35.5)	62 (100.0)	0 (0.0)
	R2調査計	706 (100.0)	134 (19.0)	573 (81.2)	696 (98.6)	11 (1.6)



表7 正社員等1人あたりの1週間の所定労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%)、時間

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回 答 事業所	時 間 内 訳						平均時間 (時間:分)
		40:00 未満	40:00	40:01~ 42:00	42:01~ 44:00	44:01~ 46:00	46:01~	
調査計	723 (100.0)	210 (29.0)	475 (65.7)	12 (1.7)	22 (3.0)	3 (0.4)	1 (0.1)	39 : 34
建設業	84 (100.0)	21 (25.0)	57 (67.9)	4 (4.8)	2 (2.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 49
製造業	116 (100.0)	48 (41.4)	65 (56.0)	2 (1.7)	0 (0.0)	1 (0.9)	0 (0.0)	39 : 23
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	5 (71.4)	2 (28.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	38 : 48
情報通信業	14 (100.0)	4 (28.6)	9 (64.3)	0 (0.0)	1 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 24
運輸業、郵便業	63 (100.0)	15 (23.8)	48 (76.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 25
卸売業、小売業	159 (100.0)	43 (27.0)	95 (59.7)	3 (1.9)	15 (9.4)	2 (1.3)	1 (0.6)	40 : 02
金融業、保険業	21 (100.0)	12 (57.1)	9 (42.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	38 : 19
不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	4 (18.2)	17 (77.3)	1 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 43
学術研究、 専門・技術サービス業	14 (100.0)	4 (28.6)	10 (71.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 06
宿泊業、飲食サービス業	31 (100.0)	6 (19.4)	24 (77.4)	1 (3.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 42
生活関連サービス業、 娯楽業	37 (100.0)	5 (13.5)	28 (75.7)	1 (2.7)	3 (8.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	40 : 04
教育、学習支援業	20 (100.0)	10 (50.0)	10 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	38 : 12
医療、福祉	65 (100.0)	11 (16.9)	54 (83.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 41
複合サービス事業	19 (100.0)	12 (63.2)	7 (36.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	37 : 56
サービス業 (他に分類されないもの)	51 (100.0)	10 (19.6)	40 (78.4)	0 (0.0)	1 (2.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 43
9人以下	100 (100.0)	28 (28.0)	55 (55.0)	2 (2.0)	11 (11.0)	3 (3.0)	1 (1.0)	39 : 59
10~29人	213 (100.0)	44 (20.7)	151 (70.9)	9 (4.2)	9 (4.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 50
30~99人以下	212 (100.0)	50 (23.6)	159 (75.0)	1 (0.5)	2 (0.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 34
100~299人以下	136 (100.0)	51 (37.5)	85 (62.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 12
300人以上	62 (100.0)	37 (59.7)	25 (40.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	38 : 50
労働組合(有)	140 (100.0)	81 (57.9)	58 (41.4)	0 (0.0)	1 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	38 : 43
労働組合(無)	583 (100.0)	129 (22.1)	417 (71.5)	12 (2.1)	21 (3.6)	3 (0.5)	1 (0.2)	39 : 47
R2調査計	703 (100.0)	185 (26.3)	474 (67.4)	3 (0.4)	8 (1.1)	26 (3.7)	7 (1.0)	39 : 41

表8 正社員等1人あたりの1週間の所定労働時間（労働者割合）

単位:人(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	労働者	時間内訳					
		40:00 未満	40:00	40:01～ 42:00	42:01～ 44:00	44:01～ 46:00	46:01～
調査計	55,762 (100.0)	23,404 (42.0)	31,908 (57.2)	179 (0.3)	245 (0.4)	20 (0.0)	6 (0.0)
建設業	4,625 (100.0)	1,824 (39.4)	2,713 (58.7)	62 (1.3)	26 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
製造業	15,905 (100.0)	7,304 (45.9)	8,586 (54.0)	6 (0.0)	0 (0.0)	9 (0.1)	0 (0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	395 (100.0)	372 (94.2)	23 (5.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信業	1,706 (100.0)	629 (36.9)	1,070 (62.7)	0 (0.0)	7 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)
運輸業、郵便業	4,522 (100.0)	1,731 (38.3)	2,791 (61.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売業、小売業	6,738 (100.0)	2,611 (38.8)	3,883 (57.6)	49 (0.7)	178 (2.6)	11 (0.2)	6 (0.1)
金融業、保険業	2,028 (100.0)	1,215 (59.9)	813 (40.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産業、物品賃貸業	993 (100.0)	114 (11.5)	863 (86.9)	16 (1.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス業	632 (100.0)	238 (37.7)	394 (62.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊業、飲食サービス業	840 (100.0)	265 (31.5)	548 (65.2)	27 (3.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連サービス業、 娯楽業	1,290 (100.0)	289 (22.4)	950 (73.6)	19 (1.5)	32 (2.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
教育、学習支援業	2,865 (100.0)	2,094 (73.1)	771 (26.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉	8,514 (100.0)	2,554 (30.0)	5,960 (70.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス事業	2,269 (100.0)	1,803 (79.5)	466 (20.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	2,440 (100.0)	361 (14.8)	2,077 (85.1)	0 (0.0)	2 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
9人以下	740 (100.0)	217 (29.3)	415 (56.1)	12 (1.6)	70 (9.5)	20 (2.7)	6 (0.8)
10～29人	3,703 (100.0)	860 (23.2)	2,600 (70.2)	130 (3.5)	113 (3.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
30～99人以下	9,746 (100.0)	2,378 (24.4)	7,269 (74.6)	37 (0.4)	62 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
100～299人以下	19,196 (100.0)	7,430 (38.7)	11,766 (61.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
300人以上	22,377 (100.0)	12,519 (55.9)	9,858 (44.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(有)	26,429 (100.0)	16,546 (62.6)	9,881 (37.4)	0 (0.0)	2 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(無)	29,333 (100.0)	6,858 (23.4)	22,027 (75.1)	179 (0.6)	243 (0.8)	20 (0.1)	6 (0.0)
R2調査計	57,350 (100.0)	20,539 (35.8)	36,179 (63.1)	65 (0.1)	87 (0.2)	271 (0.5)	209 (0.4)

表9 正社員等1人あたりの1年間の総実労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%)、時間

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回 答 事業所	時 間 内 訳						平均時間
		1,900 未満	1,900～ 1,999	2,000～ 2,099	2,100～ 2,199	2,200～ 2,299	2,300 以上	
調査計	719 (100.0)	98 (13.6)	124 (17.2)	198 (27.5)	136 (18.9)	68 (9.5)	95 (13.2)	2,076
建設業	84 (100.0)	3 (3.6)	14 (16.7)	26 (31.0)	16 (19.0)	8 (9.5)	17 (20.2)	2,137
製造業	116 (100.0)	22 (19.0)	23 (19.8)	30 (25.9)	24 (20.7)	9 (7.8)	8 (6.9)	2,033
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	2 (28.6)	0 (0.0)	4 (57.1)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,971
情報通信業	14 (100.0)	1 (7.1)	3 (21.4)	6 (42.9)	2 (14.3)	1 (7.1)	1 (7.1)	2,086
運輸業、郵便業	63 (100.0)	7 (11.1)	6 (9.5)	11 (17.5)	11 (17.5)	8 (12.7)	20 (31.7)	2,182
卸売業、小売業	159 (100.0)	17 (10.7)	22 (13.8)	39 (24.5)	38 (23.9)	23 (14.5)	20 (12.6)	2,094
金融業、保険業	21 (100.0)	3 (14.3)	5 (23.8)	9 (42.9)	2 (9.5)	2 (9.5)	0 (0.0)	1,995
不動産業、物品賃貸業	21 (100.0)	2 (9.5)	3 (14.3)	5 (23.8)	5 (23.8)	3 (14.3)	3 (14.3)	2,124
学術研究、 専門・技術サービス業	13 (100.0)	1 (7.7)	2 (15.4)	4 (30.8)	2 (15.4)	3 (23.1)	1 (7.7)	2,084
宿泊業、飲食サービス業	31 (100.0)	4 (12.9)	2 (6.5)	11 (35.5)	7 (22.6)	2 (6.5)	5 (16.1)	2,053
生活関連サービス業、 娯楽業	37 (100.0)	3 (8.1)	7 (18.9)	13 (35.1)	5 (13.5)	6 (16.2)	3 (8.1)	2,097
教育、学習支援業	20 (100.0)	5 (25.0)	5 (25.0)	2 (10.0)	3 (15.0)	0 (0.0)	5 (25.0)	2,050
医療、福祉	64 (100.0)	8 (12.5)	18 (28.1)	24 (37.5)	7 (10.9)	0 (0.0)	7 (10.9)	2,063
複合サービス事業	19 (100.0)	11 (57.9)	2 (10.5)	5 (26.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.3)	1,872
サービス業 (他に分類されないもの)	50 (100.0)	9 (18.0)	12 (24.0)	9 (18.0)	13 (26.0)	3 (6.0)	4 (8.0)	2,007
9人以下	100 (100.0)	16 (16.0)	17 (17.0)	26 (26.0)	17 (17.0)	9 (9.0)	15 (15.0)	2,077
10～29人	213 (100.0)	26 (12.2)	37 (17.4)	59 (27.7)	48 (22.5)	13 (6.1)	30 (14.1)	2,074
30～99人以下	209 (100.0)	29 (13.9)	30 (14.4)	49 (23.4)	42 (20.1)	26 (12.4)	33 (15.8)	2,100
100～299人以下	135 (100.0)	22 (16.3)	24 (17.8)	40 (29.6)	23 (17.0)	11 (8.1)	15 (11.1)	2,053
300人以上	62 (100.0)	5 (8.1)	16 (25.8)	24 (38.7)	6 (9.7)	9 (14.5)	2 (3.2)	2,048
労働組合(有)	139 (100.0)	28 (20.1)	27 (19.4)	35 (25.2)	19 (13.7)	14 (10.1)	16 (11.5)	2,031
労働組合(無)	580 (100.0)	70 (12.1)	97 (16.7)	163 (28.1)	117 (20.2)	54 (9.3)	79 (13.6)	2,087
R2調査計	680 (100.0)	104 (15.3)	111 (16.3)	180 (26.5)	123 (18.1)	72 (10.6)	90 (13.2)	2,069

表10 正社員等1人あたりの1年間の総実労働時間(労働者割合)

単位:人(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	労働者	時間内訳					
		1,900 未満	1,900～ 1,999	2,000～ 2,099	2,100～ 2,199	2,200～ 2,299	2,300 以上
調査計	55,512 (100.0)	6,577 (11.8)	9,830 (17.7)	19,364 (34.9)	8,589 (15.5)	6,550 (11.8)	4,602 (8.3)
建設業	4,625 (100.0)	52 (1.1)	687 (14.9)	1,076 (23.3)	1,678 (36.3)	450 (9.7)	682 (14.7)
製造業	15,905 (100.0)	1,336 (8.4)	2,294 (14.4)	6,425 (40.4)	2,065 (13.0)	3,175 (20.0)	610 (3.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	395 (100.0)	211 (53.4)	0 (0.0)	164 (41.5)	20 (5.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信業	1,706 (100.0)	102 (6.0)	236 (13.8)	545 (31.9)	537 (31.5)	279 (16.4)	7 (0.4)
運輸業、郵便業	4,522 (100.0)	217 (4.8)	262 (5.8)	1,341 (29.7)	949 (21.0)	736 (16.3)	1,017 (22.5)
卸売業、小売業	6,738 (100.0)	351 (5.2)	515 (7.6)	2,945 (43.7)	1,321 (19.6)	696 (10.3)	910 (13.5)
金融業、保険業	2,028 (100.0)	47 (2.3)	243 (12.0)	1,135 (56.0)	571 (28.2)	32 (1.6)	0 (0.0)
不動産業、物品賃貸業	929 (100.0)	12 (1.3)	51 (5.5)	295 (31.8)	131 (14.1)	299 (32.2)	141 (15.2)
学術研究、 専門・技術サービス業	597 (100.0)	30 (5.0)	67 (11.2)	104 (17.4)	211 (35.3)	126 (21.1)	59 (9.9)
宿泊業、飲食サービス業	840 (100.0)	174 (20.7)	14 (1.7)	234 (27.9)	289 (34.4)	53 (6.3)	76 (9.0)
生活関連サービス業、 娯楽業	1,290 (100.0)	60 (4.7)	130 (10.1)	446 (34.6)	62 (4.8)	524 (40.6)	68 (5.3)
教育、学習支援業	2,865 (100.0)	224 (7.8)	2,344 (81.8)	80 (2.8)	59 (2.1)	0 (0.0)	158 (5.5)
医療、福祉	8,471 (100.0)	1,491 (17.6)	2,537 (29.9)	3,498 (41.3)	281 (3.3)	0 (0.0)	664 (7.8)
複合サービス事業	2,269 (100.0)	1,679 (74.0)	29 (1.3)	447 (19.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	114 (5.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	2,332 (100.0)	591 (25.3)	421 (18.1)	629 (27.0)	415 (17.8)	180 (7.7)	96 (4.1)
9人以下	740 (100.0)	129 (17.4)	114 (15.4)	152 (20.5)	160 (21.6)	75 (10.1)	110 (14.9)
10～29人	3,703 (100.0)	386 (10.4)	546 (14.7)	1,038 (28.0)	1,000 (27.0)	214 (5.8)	519 (14.0)
30～99人以下	9,604 (100.0)	1,191 (12.4)	1,341 (14.0)	2,344 (24.4)	1,940 (20.2)	1,155 (12.0)	1,633 (17.0)
100～299人以下	19,088 (100.0)	3,757 (19.7)	3,480 (18.2)	5,308 (27.8)	3,064 (16.1)	1,491 (7.8)	1,988 (10.4)
300人以上	22,377 (100.0)	1,114 (5.0)	4,349 (19.4)	10,522 (47.0)	2,425 (10.8)	3,615 (16.2)	352 (1.6)
労働組合(有)	26,365 (100.0)	3,159 (12.0)	5,141 (19.5)	9,908 (37.6)	3,155 (12.0)	4,097 (15.5)	905 (3.4)
労働組合(無)	29,147 (100.0)	3,418 (11.7)	4,689 (16.1)	9,456 (32.4)	5,434 (18.6)	2,453 (8.4)	3,697 (12.7)
R2調査計	56,264 (100.0)	8,457 (15.0)	13,253 (23.6)	13,774 (24.5)	10,808 (19.2)	5,312 (9.4)	4,660 (8.3)

表11 正社員等1人あたりの1年間の所定内実労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%)、時間

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回 答 事業所	時 間 内 訳						平均時間
		1,900 未満	1,900～ 1,999	2,000～ 2,099	2,100～ 2,199	2,200～ 2,299	2,300 以上	
調査計	719 (100.0)	184 (25.6)	203 (28.2)	285 (39.6)	24 (3.3)	16 (2.2)	7 (1.0)	1,949
建設業	84 (100.0)	10 (11.9)	23 (27.4)	44 (52.4)	2 (2.4)	4 (4.8)	1 (1.2)	2,011
製造業	116 (100.0)	49 (42.2)	27 (23.3)	37 (31.9)	3 (2.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,910
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	5 (71.4)	0 (0.0)	2 (28.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,865
情報通信業	14 (100.0)	6 (42.9)	4 (28.6)	3 (21.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.1)	1,947
運輸業、郵便業	63 (100.0)	15 (23.8)	19 (30.2)	26 (41.3)	1 (1.6)	2 (3.2)	0 (0.0)	1,918
卸売業、小売業	159 (100.0)	25 (15.7)	55 (34.6)	59 (37.1)	11 (6.9)	7 (4.4)	2 (1.3)	1,979
金融業、保険業	21 (100.0)	10 (47.6)	9 (42.9)	2 (9.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,879
不動産業、物品賃貸業	21 (100.0)	3 (14.3)	8 (38.1)	10 (47.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,973
学術研究、 専門・技術サービス業	13 (100.0)	6 (46.2)	5 (38.5)	2 (15.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,875
宿泊業、飲食サービス業	31 (100.0)	4 (12.9)	3 (9.7)	18 (58.1)	3 (9.7)	1 (3.2)	2 (6.5)	1,968
生活関連サービス業、 娯楽業	37 (100.0)	6 (16.2)	9 (24.3)	20 (54.1)	1 (2.7)	1 (2.7)	0 (0.0)	1,983
教育、学習支援業	20 (100.0)	7 (35.0)	5 (25.0)	7 (35.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,903
医療、福祉	64 (100.0)	10 (15.6)	18 (28.1)	34 (53.1)	1 (1.6)	0 (0.0)	1 (1.6)	1,989
複合サービス事業	19 (100.0)	14 (73.7)	3 (15.8)	2 (10.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,771
サービス業 (他に分類されないもの)	50 (100.0)	14 (28.0)	15 (30.0)	19 (38.0)	1 (2.0)	1 (2.0)	0 (0.0)	1,919
9人以下	100 (100.0)	19 (19.0)	30 (30.0)	32 (32.0)	9 (9.0)	7 (7.0)	3 (3.0)	1,984
10～29人	213 (100.0)	44 (20.7)	52 (24.4)	99 (46.5)	9 (4.2)	7 (3.3)	2 (0.9)	1,963
30～99人以下	209 (100.0)	50 (23.9)	50 (23.9)	101 (48.3)	5 (2.4)	2 (1.0)	1 (0.5)	1,951
100～299人以下	135 (100.0)	41 (30.4)	49 (36.3)	44 (32.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.7)	1,922
300人以上	62 (100.0)	30 (48.4)	22 (35.5)	9 (14.5)	1 (1.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,892
労働組合(有)	139 (100.0)	62 (44.6)	48 (34.5)	27 (19.4)	1 (0.7)	1 (0.7)	0 (0.0)	1,869
労働組合(無)	580 (100.0)	122 (21.0)	155 (26.7)	258 (44.5)	23 (4.0)	15 (2.6)	7 (1.2)	1,968
R2調査計	680 (100.0)	194 (28.5)	186 (27.4)	252 (37.1)	31 (4.6)	9 (1.3)	8 (1.2)	1,936

表12 正社員等1人あたりの1年間の所定内実労働時間(労働者割合)

単位:人(%)、時間

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	労働者	時間内訳					
		1,900 未満	1,900～ 1,999	2,000～ 2,099	2,100～ 2,199	2,200～ 2,299	2,300 以上
調査計	55,512 (100.0)	18,837 (33.9)	20,817 (37.5)	14,804 (26.7)	446 (0.8)	164 (0.3)	444 (0.8)
建設業	4,625 (100.0)	984 (21.3)	1,936 (41.9)	1,613 (34.9)	18 (0.4)	40 (0.9)	34 (0.7)
製造業	15,905 (100.0)	7,409 (46.6)	6,569 (41.3)	1,769 (11.1)	158 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	395 (100.0)	346 (87.6)	0 (0.0)	49 (12.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信業	1,706 (100.0)	586 (34.3)	982 (57.6)	131 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (0.4)
運輸業、郵便業	4,522 (100.0)	900 (19.9)	1,197 (26.5)	2,377 (52.6)	8 (0.2)	40 (0.9)	0 (0.0)
卸売業、小売業	6,738 (100.0)	712 (10.6)	3,622 (53.8)	2,180 (32.4)	149 (2.2)	62 (0.9)	13 (0.2)
金融業、保険業	2,028 (100.0)	820 (40.4)	1,160 (57.2)	48 (2.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産業、物品賃貸業	929 (100.0)	173 (18.6)	379 (40.8)	377 (40.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス業	597 (100.0)	348 (58.3)	165 (27.6)	84 (14.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊業、飲食サービス業	840 (100.0)	174 (20.7)	108 (12.9)	464 (55.2)	64 (7.6)	18 (2.1)	12 (1.4)
生活関連サービス業、 娯楽業	1,290 (100.0)	137 (10.6)	561 (43.5)	582 (45.1)	8 (0.6)	2 (0.2)	0 (0.0)
教育、学習支援業	2,865 (100.0)	1,935 (67.5)	716 (25.0)	182 (6.4)	32 (1.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉	8,471 (100.0)	1,727 (20.4)	2,514 (29.7)	3,850 (45.4)	2 (0.0)	0 (0.0)	378 (4.5)
複合サービス事業	2,269 (100.0)	1,749 (77.1)	219 (9.7)	301 (13.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	2,332 (100.0)	837 (35.9)	689 (29.5)	797 (34.2)	7 (0.3)	2 (0.1)	0 (0.0)
9人以下	740 (100.0)	152 (20.5)	204 (27.6)	260 (35.1)	66 (8.9)	42 (5.7)	16 (2.2)
10～29人	3,703 (100.0)	672 (18.1)	788 (21.3)	2,015 (54.4)	137 (3.7)	75 (2.0)	16 (0.4)
30～99人以下	9,604 (100.0)	2,404 (25.0)	2,336 (24.3)	4,656 (48.5)	127 (1.3)	47 (0.5)	34 (0.4)
100～299人以下	19,088 (100.0)	6,125 (32.1)	7,364 (38.6)	5,221 (27.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	378 (2.0)
300人以上	22,377 (100.0)	9,484 (42.4)	10,125 (45.2)	2,652 (11.9)	116 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(有)	26,365 (100.0)	11,739 (44.5)	11,679 (44.3)	2,829 (10.7)	116 (0.4)	2 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(無)	29,147 (100.0)	7,098 (24.4)	9,138 (31.4)	11,975 (41.1)	330 (1.1)	162 (0.6)	444 (1.5)
R2調査計	56,264 (100.0)	21,360 (38.0)	19,217 (34.2)	14,048 (25.0)	694 (1.2)	149 (0.3)	796 (1.4)

表13 正社員等1人あたりの1年間の所定外実労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%)、時間

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回 答 事業所	時 間 内 訳						平均時間
		100時間 未満	100～ 149時間	150～ 199時間	200～ 249時間	250～ 299時間	300時間 以上	
調査計	715 (100.0)	402 (56.2)	88 (12.3)	54 (7.6)	58 (8.1)	31 (4.3)	82 (11.5)	126
建設業	84 (100.0)	48 (57.1)	4 (4.8)	7 (8.3)	8 (9.5)	9 (10.7)	8 (9.5)	127
製造業	115 (100.0)	56 (48.7)	22 (19.1)	13 (11.3)	13 (11.3)	3 (2.6)	8 (7.0)	124
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	3 (42.9)	2 (28.6)	1 (14.3)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	106
情報通信業	14 (100.0)	3 (21.4)	6 (42.9)	2 (14.3)	1 (7.1)	2 (14.3)	0 (0.0)	139
運輸業、郵便業	63 (100.0)	22 (34.9)	5 (7.9)	3 (4.8)	5 (7.9)	5 (7.9)	23 (36.5)	264
卸売業、小売業	157 (100.0)	90 (57.3)	17 (10.8)	12 (7.6)	17 (10.8)	2 (1.3)	19 (12.1)	116
金融業、保険業	21 (100.0)	12 (57.1)	1 (4.8)	4 (19.0)	2 (9.5)	1 (4.8)	1 (4.8)	116
不動産業、物品賃貸業	21 (100.0)	13 (61.9)	1 (4.8)	2 (9.5)	1 (4.8)	0 (0.0)	4 (19.0)	152
学術研究、 専門・技術サービス業	13 (100.0)	2 (15.4)	4 (30.8)	2 (15.4)	1 (7.7)	0 (0.0)	4 (30.8)	209
宿泊業、飲食サービス業	30 (100.0)	21 (70.0)	3 (10.0)	2 (6.7)	0 (0.0)	2 (6.7)	2 (6.7)	75
生活関連サービス業、 娯楽業	37 (100.0)	23 (62.2)	4 (10.8)	3 (8.1)	4 (10.8)	1 (2.7)	2 (5.4)	91
教育、学習支援業	20 (100.0)	10 (50.0)	3 (15.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	5 (25.0)	147
医療、福祉	64 (100.0)	57 (89.1)	1 (1.6)	0 (0.0)	1 (1.6)	2 (3.1)	3 (4.7)	74
複合サービス事業	19 (100.0)	8 (42.1)	9 (47.4)	0 (0.0)	1 (5.3)	1 (5.3)	0 (0.0)	101
サービス業 (他に分類されないもの)	50 (100.0)	34 (68.0)	6 (12.0)	2 (4.0)	3 (6.0)	2 (4.0)	3 (6.0)	87
9人以下	98 (100.0)	65 (66.3)	5 (5.1)	8 (8.2)	7 (7.1)	4 (4.1)	9 (9.2)	91
10～29人	212 (100.0)	134 (63.2)	23 (10.8)	10 (4.7)	15 (7.1)	7 (3.3)	23 (10.8)	112
30～99人以下	208 (100.0)	107 (51.4)	37 (17.8)	15 (7.2)	12 (5.8)	8 (3.8)	29 (13.9)	146
100～299人以下	135 (100.0)	72 (53.3)	17 (12.6)	11 (8.1)	15 (11.1)	5 (3.7)	15 (11.1)	131
300人以上	62 (100.0)	24 (38.7)	6 (9.7)	10 (16.1)	9 (14.5)	7 (11.3)	6 (9.7)	155
労働組合(有)	139 (100.0)	57 (41.0)	20 (14.4)	17 (12.2)	19 (13.7)	8 (5.8)	18 (12.9)	158
労働組合(無)	576 (100.0)	345 (59.9)	68 (11.8)	37 (6.4)	39 (6.8)	23 (4.0)	64 (11.1)	119
R2調査計	667 (100.0)	349 (52.3)	83 (12.4)	69 (10.3)	46 (6.9)	44 (6.6)	76 (11.4)	133

表14 正社員等1人あたりの1年間の所定外実労働時間(労働者割合)

単位:人(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	労働者	時間内訳					
		100時間 未満	100～ 149時間	150～ 199時間	200～ 249時間	250～ 299時間	300時間 以上
調査計	55,471 (100.0)	27,321 (49.3)	6,028 (10.9)	6,586 (11.9)	5,083 (9.2)	3,569 (6.4)	6,884 (12.4)
建設業	4,625 (100.0)	1,126 (24.3)	96 (2.1)	570 (12.3)	635 (13.7)	1,788 (38.7)	410 (8.9)
製造業	15,895 (100.0)	6,973 (43.9)	1,604 (10.1)	1,632 (10.3)	2,358 (14.8)	430 (2.7)	2,898 (18.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	395 (100.0)	146 (37.0)	140 (35.4)	89 (22.5)	0 (0.0)	20 (5.1)	0 (0.0)
情報通信業	1,706 (100.0)	192 (11.3)	605 (35.5)	157 (9.2)	466 (27.3)	286 (16.8)	0 (0.0)
運輸業、郵便業	4,522 (100.0)	1,568 (34.7)	353 (7.8)	377 (8.3)	459 (10.2)	384 (8.5)	1,381 (30.5)
卸売業、小売業	6,708 (100.0)	3,873 (57.7)	617 (9.2)	433 (6.5)	634 (9.5)	125 (1.9)	1,026 (15.3)
金融業、保険業	2,028 (100.0)	370 (18.2)	389 (19.2)	1,219 (60.1)	18 (0.9)	17 (0.8)	15 (0.7)
不動産業、物品賃貸業	929 (100.0)	431 (46.4)	2 (0.2)	58 (6.2)	136 (14.6)	0 (0.0)	302 (32.5)
学術研究、 専門・技術サービス業	597 (100.0)	87 (14.6)	107 (17.9)	53 (8.9)	38 (6.4)	0 (0.0)	312 (52.3)
宿泊業、飲食サービス業	839 (100.0)	544 (64.8)	148 (17.6)	74 (8.8)	0 (0.0)	52 (6.2)	21 (2.5)
生活関連サービス業、 娯楽業	1,290 (100.0)	619 (48.0)	99 (7.7)	94 (7.3)	54 (4.2)	358 (27.8)	66 (5.1)
教育、学習支援業	2,865 (100.0)	915 (31.9)	81 (2.8)	1,704 (59.5)	7 (0.2)	0 (0.0)	158 (5.5)
医療、福祉	8,471 (100.0)	8,159 (96.3)	26 (0.3)	0 (0.0)	21 (0.2)	64 (0.8)	201 (2.4)
複合サービス事業	2,269 (100.0)	877 (38.7)	1,272 (56.1)	0 (0.0)	114 (5.0)	6 (0.3)	0 (0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	2,332 (100.0)	1,441 (61.8)	489 (21.0)	126 (5.4)	143 (6.1)	39 (1.7)	94 (4.0)
9人以下	736 (100.0)	450 (61.1)	53 (7.2)	93 (12.6)	47 (6.4)	22 (3.0)	71 (9.6)
10～29人	3,693 (100.0)	2,114 (57.2)	639 (17.3)	192 (5.2)	220 (6.0)	110 (3.0)	418 (11.3)
30～99人以下	9,577 (100.0)	4,564 (47.7)	1,674 (17.5)	711 (7.4)	754 (7.9)	300 (3.1)	1,574 (16.4)
100～299人以下	19,088 (100.0)	10,878 (57.0)	2,387 (12.5)	1,622 (8.5)	1,741 (9.1)	610 (3.2)	1,850 (9.7)
300人以上	22,377 (100.0)	9,315 (41.6)	1,275 (5.7)	3,968 (17.7)	2,321 (10.4)	2,527 (11.3)	2,971 (13.3)
労働組合(有)	26,365 (100.0)	10,196 (38.7)	2,718 (10.3)	4,914 (18.6)	2,467 (9.4)	2,341 (8.9)	3,729 (14.1)
労働組合(無)	29,106 (100.0)	17,125 (58.8)	3,310 (11.4)	1,672 (5.7)	2,616 (9.0)	1,228 (4.2)	3,155 (10.8)
R2調査計	55,959 (100.0)	25,586 (45.7)	5,520 (9.9)	6,769 (12.1)	6,359 (11.4)	4,378 (7.8)	7,347 (13.1)



表15 正社員等1人あたりの1年間の年次有給休暇の付与日数と取得日数

単位:事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分	回 答 事業所	平均新規 付与日数(A)	平均取得日数 (B)	新規付与日数に対する 平均取得日数 (B)／(A)
	調査計	724	17.7	10.5	(59.3)
	建設業	85	18.1	11.3	(62.4)
	製造業	116	19.0	13.0	(68.4)
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	19.5	13.2	(67.7)
	情報通信業	14	18.2	11.4	(62.6)
	運輸業、郵便業	62	18.3	10.9	(59.6)
	卸売業、小売業	159	17.0	8.0	(47.1)
	金融業、保険業	21	17.8	9.4	(52.8)
	不動産業、物品賃貸業	22	16.9	7.9	(46.7)
	学術研究、 専門・技術サービス業	14	17.9	9.7	(54.2)
	宿泊業、飲食サービス業	32	14.0	6.2	(44.3)
	生活関連サービス業、 娯楽業	39	15.8	8.5	(53.8)
	教育、学習支援業	19	17.3	8.9	(51.4)
	医療、福祉	64	16.5	9.8	(59.4)
	複合サービス事業	19	17.8	9.5	(53.4)
	サービス業 (他に分類されないもの)	51	16.2	7.7	(47.5)
	9人以下	102	16.2	8.5	(52.5)
	10～29人	213	17.1	8.7	(50.9)
	30～99人以下	212	16.8	9.0	(53.6)
	100～299人以下	136	17.4	10.2	(58.6)
	300人以上	61	18.6	12.0	(64.5)
	労働組合(有)	140	18.7	12.0	(64.2)
	労働組合(無)	584	17.0	9.3	(54.7)
	R2調査計	686	17.8	10.5	(59.0)

表16 時間単位年次有給休暇制度の導入状況

単位:事業所(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回 答 事業所	導 入 済	導 入 予 定	未 定
調査計	726 (100.0)	265 (36.5)	151 (20.8)	310 (42.7)
建設業	85 (100.0)	30 (35.3)	19 (22.4)	36 (42.4)
製造業	116 (100.0)	42 (36.2)	22 (19.0)	52 (44.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	6 (85.7)	0 (0.0)	1 (14.3)
情報通信業	14 (100.0)	4 (28.6)	2 (14.3)	8 (57.1)
運輸業、郵便業	63 (100.0)	19 (30.2)	13 (20.6)	31 (49.2)
卸売業、小売業	158 (100.0)	45 (28.5)	41 (25.9)	72 (45.6)
金融業、保険業	21 (100.0)	9 (42.9)	5 (23.8)	7 (33.3)
不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	9 (40.9)	4 (18.2)	9 (40.9)
学術研究、 専門・技術サービス業	14 (100.0)	7 (50.0)	1 (7.1)	6 (42.9)
宿泊業、飲食サービス業	32 (100.0)	5 (15.6)	10 (31.3)	17 (53.1)
生活関連サービス業、 娯楽業	39 (100.0)	5 (12.8)	12 (30.8)	22 (56.4)
教育、学習支援業	20 (100.0)	12 (60.0)	3 (15.0)	5 (25.0)
医療、福祉	65 (100.0)	39 (60.0)	4 (6.2)	22 (33.8)
複合サービス事業	19 (100.0)	12 (63.2)	4 (21.1)	3 (15.8)
サービス業 (他に分類されないもの)	51 (100.0)	21 (41.2)	11 (21.6)	19 (37.3)
9人以下	101 (100.0)	25 (24.8)	24 (23.8)	52 (51.5)
10～29人	213 (100.0)	74 (34.7)	50 (23.5)	89 (41.8)
30～99人以下	214 (100.0)	79 (36.9)	36 (16.8)	99 (46.3)
100～299人以下	136 (100.0)	62 (45.6)	28 (20.6)	46 (33.8)
300人以上	62 (100.0)	25 (40.3)	13 (21.0)	24 (38.7)
労働組合(有)	141 (100.0)	61 (43.3)	25 (17.7)	55 (39.0)
労働組合(無)	585 (100.0)	204 (34.9)	126 (21.5)	255 (43.6)
R2調査計	700 (100.0)	244 (34.9)	136 (19.4)	320 (45.7)

表17 特別休暇制度の有無

単位:事務所(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回 事 業 所	答 所 特別休暇 制度がある 事業所	特別休暇制度の種類															
			長期勤続者 休暇		夏季休暇		育児目的 休暇		ボランティア 休暇		病気休暇		自己啓発 休暇		年末年始 休暇		その他	
			ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない
調査計	727 (100.0)	644 (88.6) <100.0>	106	538	298	346	194	450	44	600	168	476	27	617	378	266	621	23
建設業	85 (100.0)	70 (82.4) <100.0>	8	62	45	25	21	49	5	65	20	50	6	64	52	18	65	5
製造業	116 (100.0)	98 (84.5) <100.0>	28	70	52	46	44	54	10	88	25	73	4	94	61	37	97	1
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	7 (100.0) <100.0>	3	4	3	4	5	2	3	4	6	1	2	5	4	3	7	0
情報通信業	14 (100.0)	13 (92.9) <100.0>	4	9	3	10	6	7	2	11	2	11	1	12	10	3	13	0
運輸業、郵便業	63 (100.0)	59 (93.7) <100.0>	10	49	28	31	17	42	3	56	11	48	0	59	37	22	55	4
卸売業、小売業	159 (100.0)	140 (88.1) <100.0>	21	119	61	79	30	110	5	135	38	102	8	132	83	57	135	5
金融業、保険業	21 (100.0)	21 (100.0) <100.0>	11	10	8	13	14	7	7	14	7	14	1	20	8	13	21	0
不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	20 (90.9) <100.0>	3	17	9	11	5	15	2	18	6	14	1	19	11	9	19	1
学術研究、 専門・技術サービス業	14 (100.0)	14 (100.0) <100.0>	2	12	9	5	4	10	0	14	1	13	1	13	11	3	14	0
宿泊業、飲食サービス業	32 (100.0)	22 (68.8) <100.0>	2	20	1	21	6	16	1	21	5	17	0	22	3	19	22	0
生活関連サービス業、 娯楽業	39 (100.0)	34 (87.2) <100.0>	2	32	9	25	6	28	0	34	6	28	1	33	13	21	34	0
教育、学習支援業	20 (100.0)	19 (95.0) <100.0>	1	18	15	4	2	17	1	18	8	11	0	19	17	2	19	0
医療、福祉	65 (100.0)	65 (100.0) <100.0>	5	60	24	41	15	50	1	64	12	53	0	65	30	35	63	2
複合サービス事業	19 (100.0)	19 (100.0) <100.0>	5	14	15	4	8	11	3	16	9	10	1	18	16	3	19	0
サービス業 (他に分類されないもの)	51 (100.0)	43 (84.3) <100.0>	1	42	16	27	11	32	1	42	12	31	1	42	22	21	38	5
9人以下	102 (100.0)	83 (81.4) <100.0>	7	76	50	33	17	66	7	76	32	51	7	76	66	17	75	8
10～29人	213 (100.0)	180 (84.5) <100.0>	6	174	90	90	47	133	3	177	32	148	6	174	112	68	169	11
30～99人以下	214 (100.0)	188 (87.9) <100.0>	24	164	79	109	42	146	7	181	43	145	2	186	104	84	184	4
100～299人以下	136 (100.0)	132 (97.1) <100.0>	34	98	55	77	48	84	7	125	33	99	5	127	73	59	132	0
300人以上	62 (100.0)	61 (98.4) <100.0>	35	26	24	37	40	21	20	41	28	33	7	54	23	38	61	0
労働組合有り	141 (100.0)	138 (97.9) <100.0>	51	87	64	74	64	74	25	113	55	83	10	128	70	68	137	1
労働組合無し	586 (100.0)	506 (86.3) <100.0>	55	451	234	272	130	376	19	487	113	393	17	489	308	198	484	22
R2調査計	707 (100.0)	629 (89.0) <100.0>	100	527	319	310	186	443	42	587	166	463	35	594	395	234	596	33

(注) < >内は特別休暇制度の各制度についての有無の割合

表18 長期勤続者休暇の最大付与日数

単位:事務所(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回 答 事業所	日 数 内 訳						1事業所 平均付与 日数(日)
		3日以下	4日	5日	6日	7日以上	日 数 回答なし	
調査計	106 (100.0)	19 (17.9)	5 (4.7)	44 (41.5)	0 (0.0)	35 (33.0)	3 (2.8)	7.1
建設業	8 (100.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	12.9
製造業	28 (100.0)	7 (25.0)	1 (3.6)	14 (50.0)	0 (0.0)	6 (21.4)	0 (0.0)	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	7.0
情報通信業	4 (100.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	7.8
運輸業、郵便業	10 (100.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	6 (60.0)	0 (0.0)	7.6
卸売業、小売業	21 (100.0)	6 (28.6)	0 (0.0)	7 (33.3)	0 (0.0)	6 (28.6)	2 (9.5)	6.4
金融業、保険業	11 (100.0)	1 (9.1)	1 (9.1)	7 (63.6)	0 (0.0)	2 (18.2)	0 (0.0)	5.6
不動産業、物品賃貸業	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4.3
学術研究、 専門・技術サービス業	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	18.5
宿泊業、飲食サービス業	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	17.5
生活関連サービス業、 娯楽業	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0.0
教育、学習支援業	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
医療、福祉	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	6.2
複合サービス事業	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
サービス業 (他に分類されないもの)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
9人以下	7 (100.0)	2 (28.6)	0 (0.0)	2 (28.6)	0 (0.0)	2 (28.6)	1 (14.3)	9.2
10～29人	6 (100.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	8.0
30～99人以下	24 (100.0)	7 (29.2)	1 (4.2)	6 (25.0)	0 (0.0)	8 (33.3)	2 (8.3)	6.8
100～299人以下	34 (100.0)	5 (14.7)	1 (2.9)	15 (44.1)	0 (0.0)	13 (38.2)	0 (0.0)	7.6
300人以上	35 (100.0)	2 (5.7)	3 (8.6)	20 (57.1)	0 (0.0)	10 (28.6)	0 (0.0)	6.3
労働組合(有)	51 (100.0)	8 (15.7)	3 (5.9)	22 (43.1)	0 (0.0)	18 (35.3)	0 (0.0)	6.3
労働組合(無)	55 (100.0)	11 (20.0)	2 (3.6)	22 (40.0)	0 (0.0)	17 (30.9)	3 (5.5)	7.9
R2調査計	100 (100.0)	19 (19.0)	3 (3.0)	43 (43.0)	0 (0.0)	34 (34.0)	1 (1.0)	6.9

表19 夏季休暇の最大付与日数

単位:事務所(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回 答 事業所	日 数 内 訳						1事業所 平均付与 日数(日)
		3日以下	4日	5日	6日	7日以上	日 数 回答なし	
調査計	298 (100.0)	180 (60.4)	47 (15.8)	32 (10.7)	9 (3.0)	22 (7.4)	8 (2.7)	3.6
建設業	45 (100.0)	22 (48.9)	14 (31.1)	3 (6.7)	1 (2.2)	2 (4.4)	3 (6.7)	3.6
製造業	52 (100.0)	26 (50.0)	9 (17.3)	6 (11.5)	1 (1.9)	9 (17.3)	1 (1.9)	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3 (100.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3.0
情報通信業	3 (100.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1.3
運輸業、郵便業	28 (100.0)	18 (64.3)	6 (21.4)	2 (7.1)	1 (3.6)	1 (3.6)	0 (0.0)	3.4
卸売業、小売業	61 (100.0)	35 (57.4)	9 (14.8)	7 (11.5)	3 (4.9)	5 (8.2)	2 (3.3)	3.7
金融業、保険業	8 (100.0)	4 (50.0)	0 (0.0)	3 (37.5)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	4.1
不動産業、物品賃貸業	9 (100.0)	3 (33.3)	1 (11.1)	3 (33.3)	1 (11.1)	1 (11.1)	0 (0.0)	4.4
学術研究、 専門・技術サービス業	9 (100.0)	9 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2.7
宿泊業、飲食サービス業	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2.0
生活関連サービス業、 娯楽業	9 (100.0)	7 (77.8)	2 (22.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2.9
教育、学習支援業	15 (100.0)	12 (80.0)	0 (0.0)	2 (13.3)	0 (0.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	3.5
医療、福祉	24 (100.0)	20 (83.3)	1 (4.2)	1 (4.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (8.3)	3.0
複合サービス事業	15 (100.0)	8 (53.3)	3 (20.0)	3 (20.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	3.5
サービス業 (他に分類されないもの)	16 (100.0)	9 (56.3)	2 (12.5)	2 (12.5)	2 (12.5)	1 (6.3)	0 (0.0)	4.0
9人以下	50 (100.0)	22 (44.0)	13 (26.0)	8 (16.0)	2 (4.0)	3 (6.0)	2 (4.0)	3.9
10～29人	90 (100.0)	59 (65.6)	13 (14.4)	4 (4.4)	6 (6.7)	6 (6.7)	2 (2.2)	3.6
30～99人以下	79 (100.0)	51 (64.6)	11 (13.9)	11 (13.9)	0 (0.0)	4 (5.1)	2 (2.5)	3.4
100～299人以下	55 (100.0)	33 (60.0)	10 (18.2)	4 (7.3)	0 (0.0)	6 (10.9)	2 (3.6)	3.8
300人以上	24 (100.0)	15 (62.5)	0 (0.0)	5 (20.8)	1 (4.2)	3 (12.5)	0 (0.0)	3.9
労働組合(有)	64 (100.0)	34 (53.1)	8 (12.5)	10 (15.6)	1 (1.6)	10 (15.6)	1 (1.6)	4.0
労働組合(無)	234 (100.0)	146 (62.4)	39 (16.7)	22 (9.4)	8 (3.4)	12 (5.1)	7 (3.0)	3.5
R2調査計	319 (100.0)	199 (62.4)	44 (13.8)	31 (9.7)	6 (1.9)	27 (8.5)	12 (3.8)	3.7

表20 育児目的休暇の最大付与日数

単位:事務所(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回 答 事業所	日 数 内 訳					日数設定なし または 回答なし	1事業所 平均付与 日数(日)
		3日以下	4日	5日	6日	7日以上		
調査計	194 (100.0)	83 (42.8)	0 (0.0)	34 (17.5)	1 (0.5)	46 (23.7)	30 (15.5)	17.2
建設業	21 (100.0)	7 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (47.6)	4 (19.0)	65.8
製造業	44 (100.0)	24 (54.5)	0 (0.0)	12 (27.3)	0 (0.0)	3 (6.8)	5 (11.4)	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5 (100.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	6.0
情報通信業	6 (100.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	11.5
運輸業、郵便業	17 (100.0)	9 (52.9)	0 (0.0)	2 (11.8)	0 (0.0)	1 (5.9)	5 (29.4)	7.1
卸売業、小売業	30 (100.0)	11 (36.7)	0 (0.0)	2 (6.7)	0 (0.0)	13 (43.3)	4 (13.3)	33.0
金融業、保険業	14 (100.0)	7 (50.0)	0 (0.0)	1 (7.1)	0 (0.0)	5 (35.7)	1 (7.1)	14.2
不動産業、物品賃貸業	5 (100.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	8.4
学術研究、 専門・技術サービス業	4 (100.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2.3
宿泊業、飲食サービス業	6 (100.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	11.0
生活関連サービス業、 娯楽業	6 (100.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	5.3
教育、学習支援業	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2.5
医療、福祉	15 (100.0)	5 (33.3)	0 (0.0)	4 (26.7)	0 (0.0)	2 (13.3)	4 (26.7)	4.5
複合サービス事業	8 (100.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	5 (62.5)	0 (0.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	5.3
サービス業 (他に分類されないもの)	11 (100.0)	4 (36.4)	0 (0.0)	2 (18.2)	1 (9.1)	2 (18.2)	2 (18.2)	14.8
9人以下	17 (100.0)	4 (23.5)	0 (0.0)	1 (5.9)	1 (5.9)	6 (35.3)	5 (29.4)	44.0
10～29人	47 (100.0)	15 (31.9)	0 (0.0)	7 (14.9)	0 (0.0)	14 (29.8)	11 (23.4)	27.1
30～99人以下	42 (100.0)	18 (42.9)	0 (0.0)	7 (16.7)	0 (0.0)	11 (26.2)	6 (14.3)	21.6
100～299人以下	48 (100.0)	27 (56.3)	0 (0.0)	7 (14.6)	0 (0.0)	9 (18.8)	5 (10.4)	5.4
300人以上	40 (100.0)	19 (47.5)	0 (0.0)	12 (30.0)	0 (0.0)	6 (15.0)	3 (7.5)	8.6
労働組合(有)	64 (100.0)	31 (48.4)	0 (0.0)	15 (23.4)	0 (0.0)	11 (17.2)	7 (10.9)	8.8
労働組合(無)	130 (100.0)	52 (40.0)	0 (0.0)	19 (14.6)	1 (0.8)	35 (26.9)	23 (17.7)	21.8
R2調査計	186 (100.0)	73 (39.2)	1 (0.5)	38 (20.4)	1 (0.5)	40 (21.5)	33 (17.7)	23.3

表21 ボランティア休暇の最大付与日数

単位:事務所(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回 答 事業所	日 数 内 訳						1事業所 平均付与 日数(日)
		10日以下	11日～ 29日	30日～ 39日	40日～ 49日	50日以上	日 数 回答なし	
調査計	44 (100.0)	32 (72.7)	1 (2.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (11.4)	6 (13.6)	19.8
建設業	5 (100.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	27.5
製造業	10 (100.0)	6 (60.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (30.0)	1 (10.0)	55.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3 (100.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	8.5
情報通信業	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4.0
運輸業、郵便業	3 (100.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
卸売業、小売業	5 (100.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	2.5
金融業、保険業	7 (100.0)	6 (85.7)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6.4
不動産業、物品賃貸業	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	5.0
学術研究、 専門・技術サービス業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
宿泊業、飲食サービス業	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
生活関連サービス業、 娯楽業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
教育、学習支援業	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
医療、福祉	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	不定
複合サービス事業	3 (100.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8.0
サービス業 (他に分類されないもの)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
9人以下	7 (100.0)	4 (57.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (42.9)	4.0
10～29人	3 (100.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	3.0
30～99人以下	7 (100.0)	6 (85.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	6.2
100～299人以下	7 (100.0)	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.7
300人以上	20 (100.0)	13 (65.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (25.0)	1 (5.0)	34.3
労働組合(有)	25 (100.0)	18 (72.0)	1 (4.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (20.0)	1 (4.0)	28.3
労働組合(無)	19 (100.0)	14 (73.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (26.3)	5.1
R2調査計	42 (100.0)	33 (78.6)	1 (2.4)	1 (2.4)	0 (0.0)	4 (9.5)	3 (7.1)	20.1

表22 病気休暇の最大付与日数

単位:事務所(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回 答 事業所	日 数 内 訳						1事業所 平均付与 日数(日)
		10日以下	11日～ 29日	30日～ 39日	40日～ 49日	50日以上	日 数 回答なし	
調査計	168 (100.0)	34 (20.2)	13 (7.7)	16 (9.5)	11 (6.5)	54 (32.1)	40 (23.8)	60.5
建設業	20 (100.0)	6 (30.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	4 (20.0)	6 (30.0)	28.4
製造業	25 (100.0)	2 (8.0)	3 (12.0)	3 (12.0)	1 (4.0)	9 (36.0)	7 (28.0)	53.7
電気・ガス・熱供給・水道業	6 (100.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	2 (33.3)	110.3
情報通信業	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	21.0
運輸業、郵便業	11 (100.0)	4 (36.4)	1 (9.1)	2 (18.2)	1 (9.1)	3 (27.3)	0 (0.0)	30.5
卸売業、小売業	38 (100.0)	11 (28.9)	3 (7.9)	5 (13.2)	2 (5.3)	6 (15.8)	11 (28.9)	68.4
金融業、保険業	7 (100.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	5 (71.4)	0 (0.0)	96.4
不動産業、物品賃貸業	6 (100.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	31.2
学術研究、 専門・技術サービス業	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7.0
宿泊業、飲食サービス業	5 (100.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	31.2
生活関連サービス業、 娯楽業	6 (100.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	32.6
教育、学習支援業	8 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	6 (75.0)	0 (0.0)	87.5
医療、福祉	12 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (75.0)	3 (25.0)	120.8
複合サービス事業	9 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	1 (11.1)	7 (77.8)	60.0
サービス業 (他に分類されないもの)	12 (100.0)	1 (8.3)	1 (8.3)	0 (0.0)	2 (16.7)	6 (50.0)	2 (16.7)	64.7
9人以下	32 (100.0)	8 (25.0)	4 (12.5)	4 (12.5)	0 (0.0)	5 (15.6)	11 (34.4)	35.3
10～29人	32 (100.0)	11 (34.4)	2 (6.3)	1 (3.1)	2 (6.3)	9 (28.1)	7 (21.9)	75.8
30～99人以下	43 (100.0)	10 (23.3)	2 (4.7)	6 (14.0)	2 (4.7)	13 (30.2)	10 (23.3)	53.9
100～299人以下	33 (100.0)	4 (12.1)	4 (12.1)	4 (12.1)	3 (9.1)	9 (27.3)	9 (27.3)	48.3
300人以上	28 (100.0)	1 (3.6)	1 (3.6)	1 (3.6)	4 (14.3)	18 (64.3)	3 (10.7)	86.5
労働組合(有)	55 (100.0)	4 (7.3)	6 (10.9)	4 (7.3)	4 (7.3)	25 (45.5)	12 (21.8)	72.2
労働組合(無)	113 (100.0)	30 (26.5)	7 (6.2)	12 (10.6)	7 (6.2)	29 (25.7)	28 (24.8)	54.6
R2調査計	166 (100.0)	36 (21.7)	8 (4.8)	11 (6.6)	7 (4.2)	62 (37.3)	42 (25.3)	56.6



表23 自己啓発休暇の最大付与日数

単位:事務所(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回 答 事業所	日 数 内 訳						1事業所 平均付与 日数(日)
		3日以下	4日	5日	6日	7日以上	日 数 回答なし	
調査計	27 (100.0)	7 (25.9)	0 (0.0)	3 (11.1)	0 (0.0)	10 (37.0)	7 (25.9)	27.2
建設業	6 (100.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	76.6
製造業	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	22.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	不定
情報通信業	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3.0
運輸業、郵便業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
卸売業、小売業	8 (100.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	7.3
金融業、保険業	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	10.0
不動産業、物品賃貸業	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	不定
学術研究、 専門・技術サービス業	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	不定
宿泊業、飲食サービス業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1.0
教育、学習支援業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
医療、福祉	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
複合サービス事業	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	不定
サービス業 (他に分類されないもの)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
9人以下	7 (100.0)	2 (28.6)	0 (0.0)	2 (28.6)	0 (0.0)	2 (28.6)	1 (14.3)	7.2
10～29人	6 (100.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	92.5
30～99人以下	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	7.5
100～299人以下	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	10.0
300人以上	7 (100.0)	2 (28.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (42.9)	2 (28.6)	17.0
労働組合(有)	10 (100.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	3 (30.0)	4 (40.0)	15.0
労働組合(無)	17 (100.0)	5 (29.4)	0 (0.0)	2 (11.8)	0 (0.0)	7 (41.2)	3 (17.6)	32.4
R2調査計	35 (100.0)	10 (28.6)	0 (0.0)	3 (8.6)	0 (0.0)	10 (28.6)	12 (34.3)	11.3

表24 年末年始休暇の最大付与日数

単位:事務所(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回 答 事業所	日 数 内 訳						1事業所 平均付与 日数(日)
		3日以下	4日	5日	6日	7日以上	日 数 回答なし	
調査計	378 (100.0)	66 (17.5)	86 (22.8)	95 (25.1)	65 (17.2)	50 (13.2)	16 (4.2)	4.9
建設業	52 (100.0)	6 (11.5)	6 (11.5)	17 (32.7)	13 (25.0)	8 (15.4)	2 (3.8)	5.3
製造業	61 (100.0)	14 (23.0)	8 (13.1)	11 (18.0)	10 (16.4)	15 (24.6)	3 (4.9)	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4 (100.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	3.7
情報通信業	10 (100.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	4 (40.0)	3 (30.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4.8
運輸業、郵便業	37 (100.0)	9 (24.3)	11 (29.7)	10 (27.0)	4 (10.8)	2 (5.4)	1 (2.7)	4.4
卸売業、小売業	83 (100.0)	14 (16.9)	20 (24.1)	20 (24.1)	10 (12.0)	15 (18.1)	4 (4.8)	4.9
金融業、保険業	8 (100.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	2 (25.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	4.0
不動産業、物品賃貸業	11 (100.0)	0 (0.0)	3 (27.3)	6 (54.5)	0 (0.0)	1 (9.1)	1 (9.1)	5.0
学術研究、 専門・技術サービス業	11 (100.0)	1 (9.1)	1 (9.1)	5 (45.5)	3 (27.3)	1 (9.1)	0 (0.0)	5.2
宿泊業、飲食サービス業	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	3.5
生活関連サービス業、 娯楽業	13 (100.0)	6 (46.2)	3 (23.1)	4 (30.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3.8
教育、学習支援業	17 (100.0)	2 (11.8)	3 (17.6)	3 (17.6)	7 (41.2)	1 (5.9)	1 (5.9)	5.1
医療、福祉	30 (100.0)	5 (16.7)	14 (46.7)	7 (23.3)	1 (3.3)	1 (3.3)	2 (6.7)	4.1
複合サービス事業	16 (100.0)	0 (0.0)	8 (50.0)	0 (0.0)	5 (31.3)	3 (18.8)	0 (0.0)	5.3
サービス業 (他に分類されないもの)	22 (100.0)	3 (13.6)	3 (13.6)	6 (27.3)	8 (36.4)	2 (9.1)	0 (0.0)	5.1
9人以下	66 (100.0)	7 (10.6)	14 (21.2)	15 (22.7)	9 (13.6)	15 (22.7)	6 (9.1)	5.3
10～29人	112 (100.0)	26 (23.2)	21 (18.8)	26 (23.2)	21 (18.8)	15 (13.4)	3 (2.7)	4.8
30～99人以下	104 (100.0)	21 (20.2)	18 (17.3)	36 (34.6)	15 (14.4)	10 (9.6)	4 (3.8)	4.8
100～299人以下	73 (100.0)	10 (13.7)	25 (34.2)	13 (17.8)	14 (19.2)	8 (11.0)	3 (4.1)	4.9
300人以上	23 (100.0)	2 (8.7)	8 (34.8)	5 (21.7)	6 (26.1)	2 (8.7)	0 (0.0)	4.9
労働組合(有)	70 (100.0)	7 (10.0)	22 (31.4)	11 (15.7)	19 (27.1)	8 (11.4)	3 (4.3)	5.1
労働組合(無)	308 (100.0)	59 (19.2)	64 (20.8)	84 (27.3)	46 (14.9)	42 (13.6)	13 (4.2)	4.8
R2調査計	395 (100.0)	67 (17.0)	76 (19.2)	107 (27.1)	60 (15.2)	65 (16.5)	20 (5.1)	5.1

表25 その他の特別休暇の最大付与日数

単位：事務所(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回 答 事業所	日 数 内 訳						1事業所 平均付与 日数(日)
		3日以下	4日	5日	6日	7日以上	日 数 回答なし	
調査計	621 (100.0)	83 (13.4)	11 (1.8)	259 (41.7)	32 (5.2)	224 (36.1)	12 (1.9)	5.8
建設業	65 (100.0)	17 (26.2)	3 (4.6)	26 (40.0)	5 (7.7)	14 (21.5)	0 (0.0)	4.8
製造業	97 (100.0)	12 (12.4)	1 (1.0)	40 (41.2)	9 (9.3)	34 (35.1)	1 (1.0)	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	5 (71.4)	0 (0.0)	7.4
情報通信業	13 (100.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	3 (23.1)	1 (7.7)	8 (61.5)	0 (0.0)	6.2
運輸業、郵便業	55 (100.0)	9 (16.4)	3 (5.5)	15 (27.3)	2 (3.6)	25 (45.5)	1 (1.8)	5.7
卸売業、小売業	135 (100.0)	24 (17.8)	2 (1.5)	62 (45.9)	6 (4.4)	37 (27.4)	4 (3.0)	5.3
金融業、保険業	21 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (38.1)	0 (0.0)	13 (61.9)	0 (0.0)	6.4
不動産業、物品賃貸業	19 (100.0)	2 (10.5)	0 (0.0)	12 (63.2)	0 (0.0)	5 (26.3)	0 (0.0)	5.5
学術研究、 専門・技術サービス業	14 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (64.3)	2 (14.3)	2 (14.3)	1 (7.1)	5.5
宿泊業、飲食サービス業	22 (100.0)	1 (4.5)	1 (4.5)	13 (59.1)	1 (4.5)	4 (18.2)	2 (9.1)	5.3
生活関連サービス業、 娯楽業	34 (100.0)	7 (20.6)	0 (0.0)	22 (64.7)	0 (0.0)	5 (14.7)	0 (0.0)	4.9
教育、学習支援業	19 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (26.3)	1 (5.3)	13 (68.4)	0 (0.0)	14.1
医療、福祉	63 (100.0)	3 (4.8)	0 (0.0)	29 (46.0)	4 (6.3)	27 (42.9)	0 (0.0)	6.0
複合サービス事業	19 (100.0)	2 (10.5)	0 (0.0)	2 (10.5)	0 (0.0)	15 (78.9)	0 (0.0)	6.7
サービス業 (他に分類されないもの)	38 (100.0)	4 (10.5)	1 (2.6)	12 (31.6)	1 (2.6)	17 (44.7)	3 (7.9)	6.1
9人以下	75 (100.0)	24 (32.0)	3 (4.0)	21 (28.0)	2 (2.7)	21 (28.0)	4 (5.3)	4.8
10～29人	169 (100.0)	27 (16.0)	2 (1.2)	85 (50.3)	6 (3.6)	44 (26.0)	5 (3.0)	5.3
30～99人以下	184 (100.0)	24 (13.0)	5 (2.7)	85 (46.2)	9 (4.9)	59 (32.1)	2 (1.1)	6.1
100～299人以下	132 (100.0)	8 (6.1)	1 (0.8)	47 (35.6)	14 (10.6)	62 (47.0)	0 (0.0)	6.0
300人以上	61 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	21 (34.4)	1 (1.6)	38 (62.3)	1 (1.6)	7.4
労働組合(有)	137 (100.0)	6 (4.4)	1 (0.7)	37 (27.0)	5 (3.6)	88 (64.2)	0 (0.0)	6.9
労働組合(無)	484 (100.0)	77 (15.9)	10 (2.1)	222 (45.9)	27 (5.6)	136 (28.1)	12 (2.5)	5.5
R2調査計	596 (100.0)	78 (13.1)	15 (2.5)	222 (37.2)	30 (5.0)	235 (39.4)	16 (2.7)	5.9

表26 育児休業制度の規定の有無

単位:事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分 回 事 業 答 所	育児休業制度の規定を	
		設けている事業所	設けていない事業所
調査計	727 (100.0)	620 (85.3)	107 (14.7)
建設業	85 (100.0)	61 (71.8)	24 (28.2)
製造業	116 (100.0)	99 (85.3)	17 (14.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	7 (100.0)	0 (0.0)
情報通信業	14 (100.0)	13 (92.9)	1 (7.1)
運輸業、郵便業	63 (100.0)	57 (90.5)	6 (9.5)
卸売業、小売業	159 (100.0)	125 (78.6)	34 (21.4)
金融業、保険業	21 (100.0)	21 (100.0)	0 (0.0)
不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	20 (90.9)	2 (9.1)
学術研究、 専門・技術サービス業	14 (100.0)	12 (85.7)	2 (14.3)
宿泊業、飲食サービス業	32 (100.0)	27 (84.4)	5 (15.6)
生活関連サービス業、 娯楽業	39 (100.0)	33 (84.6)	6 (15.4)
教育、学習支援業	20 (100.0)	18 (90.0)	2 (10.0)
医療、福祉	65 (100.0)	65 (100.0)	0 (0.0)
複合サービス事業	19 (100.0)	17 (89.5)	2 (10.5)
サービス業 (他に分類されないもの)	51 (100.0)	45 (88.2)	6 (11.8)
9人以下	102 (100.0)	50 (49.0)	52 (51.0)
10～29人	213 (100.0)	172 (80.8)	41 (19.2)
30～99人以下	214 (100.0)	201 (93.9)	13 (6.1)
100～299人以下	136 (100.0)	135 (99.3)	1 (0.7)
300人以上	62 (100.0)	62 (100.0)	0 (0.0)
労働組合(有)	141 (100.0)	136 (96.5)	5 (3.5)
労働組合(無)	586 (100.0)	484 (82.6)	102 (17.4)
R2調査計	704 (100.0)	582 (82.7)	122 (17.3)

表27 育児休業を利用できる期間

単位:事業所(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回 事 業 所	育 児 休 業 制 度 の 規 定 を 設 け る 事 業 所	休 業 期 間					そ の 他
			子 が 満 1 歳 に 達 す る ま で	産 休 終 了 後 1 年 間	子 が 満 1 歳 6 か 月 に 達 す る ま で	子 が 満 3 歳 に 達 す る ま で		
調査計	727 (100.0)	620 (85.3) <100.0>	409 <66.0>	30 <4.8>	126 <20.3>	23 <3.7>	32 <5.2>	
建設業	85 (100.0)	61 (71.8) <100.0>	34 <55.7>	4 <6.6>	19 <31.1>	3 <4.9>	1 <1.6>	
製造業	116 (100.0)	99 (85.3) <100.0>	70 <70.7>	4 <4.0>	14 <14.1>	5 <5.1>	6 <6.1>	
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	7 (100.0) <100.0>	4 <57.1>	1 <14.3>	1 <14.3>	0 <0.0>	1 <14.3>	
情報通信業	14 (100.0)	13 (92.9) <100.0>	7 <53.8>	0 <0.0>	2 <15.4>	0 <0.0>	4 <30.8>	
運輸業、郵便業	63 (100.0)	57 (90.5) <100.0>	42 <73.7>	4 <7.0>	10 <17.5>	0 <0.0>	1 <1.8>	
卸売業、小売業	159 (100.0)	125 (78.6) <100.0>	73 <58.4>	7 <5.6>	33 <26.4>	6 <4.8>	6 <4.8>	
金融業、保険業	21 (100.0)	21 (100.0) <100.0>	15 <71.4>	0 <0.0>	1 <4.8>	0 <0.0>	5 <23.8>	
不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	20 (90.9) <100.0>	13 <65.0>	1 <5.0>	3 <15.0>	2 <10.0>	1 <5.0>	
学術研究、 専門・技術サービス業	14 (100.0)	12 (85.7) <100.0>	7 <58.3>	0 <0.0>	3 <25.0>	1 <8.3>	1 <8.3>	
宿泊業、飲食サービス業	32 (100.0)	27 (84.4) <100.0>	15 <55.6>	3 <11.1>	5 <18.5>	3 <11.1>	1 <3.7>	
生活関連サービス業、 娯楽業	39 (100.0)	33 (84.6) <100.0>	25 <75.8>	1 <3.0>	6 <18.2>	0 <0.0>	1 <3.0>	
教育、学習支援業	20 (100.0)	18 (90.0) <100.0>	12 <66.7>	0 <0.0>	5 <27.8>	1 <5.6>	0 <0.0>	
医療、福祉	65 (100.0)	65 (100.0) <100.0>	54 <83.1>	2 <3.1>	7 <10.8>	2 <3.1>	0 <0.0>	
複合サービス事業	19 (100.0)	17 (89.5) <100.0>	14 <82.4>	0 <0.0>	3 <17.6>	0 <0.0>	0 <0.0>	
サービス業 (他に分類されないもの)	51 (100.0)	45 (88.2) <100.0>	24 <53.3>	3 <6.7>	14 <31.1>	0 <0.0>	4 <8.9>	
9人以下	102 (100.0)	50 (49.0) <100.0>	32 <64.0>	6 <12.0>	7 <14.0>	3 <6.0>	2 <4.0>	
10～29人	213 (100.0)	172 (80.8) <100.0>	101 <58.7>	17 <9.9>	42 <24.4>	5 <2.9>	7 <4.1>	
30～99人以下	214 (100.0)	201 (93.9) <100.0>	133 <66.2>	5 <2.5>	47 <23.4>	10 <5.0>	6 <3.0>	
100～299人以下	136 (100.0)	135 (99.3) <100.0>	103 <76.3>	1 <0.7>	24 <17.8>	2 <1.5>	5 <3.7>	
300人以上	62 (100.0)	62 (100.0) <100.0>	40 <64.5>	1 <1.6>	6 <9.7>	3 <4.8>	12 <19.4>	
労働組合(有)	141 (100.0)	136 (96.5) <100.0>	98 <72.1>	2 <1.5>	17 <12.5>	4 <2.9>	15 <11.0>	
労働組合(無)	586 (100.0)	484 (82.6) <100.0>	311 <64.3>	28 <5.8>	109 <22.5>	19 <3.9>	17 <3.5>	
R2調査計	703 (100.0)	581 (82.6) <100.0>	399 <68.7>	20 <3.4>	111 <19.1>	20 <3.4>	31 <5.3>	

(注) &lt; &gt;内は、育児休業を利用できる期間の割合

表28 育児休業対象者の育児休業取得状況等

単位:人(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	女性				男性			
	育児休業 対象者	育休を取 得した者	育休を取 得しなかつ た者	出産を機 に退職し た者	育児休業 対象者	育休を取 得した者	育休を取 得しなかつ た者	出産を機 に退職し た者
調査計	1,008 (100.0)	967 (95.9)	29 (2.9)	12 (1.2)	1,265 (100.0)	121 (9.6)	1,144 (90.4)	0 (0.0)
建設業	19 (100.0)	16 (84.2)	3 (15.8)	0 (0.0)	111 (100.0)	6 (5.4)	105 (94.6)	0 (0.0)
製造業	192 (100.0)	183 (95.3)	8 (4.2)	1 (0.5)	643 (100.0)	52 (8.1)	591 (91.9)	0 (0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	3 (100.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	12 (100.0)	1 (8.3)	11 (91.7)	0 (0.0)
情報通信業	33 (100.0)	32 (97.0)	0 (0.0)	1 (3.0)	40 (100.0)	8 (20.0)	32 (80.0)	0 (0.0)
運輸業、郵便業	44 (100.0)	42 (95.5)	2 (4.5)	0 (0.0)	92 (100.0)	5 (5.4)	87 (94.6)	0 (0.0)
卸売業、小売業	88 (100.0)	84 (95.5)	2 (2.3)	2 (2.3)	69 (100.0)	3 (4.3)	66 (95.7)	0 (0.0)
金融業、保険業	46 (100.0)	46 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	44 (100.0)	8 (18.2)	36 (81.8)	0 (0.0)
不動産業、物品賃貸業	23 (100.0)	22 (95.7)	1 (4.3)	0 (0.0)	21 (100.0)	0 (0.0)	21 (100.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス業	11 (100.0)	9 (81.8)	2 (18.2)	0 (0.0)	10 (100.0)	3 (30.0)	7 (70.0)	0 (0.0)
宿泊業、飲食サービス業	20 (100.0)	18 (90.0)	0 (0.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連サービス業、 娯楽業	31 (100.0)	31 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (100.0)	1 (9.1)	10 (90.9)	0 (0.0)
教育、学習支援業	127 (100.0)	125 (98.4)	0 (0.0)	2 (1.6)	55 (100.0)	20 (36.4)	35 (63.6)	0 (0.0)
医療、福祉	297 (100.0)	295 (99.3)	1 (0.3)	1 (0.3)	118 (100.0)	12 (10.2)	106 (89.8)	0 (0.0)
複合サービス事業	45 (100.0)	44 (97.8)	0 (0.0)	1 (2.2)	11 (100.0)	1 (9.1)	10 (90.9)	0 (0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	29 (100.0)	17 (58.6)	10 (34.5)	2 (6.9)	28 (100.0)	1 (3.6)	27 (96.4)	0 (0.0)
9人以下	9 (100.0)	8 (88.9)	1 (11.1)	0 (0.0)	10 (100.0)	1 (10.0)	9 (90.0)	0 (0.0)
10～29人	58 (100.0)	39 (67.2)	17 (29.3)	2 (3.4)	58 (100.0)	5 (8.6)	53 (91.4)	0 (0.0)
30～99人以下	159 (100.0)	152 (95.6)	5 (3.1)	2 (1.3)	90 (100.0)	13 (14.4)	77 (85.6)	0 (0.0)
100～299人以下	356 (100.0)	349 (98.0)	1 (0.3)	6 (1.7)	234 (100.0)	28 (12.0)	206 (88.0)	0 (0.0)
300人以上	426 (100.0)	419 (98.4)	5 (1.2)	2 (0.5)	873 (100.0)	74 (8.5)	799 (91.5)	0 (0.0)
労働組合(有)	433 (100.0)	423 (97.7)	7 (1.6)	3 (0.7)	889 (100.0)	80 (9.0)	809 (91.0)	0 (0.0)
労働組合(無)	575 (100.0)	544 (94.6)	22 (3.8)	9 (1.6)	376 (100.0)	41 (10.9)	335 (89.1)	0 (0.0)
R2調査計	1,002 (100.0)	982 (98.0)	5 (0.5)	15 (1.5)	1,098 (100.0)	109 (9.9)	989 (90.1)	0 (0.0)

(注) 育児休業対象者(男性)は配偶者が出産した労働者

表29 育児休業制度の利用期間と利用者数

単位:人(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	女 性							男 性						
	利用者数	利用期間						利用者数	利用期間					
		1週間未満	1週間以上 1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上		1週間未満	1週間以上 1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上
調査計	964 (100.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	9 (0.9)	12 (1.2)	594 (61.6)	348 (36.1)	121 (100.0)	75 (62.0)	22 (18.2)	12 (9.9)	4 (3.3)	8 (6.6)	0 (0.0)
建設業	16 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (12.5)	0 (0.0)	8 (50.0)	6 (37.5)	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
製造業	183 (100.0)	1 (0.5)	0 (0.0)	2 (1.1)	1 (0.5)	113 (61.7)	66 (36.1)	52 (100.0)	32 (61.5)	7 (13.5)	5 (9.6)	1 (1.9)	7 (13.5)	0 (0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信業	29 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (31.0)	20 (69.0)	8 (100.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
運輸業、郵便業	42 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.4)	24 (57.1)	17 (40.5)	5 (100.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売業、小売業	84 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.2)	47 (56.0)	36 (42.9)	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
金融業、保険業	46 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	41 (89.1)	5 (10.9)	8 (100.0)	7 (87.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (68.2)	7 (31.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス業	9 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (55.6)	4 (44.4)	3 (100.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊業、飲食サービス業	18 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (22.2)	14 (77.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連サービス業、 娯楽業	31 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (54.8)	14 (45.2)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
教育、学習支援業	125 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	53 (42.4)	72 (57.6)	20 (100.0)	19 (95.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉	295 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (1.7)	9 (3.1)	225 (76.3)	56 (19.0)	12 (100.0)	3 (25.0)	5 (41.7)	3 (25.0)	1 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス事業	44 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	28 (63.6)	16 (36.4)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	17 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (17.6)	14 (82.4)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
9人以下	8 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (37.5)	5 (62.5)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10～29人	39 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.6)	1 (2.6)	19 (48.7)	18 (46.2)	5 (100.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
30～99人以下	152 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.3)	2 (1.3)	88 (57.9)	60 (39.5)	13 (100.0)	8 (61.5)	3 (23.1)	2 (15.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
100～299人以下	346 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (1.2)	6 (1.7)	233 (67.3)	103 (29.8)	28 (100.0)	9 (32.1)	9 (32.1)	6 (21.4)	2 (7.1)	2 (7.1)	0 (0.0)
300人以上	419 (100.0)	1 (0.2)	0 (0.0)	2 (0.5)	3 (0.7)	251 (59.9)	162 (38.7)	74 (100.0)	55 (74.3)	7 (9.5)	4 (5.4)	2 (2.7)	6 (8.1)	0 (0.0)
労働組合(有)	423 (100.0)	1 (0.2)	0 (0.0)	2 (0.5)	1 (0.2)	234 (55.3)	185 (43.7)	80 (100.0)	57 (71.3)	9 (11.3)	6 (7.5)	3 (3.8)	5 (6.3)	0 (0.0)
労働組合(無)	541 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (1.3)	11 (2.0)	360 (66.5)	163 (30.1)	41 (100.0)	18 (43.9)	13 (31.7)	6 (14.6)	1 (2.4)	3 (7.3)	0 (0.0)
R2調査計	982 (100.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	5 (0.5)	19 (1.9)	542 (55.2)	415 (42.3)	109 (100.0)	77 (70.6)	22 (20.2)	7 (6.4)	2 (1.8)	0 (0.0)	1 (0.9)

表30 子の看護休暇制度と介護休暇制度の規定の有無

単位:事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分	有 事	効 業	回 答 所	子の看護休暇制度の規定の有無		介護休暇制度の規定の有無	
					ある	ない	ある	ない
	調査計	726 (100.0)			491 (67.6)	235 (32.4)	516 (71.1)	210 (28.9)
	建設業	85 (100.0)			45 (52.9)	40 (47.1)	43 (50.6)	42 (49.4)
	製造業	116 (100.0)			81 (69.8)	35 (30.2)	86 (74.1)	30 (25.9)
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)			6 (85.7)	1 (14.3)	6 (85.7)	1 (14.3)
	情報通信業	14 (100.0)			11 (78.6)	3 (21.4)	12 (85.7)	2 (14.3)
	運輸業、郵便業	63 (100.0)			47 (74.6)	16 (25.4)	45 (71.4)	18 (28.6)
	卸売業、小売業	158 (100.0)			102 (64.6)	56 (35.4)	106 (67.1)	52 (32.9)
	金融業、保険業	21 (100.0)			20 (95.2)	1 (4.8)	20 (95.2)	1 (4.8)
	不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)			12 (54.5)	10 (45.5)	17 (77.3)	5 (22.7)
	学術研究、 専門・技術サービス業	14 (100.0)			9 (64.3)	5 (35.7)	9 (64.3)	5 (35.7)
	宿泊業、飲食サービス業	32 (100.0)			16 (50.0)	16 (50.0)	20 (62.5)	12 (37.5)
	生活関連サービス業、 娯楽業	39 (100.0)			19 (48.7)	20 (51.3)	20 (51.3)	19 (48.7)
	教育、学習支援業	20 (100.0)			13 (65.0)	7 (35.0)	15 (75.0)	5 (25.0)
	医療、福祉	65 (100.0)			61 (93.8)	4 (6.2)	62 (95.4)	3 (4.6)
	複合サービス事業	19 (100.0)			15 (78.9)	4 (21.1)	15 (78.9)	4 (21.1)
	サービス業 (他に分類されないもの)	51 (100.0)			34 (66.7)	17 (33.3)	40 (78.4)	11 (21.6)
	9人以下	101 (100.0)			30 (29.7)	71 (70.3)	36 (35.6)	65 (64.4)
	10～29人	213 (100.0)			110 (51.6)	103 (48.4)	119 (55.9)	94 (44.1)
	30～99人以下	214 (100.0)			166 (77.6)	48 (22.4)	174 (81.3)	40 (18.7)
	100～299人以下	136 (100.0)			125 (91.9)	11 (8.1)	128 (94.1)	8 (5.9)
	300人以上	62 (100.0)			60 (96.8)	2 (3.2)	59 (95.2)	3 (4.8)
	労働組合(有)	141 (100.0)			121 (85.8)	20 (14.2)	125 (88.7)	16 (11.3)
	労働組合(無)	585 (100.0)			370 (63.2)	215 (36.8)	391 (66.8)	194 (33.2)
	R2調査計	697 (100.0)			469 (67.3)	228 (32.7)	485 (69.6)	212 (30.4)



表31 介護休業制度の規定がある事業所と休業期間

単位:事業所(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	事業所 回答数	制度の規定を 設けている事業所	休業期間		制度の規定を 設けていない事業所
			93日まで	93日を超える	
調査計	725 (100.0)	563 (77.7) <100.0>	485 <86.1>	78 <13.9>	162 (22.3)
建設業	85 (100.0)	53 (62.4) <100.0>	45 <84.9>	8 <15.1>	32 (37.6)
製造業	115 (100.0)	91 (79.1) <100.0>	73 <80.2>	18 <19.8>	24 (20.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	6 (85.7) <100.0>	2 <33.3>	4 <66.7>	1 (14.3)
情報通信業	14 (100.0)	12 (85.7) <100.0>	9 <75.0>	3 <25.0>	2 (14.3)
運輸業、郵便業	63 (100.0)	52 (82.5) <100.0>	44 <84.6>	8 <15.4>	11 (17.5)
卸売業、小売業	159 (100.0)	111 (69.8) <100.0>	101 <91.0>	10 <9.0>	48 (30.2)
金融業、保険業	20 (100.0)	20 (100.0) <100.0>	12 <60.0>	8 <40.0>	0 (0.0)
不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	19 (86.4) <100.0>	17 <89.5>	2 <10.5>	3 (13.6)
学術研究、 専門・技術サービス業	14 (100.0)	11 (78.6) <100.0>	11 <100.0>	0 <0.0>	3 (21.4)
宿泊業、飲食サービス業	32 (100.0)	23 (71.9) <100.0>	21 <91.3>	2 <8.7>	9 (28.1)
生活関連サービス業、 娯楽業	39 (100.0)	28 (71.8) <100.0>	27 <96.4>	1 <3.6>	11 (28.2)
教育、学習支援業	20 (100.0)	15 (75.0) <100.0>	14 <93.3>	1 <6.7>	5 (25.0)
医療、福祉	65 (100.0)	63 (96.9) <100.0>	62 <98.4>	1 <1.6>	2 (3.1)
複合サービス事業	19 (100.0)	17 (89.5) <100.0>	10 <58.8>	7 <41.2>	2 (10.5)
サービス業 (他に分類されないもの)	51 (100.0)	42 (82.4) <100.0>	37 <88.1>	5 <11.9>	9 (17.6)
9人以下	101 (100.0)	41 (40.6) <100.0>	37 <90.2>	4 <9.8>	60 (59.4)
10～29人	212 (100.0)	142 (67.0) <100.0>	129 <90.8>	13 <9.2>	70 (33.0)
30～99人以下	214 (100.0)	184 (86.0) <100.0>	171 <92.9>	13 <7.1>	30 (14.0)
100～299人以下	136 (100.0)	135 (99.3) <100.0>	115 <85.2>	20 <14.8>	1 (0.7)
300人以上	62 (100.0)	61 (98.4) <100.0>	33 <54.1>	28 <45.9>	1 (1.6)
労働組合(有)	141 (100.0)	131 (92.9) <100.0>	87 <66.4>	44 <33.6>	10 (7.1)
労働組合(無)	584 (100.0)	432 (74.0) <100.0>	398 <92.1>	34 <7.9>	152 (26.0)
R2調査計	703 (100.0)	544 (77.4) <100.0>	465 <85.5>	79 <14.5>	159 (22.6)

(注) &lt; &gt;内は、介護休業制度を利用できる期間の割合

表32 介護休業制度の利用状況

単位:事業所、人(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	有 事 効 回 業 答 所	介護休業制度 の規定を設けて いる事業所	利用者が	利用者が	利用者数	男性	女性
			いた	いなかった			
調査計	727 (100.0)	565 (77.7) <100.0>	39 <6.9>	526 <93.1>	40 【100.0】	8 【20.0】	32 【80.0】
建設業	85 (100.0)	53 (62.4) <100.0>	1 <1.9>	52 <98.1>	1 【100.0】	1 【100.0】	0 【0.0】
製造業	116 (100.0)	92 (79.3) <100.0>	7 <7.6>	85 <92.4>	7 【100.0】	3 【42.9】	4 【57.1】
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	6 (85.7) <100.0>	0 <0.0>	6 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
情報通信業	14 (100.0)	12 (85.7) <100.0>	0 <0.0>	12 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
運輸業、郵便業	63 (100.0)	52 (82.5) <100.0>	1 <1.9>	51 <98.1>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
卸売業、小売業	159 (100.0)	111 (69.8) <100.0>	5 <4.5>	106 <95.5>	7 【100.0】	2 【28.6】	5 【71.4】
金融業、保険業	21 (100.0)	21 (100.0) <100.0>	1 <4.8>	20 <95.2>	1 【100.0】	0 【0.0】	1 【100.0】
不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	19 (86.4) <100.0>	1 <5.3>	18 <94.7>	1 【100.0】	1 【100.0】	0 【0.0】
学術研究、 専門・技術サービス業	14 (100.0)	11 (78.6) <100.0>	0 <0.0>	11 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
宿泊業、飲食サービス業	32 (100.0)	23 (71.9) <100.0>	1 <4.3>	22 <95.7>	3 【100.0】	1 【33.3】	2 【66.7】
生活関連サービス業、 娯楽業	39 (100.0)	28 (71.8) <100.0>	1 <3.6>	27 <96.4>	1 【100.0】	0 【0.0】	1 【100.0】
教育、学習支援業	20 (100.0)	15 (75.0) <100.0>	1 <6.7>	14 <93.3>	1 【100.0】	0 【0.0】	1 【100.0】
医療、福祉	65 (100.0)	63 (96.9) <100.0>	15 <23.8>	48 <76.2>	17 【100.0】	0 【0.0】	17 【100.0】
複合サービス事業	19 (100.0)	17 (89.5) <100.0>	5 <29.4>	12 <70.6>	1 【100.0】	0 【0.0】	1 【100.0】
サービス業 (他に分類されないもの)	51 (100.0)	42 (82.4) <100.0>	0 <0.0>	42 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
9人以下	102 (100.0)	42 (41.2) <100.0>	1 <2.4>	41 <97.6>	1 【100.0】	1 【100.0】	0 【0.0】
10～29人	213 (100.0)	143 (67.1) <100.0>	2 <1.4>	141 <98.6>	4 【100.0】	2 【50.0】	2 【50.0】
30～99人以下	214 (100.0)	184 (86.0) <100.0>	4 <2.2>	180 <97.8>	3 【100.0】	0 【0.0】	3 【100.0】
100～299人以下	136 (100.0)	135 (99.3) <100.0>	22 <16.3>	113 <83.7>	20 【100.0】	3 【15.0】	17 【85.0】
300人以上	62 (100.0)	61 (98.4) <100.0>	10 <16.4>	51 <83.6>	12 【100.0】	2 【16.7】	10 【83.3】
労働組合(有)	141 (100.0)	131 (92.9) <100.0>	15 <11.5>	116 <88.5>	13 【100.0】	2 【15.4】	11 【84.6】
労働組合(無)	586 (100.0)	434 (74.1) <100.0>	24 <5.5>	410 <94.5>	27 【100.0】	6 【22.2】	21 【77.8】
R2調査計	704 (100.0)	545 (77.4) <100.0>	32 <5.9>	513 <94.1>	36 【100.0】	9 【25.0】	27 【75.0】

(注) &lt; &gt;内は、介護休業制度のある事業所に対する割合、【 】は、利用者の男女割合

表33 育児短時間勤務制度の規定がある事業所

単位：事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分 回 事 業 答 所	育児短時間勤務制度の規定を	
		設けている事業所	設けていない事業所
調査計	727 (100.0)	503 (69.2)	224 (30.8)
建設業	85 (100.0)	41 (48.2)	44 (51.8)
製造業	116 (100.0)	80 (69.0)	36 (31.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	6 (85.7)	1 (14.3)
情報通信業	14 (100.0)	13 (92.9)	1 (7.1)
運輸業、郵便業	63 (100.0)	44 (69.8)	19 (30.2)
卸売業、小売業	159 (100.0)	104 (65.4)	55 (34.6)
金融業、保険業	21 (100.0)	20 (95.2)	1 (4.8)
不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	18 (81.8)	4 (18.2)
学術研究、 専門・技術サービス業	14 (100.0)	10 (71.4)	4 (28.6)
宿泊業、飲食サービス業	32 (100.0)	17 (53.1)	15 (46.9)
生活関連サービス業、 娯楽業	39 (100.0)	22 (56.4)	17 (43.6)
教育、学習支援業	20 (100.0)	13 (65.0)	7 (35.0)
医療、福祉	65 (100.0)	62 (95.4)	3 (4.6)
複合サービス事業	19 (100.0)	16 (84.2)	3 (15.8)
サービス業 (他に分類されないもの)	51 (100.0)	37 (72.5)	14 (27.5)
9人以下	102 (100.0)	27 (26.5)	75 (73.5)
10～29人	213 (100.0)	117 (54.9)	96 (45.1)
30～99人以下	214 (100.0)	172 (80.4)	42 (19.6)
100～299人以下	136 (100.0)	126 (92.6)	10 (7.4)
300人以上	62 (100.0)	61 (98.4)	1 (1.6)
労働組合(有)	141 (100.0)	126 (89.4)	15 (10.6)
労働組合(無)	586 (100.0)	377 (64.3)	209 (35.7)
R2調査計	695 (100.0)	460 (66.2)	235 (33.8)

表34 育児短時間勤務を利用できる期間

単位:事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分 回 事 業 所	育児短時間勤務 制度を設けている 事業所	利 用 期 間				
			子が満3歳に 達するまで	子が小学校 入学前まで	子が小学校 3年生まで	子が小学校 卒業まで	子が中学生 以上
調査計	726 (100.0)	502 (69.1) <100.0>	332 <66.1>	107 <21.3>	40 <8.0>	20 <4.0>	3 <0.6>
建設業	85 (100.0)	41 (48.2) <100.0>	31 <75.6>	3 <7.3>	4 <9.8>	2 <4.9>	1 <2.4>
製造業	116 (100.0)	80 (69.0) <100.0>	42 <52.5>	15 <18.8>	14 <17.5>	8 <10.0>	1 <1.3>
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	6 (85.7) <100.0>	2 <33.3>	3 <50.0>	1 <16.7>	0 <0.0>	0 <0.0>
情報通信業	14 (100.0)	13 (92.9) <100.0>	6 <46.2>	4 <30.8>	1 <7.7>	2 <15.4>	0 <0.0>
運輸業、郵便業	62 (100.0)	43 (69.4) <100.0>	29 <67.4>	9 <20.9>	4 <9.3>	1 <2.3>	0 <0.0>
卸売業、小売業	159 (100.0)	104 (65.4) <100.0>	78 <75.0>	19 <18.3>	7 <6.7>	0 <0.0>	0 <0.0>
金融業、保険業	21 (100.0)	20 (95.2) <100.0>	6 <30.0>	9 <45.0>	4 <20.0>	1 <5.0>	0 <0.0>
不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	18 (81.8) <100.0>	16 <88.9>	1 <5.6>	1 <5.6>	0 <0.0>	0 <0.0>
学術研究、 専門・技術サービス業	14 (100.0)	10 (71.4) <100.0>	8 <80.0>	2 <20.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
宿泊業、飲食サービス業	32 (100.0)	17 (53.1) <100.0>	11 <64.7>	3 <17.6>	1 <5.9>	2 <11.8>	0 <0.0>
生活関連サービス業、 娯楽業	39 (100.0)	22 (56.4) <100.0>	18 <81.8>	2 <9.1>	1 <4.5>	1 <4.5>	0 <0.0>
教育、学習支援業	20 (100.0)	13 (65.0) <100.0>	9 <69.2>	4 <30.8>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
医療、福祉	65 (100.0)	62 (95.4) <100.0>	43 <69.4>	15 <24.2>	0 <0.0>	3 <4.8>	1 <1.6>
複合サービス事業	19 (100.0)	16 (84.2) <100.0>	6 <37.5>	9 <56.3>	1 <6.3>	0 <0.0>	0 <0.0>
サービス業 (他に分類されないもの)	51 (100.0)	37 (72.5) <100.0>	27 <73.0>	9 <24.3>	1 <2.7>	0 <0.0>	0 <0.0>
9人以下	102 (100.0)	27 (26.5) <100.0>	18 <66.7>	6 <22.2>	2 <7.4>	1 <3.7>	0 <0.0>
10～29人	212 (100.0)	116 (54.7) <100.0>	94 <81.0>	16 <13.8>	3 <2.6>	3 <2.6>	0 <0.0>
30～99人以下	214 (100.0)	172 (80.4) <100.0>	118 <68.6>	37 <21.5>	11 <6.4>	4 <2.3>	2 <1.2>
100～299人以下	136 (100.0)	126 (92.6) <100.0>	81 <64.3>	33 <26.2>	6 <4.8>	5 <4.0>	1 <0.8>
300人以上	62 (100.0)	61 (98.4) <100.0>	21 <34.4>	15 <24.6>	18 <29.5>	7 <11.5>	0 <0.0>
労働組合(有)	141 (100.0)	126 (89.4) <100.0>	57 <45.2>	34 <27.0>	29 <23.0>	6 <4.8>	0 <0.0>
労働組合(無)	585 (100.0)	376 (64.3) <100.0>	275 <73.1>	73 <19.4>	11 <2.9>	14 <3.7>	3 <0.8>
R2調査計	693 (100.0)	458 (66.1) <100.0>	298 <65.1>	108 <23.6>	35 <7.6>	14 <3.1>	3 <0.7>

(注) &lt; &gt;内は、育児短時間勤務制度を利用できる期間の割合

表35 育児短時間勤務に関する規定を整備できていない理由(複数回答)①

単位:事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分	回 答 事業所	代替要員が 確保できない	業務管理や人事評価 が複雑になる	従業員の負担や 不公平感が増大する
	調査計	187 (100.0)	62 (33.2)	14 (7.5)	35 (18.7)
	建設業	37 (100.0)	13 (35.1)	0 (0.0)	5 (13.5)
	製造業	29 (100.0)	9 (31.0)	3 (10.3)	5 (17.2)
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	情報通信業	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
	運輸業、郵便業	18 (100.0)	7 (38.9)	1 (5.6)	1 (5.6)
	卸売業、小売業	49 (100.0)	16 (32.7)	5 (10.2)	11 (22.4)
	金融業、保険業	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	不動産業、物品賃貸業	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)
	学術研究、 専門・技術サービス業	4 (100.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	1 (25.0)
	宿泊業、飲食サービス業	11 (100.0)	3 (27.3)	0 (0.0)	1 (9.1)
	生活関連サービス業、 娯楽業	11 (100.0)	4 (36.4)	0 (0.0)	3 (27.3)
	教育、学習支援業	7 (100.0)	2 (28.6)	3 (42.9)	3 (42.9)
	医療、福祉	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)
	複合サービス事業	3 (100.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	2 (66.7)
	サービス業 (他に分類されないもの)	11 (100.0)	1 (9.1)	0 (0.0)	1 (9.1)
	9人以下	64 (100.0)	22 (34.4)	4 (6.3)	12 (18.8)
	10～29人	82 (100.0)	26 (31.7)	5 (6.1)	10 (12.2)
	30～99人以下	32 (100.0)	9 (28.1)	4 (12.5)	9 (28.1)
	100～299人以下	9 (100.0)	5 (55.6)	1 (11.1)	4 (44.4)
	300人以上	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	労働組合(有)	11 (100.0)	5 (45.5)	0 (0.0)	2 (18.2)
	労働組合(無)	176 (100.0)	57 (32.4)	14 (8.0)	33 (18.8)
	R2調査計	103 (100.0)	44 (42.7)	12 (11.7)	14 (13.6)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表35 育児短時間勤務に関する規定を整備できていない理由(複数回答)②

単位:事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分	回 答 事業所	コストがかかる	育児短時間勤務に準ず る措置を行っている(フ レックスタイム制度など)	対象者がいない
	調査計	187 (100.0)	9 (4.8)	20 (10.7)	128 (68.4)
	建設業	37 (100.0)	4 (10.8)	2 (5.4)	27 (73.0)
	製造業	29 (100.0)	2 (6.9)	5 (17.2)	19 (65.5)
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	情報通信業	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	運輸業、郵便業	18 (100.0)	1 (5.6)	2 (11.1)	12 (66.7)
	卸売業、小売業	49 (100.0)	1 (2.0)	3 (6.1)	35 (71.4)
	金融業、保険業	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
	不動産業、物品賃貸業	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)
	学術研究、 専門・技術サービス業	4 (100.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	1 (25.0)
	宿泊業、飲食サービス業	11 (100.0)	1 (9.1)	1 (9.1)	10 (90.9)
	生活関連サービス業、 娯楽業	11 (100.0)	0 (0.0)	3 (27.3)	6 (54.5)
	教育、学習支援業	7 (100.0)	0 (0.0)	2 (28.6)	3 (42.9)
	医療、福祉	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
	複合サービス事業	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)
	サービス業 (他に分類されないもの)	11 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (90.9)
	9人以下	64 (100.0)	4 (6.3)	4 (6.3)	47 (73.4)
	10～29人	82 (100.0)	3 (3.7)	14 (17.1)	56 (68.3)
	30～99人以下	32 (100.0)	2 (6.3)	1 (3.1)	21 (65.6)
	100～299人以下	9 (100.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	4 (44.4)
	300人以上	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	労働組合(有)	11 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (63.6)
	労働組合(無)	176 (100.0)	9 (5.1)	20 (11.4)	121 (68.8)
	R2調査計	103 (100.0)	10 (9.7)	5 (4.9)	65 (63.1)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表36 育児短時間勤務対象者の取得状況等

単位:人(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	女性				男性			
	育児短 時間勤務 対象者	育短を取 得した者	育短を取 得しなかつ た者	出産を機 に退職し た者	育児短 時間勤務 対象者	育短を取 得した者	育短を取 得しなかつ た者	出産を機 に退職し た者
調査計	1,197 (100.0)	708 (59.1)	483 (40.4)	6 (0.5)	2,869 (100.0)	27 (0.9)	2,842 (99.1)	0 (0.0)
建設業	20 (100.0)	17 (85.0)	3 (15.0)	0 (0.0)	191 (100.0)	1 (0.5)	190 (99.5)	0 (0.0)
製造業	336 (100.0)	214 (63.7)	121 (36.0)	1 (0.3)	1,622 (100.0)	10 (0.6)	1,612 (99.4)	0 (0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)	19 (100.0)	4 (21.1)	15 (78.9)	0 (0.0)
情報通信業	57 (100.0)	41 (71.9)	15 (26.3)	1 (1.8)	123 (100.0)	0 (0.0)	123 (100.0)	0 (0.0)
運輸業、郵便業	62 (100.0)	43 (69.4)	19 (30.6)	0 (0.0)	324 (100.0)	2 (0.6)	322 (99.4)	0 (0.0)
卸売業、小売業	142 (100.0)	95 (66.9)	47 (33.1)	0 (0.0)	156 (100.0)	5 (3.2)	151 (96.8)	0 (0.0)
金融業、保険業	92 (100.0)	30 (32.6)	62 (67.4)	0 (0.0)	129 (100.0)	1 (0.8)	128 (99.2)	0 (0.0)
不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	15 (68.2)	7 (31.8)	0 (0.0)	26 (100.0)	0 (0.0)	26 (100.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス業	11 (100.0)	10 (90.9)	1 (9.1)	0 (0.0)	11 (100.0)	0 (0.0)	11 (100.0)	0 (0.0)
宿泊業、飲食サービス業	12 (100.0)	10 (83.3)	2 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連サービス業、 娯楽業	25 (100.0)	21 (84.0)	3 (12.0)	1 (4.0)	55 (100.0)	0 (0.0)	55 (100.0)	0 (0.0)
教育、学習支援業	27 (100.0)	3 (11.1)	23 (85.2)	1 (3.7)	4 (100.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	0 (0.0)
医療、福祉	292 (100.0)	182 (62.3)	108 (37.0)	2 (0.7)	134 (100.0)	2 (1.5)	132 (98.5)	0 (0.0)
複合サービス事業	33 (100.0)	6 (18.2)	27 (81.8)	0 (0.0)	7 (100.0)	1 (14.3)	6 (85.7)	0 (0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	63 (100.0)	19 (30.2)	44 (69.8)	0 (0.0)	68 (100.0)	1 (1.5)	67 (98.5)	0 (0.0)
9人以下	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	15 (100.0)	3 (20.0)	12 (80.0)	0 (0.0)
10～29人	46 (100.0)	22 (47.8)	24 (52.2)	0 (0.0)	57 (100.0)	0 (0.0)	57 (100.0)	0 (0.0)
30～99人以下	139 (100.0)	94 (67.6)	44 (31.7)	1 (0.7)	129 (100.0)	4 (3.1)	125 (96.9)	0 (0.0)
100～299人以下	381 (100.0)	181 (47.5)	195 (51.2)	5 (1.3)	459 (100.0)	11 (2.4)	448 (97.6)	0 (0.0)
300人以上	625 (100.0)	407 (65.1)	218 (34.9)	0 (0.0)	2,209 (100.0)	9 (0.4)	2,200 (99.6)	0 (0.0)
労働組合(有)	581 (100.0)	333 (57.3)	247 (42.5)	1 (0.2)	2,155 (100.0)	15 (0.7)	2,140 (99.3)	0 (0.0)
労働組合(無)	616 (100.0)	375 (60.9)	236 (38.3)	5 (0.8)	714 (100.0)	12 (1.7)	702 (98.3)	0 (0.0)
R2調査計	1,075 (100.0)	653 (60.7)	403 (37.5)	19 (1.8)	1,843 (100.0)	16 (0.9)	1,827 (99.1)	0 (0.0)

(注) 育児短時間勤務対象者(男性)は配偶者が出産した労働者

表37 育児短時間勤務制度の利用期間と利用者数

単位:人(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	女 性								男 性							
	利用者数	利用期間							利用者数	利用期間						
		1週間未満	1週間以上1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上3年未満	3年以上		1週間未満	1週間以上1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上3年未満	3年以上
調査計	708 (100.0)	1 (0.1)	10 (1.4)	25 (3.5)	28 (4.0)	76 (10.7)	254 (35.9)	314 (44.4)	27 (100.0)	2 (7.4)	1 (3.7)	4 (14.8)	1 (3.7)	4 (14.8)	7 (25.9)	8 (29.6)
建設業	17 (100.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	1 (5.9)	2 (11.8)	4 (23.5)	9 (52.9)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
製造業	214 (100.0)	0 (0.0)	3 (1.4)	4 (1.9)	3 (1.4)	12 (5.6)	41 (19.2)	151 (70.6)	10 (100.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	3 (30.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	4 (40.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	1 (25.0)
情報通信業	41 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (4.9)	2 (4.9)	9 (22.0)	28 (68.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
運輸業、郵便業	43 (100.0)	1 (2.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (4.7)	3 (7.0)	16 (37.2)	21 (48.8)	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
卸売業、小売業	95 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (5.3)	3 (3.2)	13 (13.7)	27 (28.4)	47 (49.5)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	3 (60.0)	1 (20.0)
金融業、保険業	30 (100.0)	0 (0.0)	1 (3.3)	0 (0.0)	1 (3.3)	8 (26.7)	13 (43.3)	7 (23.3)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産業、物品賃貸業	15 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	6 (40.0)	6 (40.0)	2 (13.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス業	10 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (60.0)	4 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊業、飲食サービス業	10 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (20.0)	3 (30.0)	5 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連サービス業、 娯楽業	21 (100.0)	0 (0.0)	1 (4.8)	3 (14.3)	1 (4.8)	4 (19.0)	7 (33.3)	5 (23.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
教育、学習支援業	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉	182 (100.0)	0 (0.0)	4 (2.2)	12 (6.6)	15 (8.2)	15 (8.2)	106 (58.2)	30 (16.5)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
複合サービス事業	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (66.7)	0 (0.0)	2 (33.3)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	19 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (21.1)	13 (68.4)	2 (10.5)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
9人以下	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)
10～29人	22 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.5)	2 (9.1)	4 (18.2)	12 (54.5)	3 (13.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
30～99人以下	94 (100.0)	0 (0.0)	2 (2.1)	0 (0.0)	2 (2.1)	18 (19.1)	31 (33.0)	41 (43.6)	4 (100.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)
100～299人以下	181 (100.0)	0 (0.0)	5 (2.8)	7 (3.9)	10 (5.5)	19 (10.5)	78 (43.1)	62 (34.3)	11 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (9.1)	2 (18.2)	6 (54.5)	2 (18.2)
300人以上	407 (100.0)	1 (0.2)	3 (0.7)	17 (4.2)	14 (3.4)	34 (8.4)	131 (32.2)	207 (50.9)	9 (100.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	3 (33.3)	0 (0.0)	1 (11.1)	1 (11.1)	3 (33.3)
労働組合(有)	333 (100.0)	1 (0.3)	1 (0.3)	5 (1.5)	7 (2.1)	36 (10.8)	87 (26.1)	196 (58.9)	15 (100.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	2 (13.3)	1 (6.7)	3 (20.0)	4 (26.7)	4 (26.7)
労働組合(無)	375 (100.0)	0 (0.0)	9 (2.4)	20 (5.3)	21 (5.6)	40 (10.7)	167 (44.5)	118 (31.5)	12 (100.0)	2 (16.7)	0 (0.0)	2 (16.7)	0 (0.0)	1 (8.3)	3 (25.0)	4 (33.3)
R2調査計	653 (100.0)	2 (0.3)	5 (0.8)	19 (2.9)	15 (2.3)	92 (14.1)	228 (34.9)	292 (44.7)	16 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (12.5)	1 (6.3)	3 (18.8)	6 (37.5)	4 (25.0)



表38 パートタイム労働者の賃金

単位：事業所、円

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分	パートタイム労働者を雇用している 回答事業所	平均時給	職種別時間給				
				一般事務従事者	販売・サービス従事者	生産工程従事者	労務・作業従事者	技術専門職従事者
	調査計	468	1,148	949	877	910	850	2,617
	建設業	21	1,151	859	x	1,355	934	x
	製造業	75	964	897	950	962	907	1,504
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	836	843	x			
	情報通信業	6	1,254	1,356	x		x	x
	運輸業、郵便業	34	865	864	914	x	857	x
	卸売業、小売業	98	859	887	825	819	952	1,943
	金融業、保険業	12	905	901	x		x	x
	不動産業、物品賃貸業	14	903	911	916		879	
	学術研究、 専門・技術サービス業	6	927	899	x		x	
	宿泊業、飲食サービス業	30	874	839	876	x	866	x
	生活関連サービス業、 娯楽業	38	928	924	945	827	872	x
	教育、学習支援業	14	3,125	1,116	1,564		1,024	4,352
	医療、福祉	63	1,000	892	908	856	847	1,115
	複合サービス業	10	870	856	888	906	809	
	サービス業 (他に分類されないもの)	43	831	903	845	831	819	x
	9人以下	48	939	923	851	927	868	1,259
	10～29人	123	867	918	860	864	862	885
	30～99人以下	145	946	895	941	815	872	1,572
	100～299人以下	109	1,376	886	893	1,037	823	3,570
	300人以上	43	1,124	1,047	826	929	947	2,028
	労働組合(有)	90	1,501	961	857	1,137	907	4,025
	労働組合(無)	378	908	934	900	858	841	1,132
	R2調査計	455	1,077	942	900	850	831	2,551

(注) 「x」は回答事業所が2事業所以下のため非公開

表39 パートタイム労働者の処遇(職務内容等を勘案した賃金決定)

単位:事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分 回答事業所	パートタイム労働者の職務の内容、成果、意欲、経験などを 勘案して賃金を決定		
		実施済	実施予定あり	予定なし
調査計	466 (100.0)	333 (71.5)	63 (13.5)	70 (15.0)
建設業	20 (100.0)	13 (65.0)	4 (20.0)	3 (15.0)
製造業	76 (100.0)	53 (69.7)	12 (15.8)	11 (14.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	4 (100.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	2 (50.0)
情報通信業	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	0 (0.0)
運輸業、郵便業	33 (100.0)	23 (69.7)	4 (12.1)	6 (18.2)
卸売業、小売業	97 (100.0)	72 (74.2)	10 (10.3)	15 (15.5)
金融業、保険業	12 (100.0)	8 (66.7)	1 (8.3)	3 (25.0)
不動産業、物品賃貸業	14 (100.0)	11 (78.6)	2 (14.3)	1 (7.1)
学術研究、 専門・技術サービス業	6 (100.0)	4 (66.7)	1 (16.7)	1 (16.7)
宿泊業、飲食サービス業	31 (100.0)	20 (64.5)	5 (16.1)	6 (19.4)
生活関連サービス業、 娯楽業	38 (100.0)	28 (73.7)	5 (13.2)	5 (13.2)
教育、学習支援業	14 (100.0)	10 (71.4)	1 (7.1)	3 (21.4)
医療、福祉	62 (100.0)	45 (72.6)	7 (11.3)	10 (16.1)
複合サービス事業	10 (100.0)	8 (80.0)	1 (10.0)	1 (10.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	43 (100.0)	31 (72.1)	9 (20.9)	3 (7.0)
9人以下	48 (100.0)	33 (68.8)	6 (12.5)	9 (18.8)
10～29人	122 (100.0)	87 (71.3)	14 (11.5)	21 (17.2)
30～99人以下	143 (100.0)	99 (69.2)	22 (15.4)	22 (15.4)
100～299人以下	110 (100.0)	80 (72.7)	17 (15.5)	13 (11.8)
300人以上	43 (100.0)	34 (79.1)	4 (9.3)	5 (11.6)
労働組合(有)	92 (100.0)	65 (70.7)	12 (13.0)	15 (16.3)
労働組合(無)	374 (100.0)	268 (71.7)	51 (13.6)	55 (14.7)
R2調査計	452 (100.0)	325 (71.9)	59 (13.1)	68 (15.0)

表40 パートタイム労働者の処遇(キャリアアップのための訓練)

単位:事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分	回答事業所	キャリアアップのための訓練などについては、パートタイム労働者の職務の内容、成果、意欲、能力及び経験などに応じ実施		
			実施済	実施予定あり	予定なし
	調査計	466 (100.0)	183 (39.3)	98 (21.0)	185 (39.7)
	建設業	20 (100.0)	8 (40.0)	5 (25.0)	7 (35.0)
	製造業	76 (100.0)	33 (43.4)	14 (18.4)	29 (38.2)
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 (100.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)
	情報通信業	6 (100.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	3 (50.0)
	運輸業、郵便業	33 (100.0)	11 (33.3)	7 (21.2)	15 (45.5)
	卸売業、小売業	97 (100.0)	35 (36.1)	21 (21.6)	41 (42.3)
	金融業、保険業	12 (100.0)	6 (50.0)	0 (0.0)	6 (50.0)
	不動産業、物品賃貸業	14 (100.0)	4 (28.6)	5 (35.7)	5 (35.7)
	学術研究、 専門・技術サービス業	6 (100.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	4 (66.7)
	宿泊業、飲食サービス業	31 (100.0)	8 (25.8)	8 (25.8)	15 (48.4)
	生活関連サービス業、 娯楽業	38 (100.0)	16 (42.1)	9 (23.7)	13 (34.2)
	教育、学習支援業	14 (100.0)	2 (14.3)	2 (14.3)	10 (71.4)
	医療、福祉	62 (100.0)	34 (54.8)	14 (22.6)	14 (22.6)
	複合サービス事業	10 (100.0)	6 (60.0)	1 (10.0)	3 (30.0)
	サービス業 (他に分類されないもの)	43 (100.0)	15 (34.9)	9 (20.9)	19 (44.2)
	9人以下	48 (100.0)	16 (33.3)	9 (18.8)	23 (47.9)
	10～29人	122 (100.0)	43 (35.2)	23 (18.9)	56 (45.9)
	30～99人以下	143 (100.0)	50 (35.0)	33 (23.1)	60 (42.0)
	100～299人以下	110 (100.0)	48 (43.6)	27 (24.5)	35 (31.8)
	300人以上	43 (100.0)	26 (60.5)	6 (14.0)	11 (25.6)
	労働組合(有)	92 (100.0)	41 (44.6)	16 (17.4)	35 (38.0)
	労働組合(無)	374 (100.0)	142 (38.0)	82 (21.9)	150 (40.1)
	R2調査計	452 (100.0)	169 (37.4)	93 (20.6)	190 (42.0)

表41 派遣労働者を雇用している主な理由(複数回答)

単位:事業所(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	雇用している主な理由(複数回答)						
	派遣労働者を 雇用している 回答事業所	雇用調整 が容易	簡単な 仕事内容	人件費経 費負担が 割安	繁忙期 (季節・時 間帯)対応	一般労働 者の採用 が困難	資格、技 能を持った 者が必要
調査計	125 (100.0)	51 (40.8)	27 (21.6)	17 (13.6)	23 (18.4)	60 (48.0)	27 (21.6)
建設業	7 (100.0)	4 (57.1)	1 (14.3)	3 (42.9)	1 (14.3)	2 (28.6)	2 (28.6)
製造業	39 (100.0)	15 (38.5)	11 (28.2)	7 (17.9)	6 (15.4)	19 (48.7)	6 (15.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.0)
情報通信業	10 (100.0)	6 (60.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	4 (40.0)
運輸業、郵便業	8 (100.0)	4 (50.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	1 (12.5)
卸売業、小売業	23 (100.0)	8 (34.8)	6 (26.1)	0 (0.0)	6 (26.1)	14 (60.9)	3 (13.0)
金融業、保険業	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
不動産業、物品賃貸業	5 (100.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	3 (60.0)	1 (20.0)
学術研究、 専門・技術サービス業	4 (100.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	2 (50.0)
宿泊業、飲食サービス業	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連サービス業、 娯楽業	4 (100.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	0 (0.0)
教育、学習支援業	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	1 (33.3)
医療、福祉	9 (100.0)	4 (44.4)	1 (11.1)	1 (11.1)	0 (0.0)	6 (66.7)	5 (55.6)
複合サービス事業	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	6 (100.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	1 (16.7)	3 (50.0)	2 (33.3)
9人以下	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10～29人	15 (100.0)	2 (13.3)	4 (26.7)	3 (20.0)	2 (13.3)	10 (66.7)	1 (6.7)
30～99人以下	33 (100.0)	12 (36.4)	5 (15.2)	2 (6.1)	5 (15.2)	19 (57.6)	12 (36.4)
100～299人以下	42 (100.0)	22 (52.4)	6 (14.3)	6 (14.3)	6 (14.3)	24 (57.1)	7 (16.7)
300人以上	33 (100.0)	14 (42.4)	11 (33.3)	6 (18.2)	9 (27.3)	7 (21.2)	7 (21.2)
労働組合(有)	55 (100.0)	22 (40.0)	15 (27.3)	9 (16.4)	12 (21.8)	21 (38.2)	12 (21.8)
労働組合(無)	70 (100.0)	29 (41.4)	12 (17.1)	8 (11.4)	11 (15.7)	39 (55.7)	15 (21.4)
R2調査計	116 (100.0)	54 (46.6)	21 (18.1)	10 (8.6)	18 (15.5)	56 (48.3)	33 (28.4)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表42 今後の派遣労働者の受入れ予定

単位:事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分	派遣労働者を 雇用している 回答事業所	今後の受入れ予定			
			増やしていきたい、または新規 に受け入れたい	従来どおり	減らして いきたい	未 定
	調査計	125 (100.0)	11 (8.8)	63 (50.4)	27 (21.6)	24 (19.2)
	建設業	7 (100.0)	0 (0.0)	4 (57.1)	3 (42.9)	0 (0.0)
	製造業	39 (100.0)	7 (17.9)	17 (43.6)	8 (20.5)	7 (17.9)
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 (100.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	1 (33.3)
	情報通信業	10 (100.0)	1 (10.0)	6 (60.0)	1 (10.0)	2 (20.0)
	運輸業、郵便業	8 (100.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	1 (12.5)	4 (50.0)
	卸売業、小売業	23 (100.0)	1 (4.3)	13 (56.5)	6 (26.1)	3 (13.0)
	金融業、保険業	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
	不動産業、物品賃貸業	5 (100.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	2 (40.0)
	学術研究、 専門・技術サービス業	4 (100.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	2 (50.0)
	宿泊業、飲食サービス業	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
	生活関連サービス業、 娯楽業	4 (100.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)
	教育、学習支援業	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)
	医療、福祉	9 (100.0)	1 (11.1)	5 (55.6)	2 (22.2)	1 (11.1)
	複合サービス事業	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
	サービス業 (他に分類されないもの)	6 (100.0)	0 (0.0)	4 (66.7)	1 (16.7)	1 (16.7)
	9人以下	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
	10～29人	15 (100.0)	2 (13.3)	8 (53.3)	2 (13.3)	3 (20.0)
	30～99人以下	33 (100.0)	2 (6.1)	14 (42.4)	10 (30.3)	7 (21.2)
	100～299人以下	41 (100.0)	5 (12.2)	25 (61.0)	5 (12.2)	6 (14.6)
	300人以上	34 (100.0)	2 (5.9)	15 (44.1)	9 (26.5)	8 (23.5)
	労働組合(有)	56 (100.0)	2 (3.6)	27 (48.2)	12 (21.4)	15 (26.8)
	労働組合(無)	69 (100.0)	9 (13.0)	36 (52.2)	15 (21.7)	9 (13.0)
	R2調査計	117 (100.0)	7 (6.0)	60 (51.3)	24 (20.5)	26 (22.2)

表43 契約社員・期間従業員から正社員への登用制度の導入状況

単位:事業所(%),人

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回答事業所	制度がある	最近1年間の登用の実績			制度がない
			実績有り	実績無し		
				登用した人数		
調査計	653 (100.0)	326 (49.9) <100.0>	88 <27.0>	261	238 <73.0>	327 (50.1)
建設業	67 (100.0)	19 (28.4) <100.0>	4 <21.1>	8	15 <78.9>	48 (71.6)
製造業	110 (100.0)	59 (53.6) <100.0>	14 <23.7>	52	45 <76.3>	51 (46.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	2 (28.6) <100.0>	0 <0.0>	0	2 <100.0>	5 (71.4)
情報通信業	14 (100.0)	8 (57.1) <100.0>	3 <37.5>	14	5 <62.5>	6 (42.9)
運輸業、郵便業	55 (100.0)	30 (54.5) <100.0>	11 <36.7>	47	19 <63.3>	25 (45.5)
卸売業、小売業	138 (100.0)	73 (52.9) <100.0>	12 <16.4>	31	61 <83.6>	65 (47.1)
金融業、保険業	20 (100.0)	9 (45.0) <100.0>	2 <22.2>	13	7 <77.8>	11 (55.0)
不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	7 (31.8) <100.0>	1 <14.3>	1	6 <85.7>	15 (68.2)
学術研究、 専門・技術サービス業	11 (100.0)	3 (27.3) <100.0>	0 <0.0>	0	3 <100.0>	8 (72.7)
宿泊業、飲食サービス業	28 (100.0)	17 (60.7) <100.0>	3 <17.6>	12	14 <82.4>	11 (39.3)
生活関連サービス業、 娯楽業	36 (100.0)	21 (58.3) <100.0>	6 <28.6>	14	15 <71.4>	15 (41.7)
教育、学習支援業	19 (100.0)	4 (21.1) <100.0>	2 <50.0>	2	2 <50.0>	15 (78.9)
医療、福祉	59 (100.0)	32 (54.2) <100.0>	17 <53.1>	29	15 <46.9>	27 (45.8)
複合サービス事業	18 (100.0)	15 (83.3) <100.0>	6 <40.0>	18	9 <60.0>	3 (16.7)
サービス業 (他に分類されないもの)	49 (100.0)	27 (55.1) <100.0>	7 <25.9>	20	20 <74.1>	22 (44.9)
9人以下	85 (100.0)	21 (24.7) <100.0>	1 <4.8>	1	20 <95.2>	64 (75.3)
10～29人	189 (100.0)	90 (47.6) <100.0>	14 <15.6>	20	76 <84.4>	99 (52.4)
30～99人以下	192 (100.0)	92 (47.9) <100.0>	24 <26.1>	49	68 <73.9>	100 (52.1)
100～299人以下	126 (100.0)	84 (66.7) <100.0>	31 <36.9>	96	53 <63.1>	42 (33.3)
300人以上	61 (100.0)	39 (63.9) <100.0>	18 <46.2>	95	21 <53.8>	22 (36.1)
労働組合(有)	134 (100.0)	88 (65.7) <100.0>	33 <37.5>	136	55 <62.5>	46 (34.3)
労働組合(無)	519 (100.0)	238 (45.9) <100.0>	55 <23.1>	125	183 <76.9>	281 (54.1)
R2調査計	675 (100.0)	302 (44.7) <100.0>	87 <28.8>	311	215 <71.2>	373 (55.3)

(注) &lt; &gt;内は、登用制度がある事業所のうち実績の有無の割合

表44 パートタイム労働者から正社員への登用制度の導入状況

単位:事業所(%)、人

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回答事業所	制度がある	最近1年間の登用の実績			制度がない
			実績有り	登録した人数	実績無し	
調査計	673 (100.0)	328 (48.7) <100.0>	50 <15.2>	93	278 <84.8>	345 (51.3)
建設業	68 (100.0)	14 (20.6) <100.0>	1 <7.1>	1	13 <92.9>	54 (79.4)
製造業	113 (100.0)	50 (44.2) <100.0>	5 <10.0>	7	45 <90.0>	63 (55.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	6 (100.0)	1 (16.7) <100.0>	0 <0.0>	0	1 <100.0>	5 (83.3)
情報通信業	14 (100.0)	4 (28.6) <100.0>	1 <25.0>	4	3 <75.0>	10 (71.4)
運輸業、郵便業	56 (100.0)	23 (41.1) <100.0>	2 <8.7>	2	21 <91.3>	33 (58.9)
卸売業、小売業	143 (100.0)	72 (50.3) <100.0>	11 <15.3>	20	61 <84.7>	71 (49.7)
金融業、保険業	20 (100.0)	7 (35.0) <100.0>	1 <14.3>	3	6 <85.7>	13 (65.0)
不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	10 (45.5) <100.0>	0 <0.0>	0	10 <100.0>	12 (54.5)
学術研究、 専門・技術サービス業	11 (100.0)	6 (54.5) <100.0>	1 <16.7>	1	5 <83.3>	5 (45.5)
宿泊業、飲食サービス業	31 (100.0)	22 (71.0) <100.0>	4 <18.2>	6	18 <81.8>	9 (29.0)
生活関連サービス業、 娯楽業	39 (100.0)	27 (69.2) <100.0>	3 <11.1>	6	24 <88.9>	12 (30.8)
教育、学習支援業	19 (100.0)	4 (21.1) <100.0>	0 <0.0>	0	4 <100.0>	15 (78.9)
医療、福祉	63 (100.0)	51 (81.0) <100.0>	16 <31.4>	34	35 <68.6>	12 (19.0)
複合サービス事業	17 (100.0)	12 (70.6) <100.0>	1 <8.3>	1	11 <91.7>	5 (29.4)
サービス業 (他に分類されないもの)	51 (100.0)	25 (49.0) <100.0>	4 <16.0>	8	21 <84.0>	26 (51.0)
9人以下	88 (100.0)	22 (25.0) <100.0>	0 <0.0>	0	22 <100.0>	66 (75.0)
10～29人	192 (100.0)	93 (48.4) <100.0>	15 <16.1>	19	78 <83.9>	99 (51.6)
30～99人以下	199 (100.0)	106 (53.3) <100.0>	7 <6.6>	13	99 <93.4>	93 (46.7)
100～299人以下	134 (100.0)	79 (59.0) <100.0>	19 <24.1>	38	60 <75.9>	55 (41.0)
300人以上	60 (100.0)	28 (46.7) <100.0>	9 <32.1>	23	19 <67.9>	32 (53.3)
労働組合(有)	135 (100.0)	65 (48.1) <100.0>	11 <16.9>	24	54 <83.1>	70 (51.9)
労働組合(無)	538 (100.0)	263 (48.9) <100.0>	39 <14.8>	69	224 <85.2>	275 (51.1)
R2調査計	675 (100.0)	308 (45.6) <100.0>	59 <19.2>	117	249 <80.8>	367 (54.4)

(注) < >内は、登用制度がある事業所のうち実績の有無の割合

表45 派遣労働者から正社員への登用制度の導入状況

単位：事業所(%)、人

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回答事業所	制度がある	最近1年間の登用の実績			制度がない
			実績有り	実績無し	登用した人数	
調査計	629 (100.0)	143 (22.7) <100.0>	14 <9.8>	29	129 <90.2>	486 (77.3)
建設業	67 (100.0)	14 (20.9) <100.0>	1 <7.1>	1	13 <92.9>	53 (79.1)
製造業	106 (100.0)	31 (29.2) <100.0>	4 <12.9>	16	27 <87.1>	75 (70.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	6 (100.0)	0 (0.0) <0.0>	0 <0.0>	0	0 <0.0>	6 (100.0)
情報通信業	14 (100.0)	5 (35.7) <100.0>	0 <0.0>	0	5 <100.0>	9 (64.3)
運輸業、郵便業	50 (100.0)	12 (24.0) <100.0>	2 <16.7>	2	10 <83.3>	38 (76.0)
卸売業、小売業	135 (100.0)	33 (24.4) <100.0>	3 <9.1>	3	30 <90.9>	102 (75.6)
金融業、保険業	20 (100.0)	4 (20.0) <100.0>	0 <0.0>	0	4 <100.0>	16 (80.0)
不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	7 (31.8) <100.0>	2 <28.6>	4	5 <71.4>	15 (68.2)
学術研究、 専門・技術サービス業	10 (100.0)	0 (0.0) <0.0>	0 <0.0>	0	0 <0.0>	10 (100.0)
宿泊業、飲食サービス業	27 (100.0)	8 (29.6) <100.0>	2 <25.0>	3	6 <75.0>	19 (70.4)
生活関連サービス業、 娯楽業	37 (100.0)	11 (29.7) <100.0>	0 <0.0>	0	11 <100.0>	26 (70.3)
教育、学習支援業	16 (100.0)	0 (0.0) <0.0>	0 <0.0>	0	0 <0.0>	16 (100.0)
医療、福祉	55 (100.0)	9 (16.4) <100.0>	0 <0.0>	0	9 <100.0>	46 (83.6)
複合サービス事業	17 (100.0)	3 (17.6) <100.0>	0 <0.0>	0	3 <100.0>	14 (82.4)
サービス業 (他に分類されないもの)	47 (100.0)	6 (12.8) <100.0>	0 <0.0>	0	6 <100.0>	41 (87.2)
9人以下	80 (100.0)	4 (5.0) <100.0>	0 <0.0>	0	4 <100.0>	76 (95.0)
10～29人	184 (100.0)	46 (25.0) <100.0>	5 <10.9>	6	41 <89.1>	138 (75.0)
30～99人以下	182 (100.0)	38 (20.9) <100.0>	3 <7.9>	5	35 <92.1>	144 (79.1)
100～299人以下	123 (100.0)	32 (26.0) <100.0>	3 <9.4>	3	29 <90.6>	91 (74.0)
300人以上	60 (100.0)	23 (38.3) <100.0>	3 <13.0>	15	20 <87.0>	37 (61.7)
労働組合(有)	126 (100.0)	41 (32.5) <100.0>	4 <9.8>	4	37 <90.2>	85 (67.5)
労働組合(無)	503 (100.0)	102 (20.3) <100.0>	10 <9.8>	25	92 <90.2>	401 (79.7)
R2調査計	668 (100.0)	130 (19.5) <100.0>	21 <16.2>	36	109 <83.8>	538 (80.5)

(注) < >内は、登用制度がある事業所のうち実績の有無の割合



表46 役職区分別管理職の人数

単位:事業所/人(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分	回答 事業所	管理職の 人数		男性				女性				
					役員	部長	課長	係長	役員	部長	課長	係長	
調査計		683	12,746 (100.0)	10,378 (81.4)	1,821 (14.3) <81.5>	1,893 (14.9) <91.5>	3,515 (27.6) <84.7>	3,149 (24.7) <73.4>	2,368 (18.6)	414 (3.2) <18.5>	176 (1.4) <8.5>	636 (5.0) <15.3>	1,142 (9.0) <26.6>
建設業		72	961 (100.0)	896 (93.2)	201 (20.9) <81.7>	160 (16.6) <99.4>	258 (26.8) <98.1>	277 (28.8) <95.2>	65 (6.8)	45 (4.7) <18.3>	1 (0.1) <0.6>	5 (0.5) <1.9>	14 (1.5) <4.8>
製造業		112	2,456 (100.0)	2,271 (92.5)	253 (10.3) <80.1>	308 (12.5) <97.2>	826 (33.6) <95.4>	884 (36.0) <92.4>	185 (7.5)	63 (2.6) <19.9>	9 (0.4) <2.8>	40 (1.6) <4.6>	73 (3.0) <7.6>
電気・ガス・熱供給・水道業		7	141 (100.0)	138 (97.9)	17 (12.1) <94.4>	20 (14.2) <100.0>	48 (34.0) <100.0>	53 (37.6) <96.4>	3 (2.1)	1 (0.7) <5.6>	0 (0.0) <0.0>	0 (0.0) <0.0>	2 (1.4) <3.6>
情報通信業		14	508 (100.0)	463 (91.1)	46 (9.1) <95.8>	109 (21.5) <91.6>	138 (27.2) <91.4>	170 (33.5) <89.5>	45 (8.9)	2 (0.4) <4.2>	10 (2.0) <8.4>	13 (2.6) <8.6>	20 (3.9) <10.5>
運輸業、郵便業		61	808 (100.0)	697 (86.3)	171 (21.2) <84.7>	115 (14.2) <97.5>	249 (30.8) <91.9>	162 (20.0) <74.7>	111 (13.7)	31 (3.8) <15.3>	3 (0.4) <2.5>	22 (2.7) <8.1>	55 (6.8) <25.3>
卸売業、小売業		146	2,608 (100.0)	2,122 (81.4)	389 (14.9) <81.2>	337 (12.9) <96.3>	711 (27.3) <90.0>	685 (26.3) <69.3>	486 (18.6)	90 (3.5) <18.8>	13 (0.5) <3.7>	79 (3.0) <10.0>	304 (11.7) <30.7>
金融業、保険業		21	774 (100.0)	620 (80.1)	80 (10.3) <94.1>	142 (18.3) <98.6>	244 (31.5) <86.5>	154 (19.9) <58.6>	154 (19.9)	5 (0.6) <5.9>	2 (0.3) <1.4>	38 (4.9) <13.5>	109 (14.1) <41.4>
不動産業、物品賃貸業		22	360 (100.0)	286 (79.4)	50 (13.9) <82.0>	70 (19.4) <94.6>	112 (31.1) <82.4>	54 (15.0) <60.7>	74 (20.6)	11 (3.1) <18.0>	4 (1.1) <5.4>	24 (6.7) <17.6>	35 (9.7) <39.3>
学術研究、 専門・技術サービス業		12	239 (100.0)	211 (88.3)	37 (15.5) <97.4>	62 (25.9) <95.4>	69 (28.9) <92.0>	43 (18.0) <70.5>	28 (11.7)	1 (0.4) <2.6>	3 (1.3) <4.6>	6 (2.5) <8.0>	18 (7.5) <29.5>
宿泊業、飲食サービス業		29	255 (100.0)	184 (72.2)	42 (16.5) <67.7>	62 (23.5) <95.5>	109 (41.6) <73.3>	106 (41.6) <60.8>	71 (27.8)	20 (7.8) <32.3>	2 (0.8) <4.5>	20 (7.8) <26.7>	29 (11.4) <39.2>
生活関連サービス業、 娯楽業		37	466 (100.0)	329 (70.6)	52 (11.2) <72.2>	62 (13.3) <83.8>	109 (23.4) <74.1>	106 (22.7) <61.3>	137 (29.4)	20 (4.3) <27.8>	12 (2.6) <16.2>	38 (8.2) <25.9>	67 (14.4) <38.7>
教育、学習支援業		18	346 (100.0)	255 (73.7)	63 (18.2) <86.3>	89 (25.7) <80.2>	82 (23.7) <67.2>	21 (6.1) <52.5>	91 (26.3)	10 (2.9) <13.7>	22 (6.4) <19.8>	40 (11.6) <32.8>	19 (5.5) <47.5>
医療、福祉		63	1,348 (100.0)	705 (52.3)	163 (12.1) <71.2>	186 (13.8) <70.2>	191 (14.2) <45.4>	165 (12.2) <38.1>	643 (47.7)	66 (4.9) <28.8>	79 (5.9) <29.8>	230 (17.1) <54.6>	268 (19.9) <61.9>
複合サービス事業		19	719 (100.0)	611 (85.0)	114 (15.9) <91.9>	51 (7.1) <94.4>	248 (34.5) <87.9>	198 (27.5) <76.4>	108 (15.0)	10 (1.4) <8.1>	3 (0.4) <5.6>	34 (4.7) <12.1>	61 (8.5) <23.6>
サービス業 (他に分類されないもの)		50	757 (100.0)	590 (77.9)	143 (18.9) <78.6>	140 (18.5) <91.5>	175 (23.1) <78.8>	132 (17.4) <66.0>	167 (22.1)	39 (5.2) <21.4>	13 (1.7) <8.5>	47 (6.2) <21.2>	68 (9.0) <34.0>
9人以下		87	321 (100.0)	239 (74.5)	126 (39.3) <72.0>	42 (13.1) <89.4>	45 (14.0) <84.9>	26 (8.1) <56.5>	82 (25.5)	49 (15.3) <28.0>	5 (1.6) <10.6>	8 (2.5) <15.1>	20 (6.2) <43.5>
10～29人		195	1,305 (100.0)	1,058 (81.1)	410 (31.4) <77.4>	202 (15.5) <91.4>	267 (20.5) <84.0>	179 (13.7) <75.8>	247 (18.9)	120 (9.2) <22.6>	19 (1.5) <8.6>	51 (3.9) <16.0>	57 (4.4) <24.2>
30～99人以下		208	2,951 (100.0)	2,419 (82.0)	589 (20.0) <81.7>	531 (18.0) <93.8>	774 (26.2) <84.2>	525 (17.8) <70.5>	532 (18.0)	132 (4.5) <18.3>	35 (1.2) <6.2>	145 (4.9) <15.8>	220 (7.5) <29.5>
100～299人以下		132	4,363 (100.0)	3,554 (81.5)	497 (11.4) <82.7>	606 (13.9) <88.9>	1,263 (28.9) <82.9>	1,188 (27.2) <76.3>	809 (18.5)	104 (2.4) <17.3>	76 (1.7) <11.1>	260 (6.0) <17.1>	369 (8.5) <23.7>
300人以上		61	3,806 (100.0)	3,108 (81.7)	199 (5.2) <95.7>	512 (13.5) <92.6>	1,166 (30.6) <87.1>	1,231 (32.3) <72.1>	698 (18.3)	9 (0.2) <4.3>	41 (1.1) <7.4>	172 (4.5) <12.9>	476 (12.5) <27.9>
労働組合(有)		137	5,276 (100.0)	4,441 (84.2)	474 (9.0) <88.9>	635 (12.0) <93.8>	1,748 (33.1) <88.1>	1,584 (30.0) <76.1>	835 (15.8)	59 (1.1) <11.1>	42 (0.8) <6.2>	237 (4.5) <11.9>	497 (9.4) <23.9>
労働組合(無)		546	7,470 (100.0)	5,937 (79.5)	1,347 (18.0) <79.1>	1,258 (16.8) <90.4>	1,767 (23.7) <81.6>	1,565 (21.0) <70.8>	1,533 (20.5)	355 (4.8) <20.9>	134 (1.8) <9.6>	399 (5.3) <18.4>	645 (8.6) <29.2>
R2調査計		545	13,417 (100.0)	11,056 (82.4)	1,786 (13.3) <82.6>	1,868 (13.9) <91.8>	3,756 (28.0) <87.1>	3,646 (27.2) <74.3>	2,361 (17.6)	377 (2.8) <17.4>	167 (1.2) <8.2>	555 (4.1) <12.9>	1,262 (9.4) <25.7>

(注) < >は役職区分ごとの男女割合

表47 女性を管理職に登用するために実施していること①

単位：事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分 回 答 事業所	人材育成制度整備		資格助成		両立制度整備	
		実施して いる	実施して いない	実施して いる	実施して いない	実施して いる	実施して いない
調査計	693 (100.0)	127 (18.3)	566 (81.7)	190 (27.4)	503 (72.6)	168 (24.2)	525 (75.8)
建設業	73 (100.0)	12 (16.4)	61 (83.6)	19 (26.0)	54 (74.0)	13 (17.8)	60 (82.2)
製造業	112 (100.0)	23 (20.5)	89 (79.5)	27 (24.1)	85 (75.9)	29 (25.9)	83 (74.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	4 (57.1)	3 (42.9)	2 (28.6)	5 (71.4)	3 (42.9)	4 (57.1)
情報通信業	14 (100.0)	2 (14.3)	12 (85.7)	5 (35.7)	9 (64.3)	5 (35.7)	9 (64.3)
運輸業、郵便業	60 (100.0)	7 (11.7)	53 (88.3)	19 (31.7)	41 (68.3)	16 (26.7)	44 (73.3)
卸売業、小売業	150 (100.0)	22 (14.7)	128 (85.3)	30 (20.0)	120 (80.0)	27 (18.0)	123 (82.0)
金融業、保険業	20 (100.0)	9 (45.0)	11 (55.0)	11 (55.0)	9 (45.0)	8 (40.0)	12 (60.0)
不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	3 (13.6)	19 (86.4)	4 (18.2)	18 (81.8)	5 (22.7)	17 (77.3)
学術研究、 専門・技術サービス業	13 (100.0)	1 (7.7)	12 (92.3)	3 (23.1)	10 (76.9)	1 (7.7)	12 (92.3)
宿泊業、飲食サービス業	30 (100.0)	3 (10.0)	27 (90.0)	6 (20.0)	24 (80.0)	8 (26.7)	22 (73.3)
生活関連サービス業、 娯楽業	38 (100.0)	9 (23.7)	29 (76.3)	6 (15.8)	32 (84.2)	7 (18.4)	31 (81.6)
教育、学習支援業	20 (100.0)	1 (5.0)	19 (95.0)	2 (10.0)	18 (90.0)	2 (10.0)	18 (90.0)
医療、福祉	65 (100.0)	19 (29.2)	46 (70.8)	35 (53.8)	30 (46.2)	24 (36.9)	41 (63.1)
複合サービス事業	19 (100.0)	5 (26.3)	14 (73.7)	5 (26.3)	14 (73.7)	8 (42.1)	11 (57.9)
サービス業 (他に分類されないもの)	50 (100.0)	7 (14.0)	43 (86.0)	16 (32.0)	34 (68.0)	12 (24.0)	38 (76.0)
9人以下	90 (100.0)	6 (6.7)	84 (93.3)	11 (12.2)	79 (87.8)	4 (4.4)	86 (95.6)
10～29人	197 (100.0)	15 (7.6)	182 (92.4)	40 (20.3)	157 (79.7)	30 (15.2)	167 (84.8)
30～99人以下	211 (100.0)	32 (15.2)	179 (84.8)	59 (28.0)	152 (72.0)	49 (23.2)	162 (76.8)
100～299人以下	135 (100.0)	42 (31.1)	93 (68.9)	51 (37.8)	84 (62.2)	52 (38.5)	83 (61.5)
300人以上	60 (100.0)	32 (53.3)	28 (46.7)	29 (48.3)	31 (51.7)	33 (55.0)	27 (45.0)
労働組合(有)	136 (100.0)	44 (32.4)	92 (67.6)	46 (33.8)	90 (66.2)	55 (40.4)	81 (59.6)
労働組合(無)	557 (100.0)	83 (14.9)	474 (85.1)	144 (25.9)	413 (74.1)	113 (20.3)	444 (79.7)
R2調査計	672 (100.0)	133 (19.8)	538 (80.1)	160 (23.8)	511 (76.0)	158 (23.5)	514 (76.5)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表47 女性を管理職に登用するために実施していること②

単位：事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分 回 答 事業所	評価・基準明確化		意欲社員登用		多様な業務配置	
		実施して いる	実施して いない	実施して いる	実施して いない	実施して いる	実施して いない
調査計	693 (100.0)	193 (27.8)	500 (72.2)	315 (45.5)	378 (54.5)	173 (25.0)	520 (75.0)
建設業	73 (100.0)	15 (20.5)	58 (79.5)	18 (24.7)	55 (75.3)	11 (15.1)	62 (84.9)
製造業	112 (100.0)	35 (31.3)	77 (68.8)	41 (36.6)	71 (63.4)	27 (24.1)	85 (75.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	5 (71.4)	2 (28.6)	6 (85.7)	1 (14.3)	3 (42.9)	4 (57.1)
情報通信業	14 (100.0)	3 (21.4)	11 (78.6)	7 (50.0)	7 (50.0)	4 (28.6)	10 (71.4)
運輸業、郵便業	60 (100.0)	12 (20.0)	48 (80.0)	27 (45.0)	33 (55.0)	16 (26.7)	44 (73.3)
卸売業、小売業	150 (100.0)	38 (25.3)	112 (74.7)	58 (38.7)	92 (61.3)	33 (22.0)	117 (78.0)
金融業、保険業	20 (100.0)	12 (60.0)	8 (40.0)	11 (55.0)	9 (45.0)	11 (55.0)	9 (45.0)
不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	6 (27.3)	16 (72.7)	14 (63.6)	8 (36.4)	8 (36.4)	14 (63.6)
学術研究、 専門・技術サービス業	13 (100.0)	2 (15.4)	11 (84.6)	7 (53.8)	6 (46.2)	2 (15.4)	11 (84.6)
宿泊業、飲食サービス業	30 (100.0)	6 (20.0)	24 (80.0)	12 (40.0)	18 (60.0)	5 (16.7)	25 (83.3)
生活関連サービス業、 娯楽業	38 (100.0)	13 (34.2)	25 (65.8)	24 (63.2)	14 (36.8)	11 (28.9)	27 (71.1)
教育、学習支援業	20 (100.0)	3 (15.0)	17 (85.0)	11 (55.0)	9 (45.0)	3 (15.0)	17 (85.0)
医療、福祉	65 (100.0)	20 (30.8)	45 (69.2)	45 (69.2)	20 (30.8)	18 (27.7)	47 (72.3)
複合サービス事業	19 (100.0)	8 (42.1)	11 (57.9)	11 (57.9)	8 (42.1)	7 (36.8)	12 (63.2)
サービス業 (他に分類されないもの)	50 (100.0)	15 (30.0)	35 (70.0)	23 (46.0)	27 (54.0)	14 (28.0)	36 (72.0)
9人以下	90 (100.0)	7 (7.8)	83 (92.2)	17 (18.9)	73 (81.1)	7 (7.8)	83 (92.2)
10～29人	197 (100.0)	31 (15.7)	166 (84.3)	69 (35.0)	128 (65.0)	38 (19.3)	159 (80.7)
30～99人以下	211 (100.0)	63 (29.9)	148 (70.1)	107 (50.7)	104 (49.3)	54 (25.6)	157 (74.4)
100～299人以下	135 (100.0)	58 (43.0)	77 (57.0)	81 (60.0)	54 (40.0)	46 (34.1)	89 (65.9)
300人以上	60 (100.0)	34 (56.7)	26 (43.3)	41 (68.3)	19 (31.7)	28 (46.7)	32 (53.3)
労働組合(有)	136 (100.0)	59 (43.4)	77 (56.6)	74 (54.4)	62 (45.6)	56 (41.2)	80 (58.8)
労働組合(無)	557 (100.0)	134 (24.1)	423 (75.9)	241 (43.3)	316 (56.7)	117 (21.0)	440 (79.0)
R2調査計	672 (100.0)	203 (30.2)	468 (69.6)	285 (42.4)	386 (57.4)	175 (26.0)	496 (73.8)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表48 女性の管理職への登用についての障壁(複数回答)①

単位：事業所(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回 答 事業所	知識・ 経験不足	昇進意欲不足	両立困難	出張・転勤等 対応困難	勤務年数不足
調査計	644 (100.0)	201 (31.2)	293 (45.5)	300 (46.6)	129 (20.0)	158 (24.5)
建設業	65 (100.0)	24 (36.9)	16 (24.6)	26 (40.0)	11 (16.9)	10 (15.4)
製造業	108 (100.0)	31 (28.7)	50 (46.3)	51 (47.2)	27 (25.0)	21 (19.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	4 (57.1)	5 (71.4)	1 (14.3)	1 (14.3)	0 (0.0)
情報通信業	14 (100.0)	2 (14.3)	5 (35.7)	4 (28.6)	3 (21.4)	3 (21.4)
運輸業、郵便業	58 (100.0)	21 (36.2)	27 (46.6)	27 (46.6)	14 (24.1)	11 (19.0)
卸売業、小売業	140 (100.0)	48 (34.3)	61 (43.6)	64 (45.7)	25 (17.9)	38 (27.1)
金融業、保険業	17 (100.0)	6 (35.3)	7 (41.2)	8 (47.1)	4 (23.5)	5 (29.4)
不動産業、物品賃貸業	21 (100.0)	9 (42.9)	10 (47.6)	14 (66.7)	7 (33.3)	7 (33.3)
学術研究、 専門・技術サービス業	12 (100.0)	7 (58.3)	7 (58.3)	4 (33.3)	1 (8.3)	4 (33.3)
宿泊業、飲食サービス業	28 (100.0)	5 (17.9)	14 (50.0)	16 (57.1)	5 (17.9)	12 (42.9)
生活関連サービス業、 娯楽業	35 (100.0)	8 (22.9)	18 (51.4)	17 (48.6)	7 (20.0)	10 (28.6)
教育、学習支援業	19 (100.0)	4 (21.1)	12 (63.2)	9 (47.4)	4 (21.1)	9 (47.4)
医療、福祉	55 (100.0)	13 (23.6)	37 (67.3)	36 (65.5)	6 (10.9)	9 (16.4)
複合サービス事業	17 (100.0)	3 (17.6)	9 (52.9)	6 (35.3)	7 (41.2)	11 (64.7)
サービス業 (他に分類されないもの)	48 (100.0)	16 (33.3)	15 (31.3)	17 (35.4)	7 (14.6)	8 (16.7)
9人以下	80 (100.0)	26 (32.5)	26 (32.5)	34 (42.5)	11 (13.8)	15 (18.8)
10～29人	184 (100.0)	53 (28.8)	73 (39.7)	90 (48.9)	33 (17.9)	52 (28.3)
30～99人以下	193 (100.0)	75 (38.9)	87 (45.1)	98 (50.8)	37 (19.2)	44 (22.8)
100～299人以下	129 (100.0)	31 (24.0)	78 (60.5)	55 (42.6)	31 (24.0)	38 (29.5)
300人以上	58 (100.0)	16 (27.6)	29 (50.0)	23 (39.7)	17 (29.3)	9 (15.5)
労働組合(有)	129 (100.0)	43 (33.3)	61 (47.3)	53 (41.1)	36 (27.9)	30 (23.3)
労働組合(無)	515 (100.0)	158 (30.7)	232 (45.0)	247 (48.0)	93 (18.1)	128 (24.9)
R2調査計	621 (100.0)	214 (34.5)	258 (41.5)	245 (39.5)	106 (17.1)	142 (22.9)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表48 女性の管理職への登用についての障壁(複数回答)②

単位：事業所 (%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分	回 答 事業所	ロールモデル 不足	正規採用不足	職場認識不足	顧客認識不足
調査計		644 (100.0)	205 (31.8)	41 (6.4)	67 (10.4)	17 (2.6)
建設業		65 (100.0)	21 (32.3)	7 (10.8)	9 (13.8)	3 (4.6)
製造業		108 (100.0)	48 (44.4)	6 (5.6)	13 (12.0)	3 (2.8)
電気・ガス・熱供給・水道業		7 (100.0)	3 (42.9)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)
情報通信業		14 (100.0)	9 (64.3)	1 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
運輸業、郵便業		58 (100.0)	15 (25.9)	5 (8.6)	5 (8.6)	2 (3.4)
卸売業、小売業		140 (100.0)	42 (30.0)	9 (6.4)	16 (11.4)	6 (4.3)
金融業、保険業		17 (100.0)	9 (52.9)	0 (0.0)	1 (5.9)	1 (5.9)
不動産業、物品賃貸業		21 (100.0)	2 (9.5)	0 (0.0)	1 (4.8)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス業		12 (100.0)	4 (33.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	0 (0.0)
宿泊業、飲食サービス業		28 (100.0)	6 (21.4)	4 (14.3)	2 (7.1)	1 (3.6)
生活関連サービス業、 娯楽業		35 (100.0)	6 (17.1)	3 (8.6)	4 (11.4)	0 (0.0)
教育、学習支援業		19 (100.0)	7 (36.8)	0 (0.0)	1 (5.3)	0 (0.0)
医療、福祉		55 (100.0)	9 (16.4)	0 (0.0)	7 (12.7)	0 (0.0)
複合サービス事業		17 (100.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)		48 (100.0)	23 (47.9)	5 (10.4)	6 (12.5)	1 (2.1)
9人以下		80 (100.0)	12 (15.0)	15 (18.8)	5 (6.3)	1 (1.3)
10～29人		184 (100.0)	47 (25.5)	12 (6.5)	21 (11.4)	10 (5.4)
30～99人以下		193 (100.0)	65 (33.7)	8 (4.1)	21 (10.9)	2 (1.0)
100～299人以下		129 (100.0)	47 (36.4)	4 (3.1)	15 (11.6)	3 (2.3)
300人以上		58 (100.0)	34 (58.6)	2 (3.4)	5 (8.6)	1 (1.7)
労働組合(有)		129 (100.0)	55 (42.6)	6 (4.7)	13 (10.1)	4 (3.1)
労働組合(無)		515 (100.0)	150 (29.1)	35 (6.8)	54 (10.5)	13 (2.5)
R2調査計		621 (100.0)	192 (30.9)	50 (8.1)	91 (14.7)	20 (3.2)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表49 無期転換ルールへの対応状況

単位:事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分	回 答 事業所	就業規則整備(改正)を	
			行った	行っていない
	調査計	639 (100.0)	284 (44.4)	355 (55.6)
	建設業	65 (100.0)	18 (27.7)	47 (72.3)
	製造業	108 (100.0)	52 (48.1)	56 (51.9)
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)
	情報通信業	14 (100.0)	8 (57.1)	6 (42.9)
	運輸業、郵便業	55 (100.0)	22 (40.0)	33 (60.0)
	卸売業、小売業	134 (100.0)	51 (38.1)	83 (61.9)
	金融業、保険業	21 (100.0)	16 (76.2)	5 (23.8)
	不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	10 (45.5)	12 (54.5)
	学術研究、 専門・技術サービス業	12 (100.0)	3 (25.0)	9 (75.0)
	宿泊業、飲食サービス業	27 (100.0)	6 (22.2)	21 (77.8)
	生活関連サービス業、 娯楽業	35 (100.0)	14 (40.0)	21 (60.0)
	教育、学習支援業	17 (100.0)	7 (41.2)	10 (58.8)
	医療、福祉	60 (100.0)	35 (58.3)	25 (41.7)
	複合サービス事業	18 (100.0)	11 (61.1)	7 (38.9)
	サービス業 (他に分類されないもの)	45 (100.0)	28 (62.2)	17 (37.8)
	9人以下	81 (100.0)	11 (13.6)	70 (86.4)
	10～29人	176 (100.0)	49 (27.8)	127 (72.2)
	30～99人以下	194 (100.0)	79 (40.7)	115 (59.3)
	100～299人以下	126 (100.0)	91 (72.2)	35 (27.8)
	300人以上	62 (100.0)	54 (87.1)	8 (12.9)
	労働組合(有)	132 (100.0)	89 (67.4)	43 (32.6)
	労働組合(無)	507 (100.0)	195 (38.5)	312 (61.5)
	R2調査計	662 (100.0)	275 (41.5)	387 (58.5)

表50 無期転換ルールによる無期労働契約社員への転換実績

単位：事業所、人(%)

産業別・企業規模別・労働組合の有無	区分	実績のあった事業所	無期転換実績人数	労働者からの転換		
				契約社員・期間従業員から	パートタイム労働者から	派遣労働者から
	調査計	77	452 (100.0)	279 (61.7)	170 (37.6)	3 (0.7)
	建設業	2	5 (100.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	0 (0.0)
	製造業	13	116 (100.0)	106 (91.4)	10 (8.6)	0 (0.0)
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	情報通信業	5	13 (100.0)	12 (92.3)	0 (0.0)	1 (7.7)
	運輸業、郵便業	4	20 (100.0)	16 (80.0)	4 (20.0)	0 (0.0)
	卸売業、小売業	10	70 (100.0)	22 (31.4)	47 (67.1)	1 (1.4)
	金融業、保険業	5	18 (100.0)	5 (27.8)	13 (72.2)	0 (0.0)
	不動産業、物品賃貸業	4	35 (100.0)	32 (91.4)	2 (5.7)	1 (2.9)
	学術研究、 専門・技術サービス業	1	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	宿泊業、飲食サービス業	2	4 (100.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	0 (0.0)
	生活関連サービス業、 娯楽業	2	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)
	教育、学習支援業	2	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)
	医療、福祉	9	21 (100.0)	4 (19.0)	17 (81.0)	0 (0.0)
	複合サービス事業	7	118 (100.0)	68 (57.6)	50 (42.4)	0 (0.0)
	サービス業 (他に分類されないもの)	11	26 (100.0)	9 (34.6)	17 (65.4)	0 (0.0)
	9人以下	2	3 (100.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0.0)
	10～29人	10	26 (100.0)	18 (69.2)	7 (26.9)	1 (3.8)
	30～99人以下	19	55 (100.0)	41 (74.5)	13 (23.6)	1 (1.8)
	100～299人以下	25	256 (100.0)	188 (73.4)	68 (26.6)	0 (0.0)
	300人以上	21	112 (100.0)	31 (27.7)	80 (71.4)	1 (0.9)
	労働組合(有)	30	288 (100.0)	167 (58.0)	120 (41.7)	1 (0.3)
	労働組合(無)	47	164 (100.0)	112 (68.3)	50 (30.5)	2 (1.2)
	R2調査計	81	467 (100.0)	255 (54.6)	193 (41.3)	19 (4.1)

表51 働き方改革の実現に向けて実施していること①

単位:事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分 回答 事業所	働き方改革の 啓発・研修		働き方の見直し		年休の取得促進		経営トップや管理職の 率先した働き方改革 支援制度利用	
		実施して いる	実施して いない	実施して いる	実施して いない	実施して いる	実施して いない	実施して いる	実施して いない
調査計	723 (100.0)	282 (39.0)	441 (61.0)	582 (80.5)	141 (19.5)	609 (84.2)	114 (15.8)	186 (25.7)	537 (74.3)
建設業	83 (100.0)	31 (37.3)	52 (62.7)	56 (67.5)	27 (32.5)	59 (71.1)	24 (28.9)	18 (21.7)	65 (78.3)
製造業	116 (100.0)	49 (42.2)	67 (57.8)	98 (84.5)	18 (15.5)	102 (87.9)	14 (12.1)	33 (28.4)	83 (71.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	5 (71.4)	2 (28.6)	6 (85.7)	1 (14.3)	7 (100.0)	0 (0.0)	3 (42.9)	4 (57.1)
情報通信業	14 (100.0)	7 (50.0)	7 (50.0)	12 (85.7)	2 (14.3)	12 (85.7)	2 (14.3)	3 (21.4)	11 (78.6)
運輸業、郵便業	63 (100.0)	24 (38.1)	39 (61.9)	48 (76.2)	15 (23.8)	51 (81.0)	12 (19.0)	11 (17.5)	52 (82.5)
卸売業、小売業	158 (100.0)	52 (32.9)	106 (67.1)	130 (82.3)	28 (17.7)	135 (85.4)	23 (14.6)	43 (27.2)	115 (72.8)
金融業、保険業	21 (100.0)	18 (85.7)	3 (14.3)	19 (90.5)	2 (9.5)	20 (95.2)	1 (4.8)	13 (61.9)	8 (38.1)
不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	11 (50.0)	11 (50.0)	20 (90.9)	2 (9.1)	20 (90.9)	2 (9.1)	6 (27.3)	16 (72.7)
学術研究、 専門・技術サービス業	13 (100.0)	4 (30.8)	9 (69.2)	10 (76.9)	3 (23.1)	12 (92.3)	1 (7.7)	2 (15.4)	11 (84.6)
宿泊業、飲食サービス業	32 (100.0)	7 (21.9)	25 (78.1)	25 (78.1)	7 (21.9)	22 (68.8)	10 (31.3)	6 (18.8)	26 (81.3)
生活関連サービス業、 娯楽業	39 (100.0)	13 (33.3)	26 (66.7)	36 (92.3)	3 (7.7)	32 (82.1)	7 (17.9)	12 (30.8)	27 (69.2)
教育、学習支援業	20 (100.0)	5 (25.0)	15 (75.0)	15 (75.0)	5 (25.0)	18 (90.0)	2 (10.0)	3 (15.0)	17 (85.0)
医療、福祉	65 (100.0)	28 (43.1)	37 (56.9)	54 (83.1)	11 (16.9)	59 (90.8)	6 (9.2)	21 (32.3)	44 (67.7)
複合サービス事業	19 (100.0)	8 (42.1)	11 (57.9)	15 (78.9)	4 (21.1)	18 (94.7)	1 (5.3)	3 (15.8)	16 (84.2)
サービス業 (他に分類されないもの)	51 (100.0)	20 (39.2)	31 (60.8)	38 (74.5)	13 (25.5)	42 (82.4)	9 (17.6)	9 (17.6)	42 (82.4)
9人以下	100 (100.0)	23 (23.0)	77 (77.0)	62 (62.0)	38 (38.0)	71 (71.0)	29 (29.0)	18 (18.0)	82 (82.0)
10～29人	212 (100.0)	69 (32.5)	143 (67.5)	162 (76.4)	50 (23.6)	169 (79.7)	43 (20.3)	57 (26.9)	155 (73.1)
30～99人以下	214 (100.0)	81 (37.9)	133 (62.1)	179 (83.6)	35 (16.4)	181 (84.6)	33 (15.4)	54 (25.2)	160 (74.8)
100～299人以下	135 (100.0)	67 (49.6)	68 (50.4)	121 (89.6)	14 (10.4)	127 (94.1)	8 (5.9)	36 (26.7)	99 (73.3)
300人以上	62 (100.0)	42 (67.7)	20 (32.3)	58 (93.5)	4 (6.5)	61 (98.4)	1 (1.6)	21 (33.9)	41 (66.1)
労働組合(有)	140 (100.0)	71 (50.7)	69 (49.3)	125 (89.3)	15 (10.7)	131 (93.6)	9 (6.4)	44 (31.4)	96 (68.6)
労働組合(無)	583 (100.0)	211 (36.2)	372 (63.8)	457 (78.4)	126 (21.6)	478 (82.0)	105 (18.0)	142 (24.4)	441 (75.6)
R2調査計	688 (100.0)	183 (26.6)	503 (73.1)	522 (75.9)	164 (23.8)	546 (79.4)	139 (20.2)	152 (22.1)	532 (77.3)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。



表51 働き方改革の実現に向けて実施していること②

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回答 事業所	意識調査・アンケート 調査の実施		制度周知・活用促進		相談窓口の設置	
		実施して いる	実施して いない	実施して いる	実施して いない	実施して いる	実施して いない
調査計	723 (100.0)	152 (21.0)	571 (79.0)	340 (47.0)	383 (53.0)	256 (35.4)	467 (64.6)
建設業	83 (100.0)	15 (18.1)	68 (81.9)	29 (34.9)	54 (65.1)	11 (13.3)	72 (86.7)
製造業	116 (100.0)	33 (28.4)	83 (71.6)	67 (57.8)	49 (42.2)	59 (50.9)	57 (49.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	3 (42.9)	4 (57.1)	6 (85.7)	1 (14.3)	4 (57.1)	3 (42.9)
情報通信業	14 (100.0)	3 (21.4)	11 (78.6)	9 (64.3)	5 (35.7)	6 (42.9)	8 (57.1)
運輸業、郵便業	63 (100.0)	5 (7.9)	58 (92.1)	31 (49.2)	32 (50.8)	14 (22.2)	49 (77.8)
卸売業、小売業	158 (100.0)	30 (19.0)	128 (81.0)	65 (41.1)	93 (58.9)	50 (31.6)	108 (68.4)
金融業、保険業	21 (100.0)	9 (42.9)	12 (57.1)	19 (90.5)	2 (9.5)	16 (76.2)	5 (23.8)
不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	8 (36.4)	14 (63.6)	11 (50.0)	11 (50.0)	8 (36.4)	14 (63.6)
学術研究、 専門・技術サービス業	13 (100.0)	1 (7.7)	12 (92.3)	7 (53.8)	6 (46.2)	2 (15.4)	11 (84.6)
宿泊業、飲食サービス業	32 (100.0)	5 (15.6)	27 (84.4)	11 (34.4)	21 (65.6)	9 (28.1)	23 (71.9)
生活関連サービス業、 娯楽業	39 (100.0)	10 (25.6)	29 (74.4)	16 (41.0)	23 (59.0)	19 (48.7)	20 (51.3)
教育、学習支援業	20 (100.0)	3 (15.0)	17 (85.0)	4 (20.0)	16 (80.0)	4 (20.0)	16 (80.0)
医療、福祉	65 (100.0)	15 (23.1)	50 (76.9)	39 (60.0)	26 (40.0)	32 (49.2)	33 (50.8)
複合サービス事業	19 (100.0)	7 (36.8)	12 (63.2)	8 (42.1)	11 (57.9)	7 (36.8)	12 (63.2)
サービス業 (他に分類されないもの)	51 (100.0)	5 (9.8)	46 (90.2)	18 (35.3)	33 (64.7)	15 (29.4)	36 (70.6)
9人以下	100 (100.0)	10 (10.0)	90 (90.0)	25 (25.0)	75 (75.0)	14 (14.0)	86 (86.0)
10～29人	212 (100.0)	32 (15.1)	180 (84.9)	90 (42.5)	122 (57.5)	47 (22.2)	165 (77.8)
30～99人以下	214 (100.0)	36 (16.8)	178 (83.2)	95 (44.4)	119 (55.6)	77 (36.0)	137 (64.0)
100～299人以下	135 (100.0)	39 (28.9)	96 (71.1)	83 (61.5)	52 (38.5)	70 (51.9)	65 (48.1)
300人以上	62 (100.0)	35 (56.5)	27 (43.5)	47 (75.8)	15 (24.2)	48 (77.4)	14 (22.6)
労働組合(有)	140 (100.0)	41 (29.3)	99 (70.7)	79 (56.4)	61 (43.6)	74 (52.9)	66 (47.1)
労働組合(無)	583 (100.0)	111 (19.0)	472 (81.0)	261 (44.8)	322 (55.2)	182 (31.2)	401 (68.8)
R2調査計	688 (100.0)	126 (18.3)	559 (81.3)	277 (40.3)	408 (59.3)	203 (29.5)	483 (70.2)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数回答事業所数と一致しない場合がある。

表52 働き方改革に取り組む上での問題点(複数回答)①

単位：事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分	回 答 事業所	人員に余裕がない	育児休業などによる 代替要員が確保できない	業務管理や人事 評価が複雑になる	従業員の負担や不 公平感が増大する
調査計		698 (100.0)	509 (72.9)	186 (26.6)	82 (11.7)	199 (28.5)
建設業		80 (100.0)	59 (73.8)	15 (18.8)	7 (8.8)	12 (15.0)
製造業		114 (100.0)	72 (63.2)	21 (18.4)	8 (7.0)	31 (27.2)
電気・ガス・熱供給・水道業		7 (100.0)	5 (71.4)	3 (42.9)	0 (0.0)	1 (14.3)
情報通信業		13 (100.0)	8 (61.5)	4 (30.8)	2 (15.4)	4 (30.8)
運輸業、郵便業		59 (100.0)	40 (67.8)	17 (28.8)	10 (16.9)	18 (30.5)
卸売業、小売業		151 (100.0)	106 (70.2)	42 (27.8)	18 (11.9)	41 (27.2)
金融業、保険業		20 (100.0)	12 (60.0)	7 (35.0)	2 (10.0)	6 (30.0)
不動産業、物品賃貸業		22 (100.0)	12 (54.5)	3 (13.6)	3 (13.6)	9 (40.9)
学術研究、 専門・技術サービス業		12 (100.0)	10 (83.3)	4 (33.3)	1 (8.3)	3 (25.0)
宿泊業、飲食サービス業		29 (100.0)	23 (79.3)	6 (20.7)	4 (13.8)	8 (27.6)
生活関連サービス業、 娯楽業		38 (100.0)	34 (89.5)	10 (26.3)	4 (10.5)	13 (34.2)
教育、学習支援業		19 (100.0)	17 (89.5)	11 (57.9)	3 (15.8)	6 (31.6)
医療、福祉		65 (100.0)	55 (84.6)	31 (47.7)	10 (15.4)	23 (35.4)
複合サービス事業		19 (100.0)	18 (94.7)	2 (10.5)	6 (31.6)	9 (47.4)
サービス業 (他に分類されないもの)		50 (100.0)	38 (76.0)	10 (20.0)	4 (8.0)	15 (30.0)
9人以下		98 (100.0)	70 (71.4)	17 (17.3)	3 (3.1)	10 (10.2)
10～29人		201 (100.0)	148 (73.6)	49 (24.4)	20 (10.0)	54 (26.9)
30～99人以下		207 (100.0)	160 (77.3)	58 (28.0)	25 (12.1)	71 (34.3)
100～299人以下		132 (100.0)	89 (67.4)	47 (35.6)	26 (19.7)	42 (31.8)
300人以上		60 (100.0)	42 (70.0)	15 (25.0)	8 (13.3)	22 (36.7)
労働組合(有)		133 (100.0)	96 (72.2)	35 (26.3)	22 (16.5)	48 (36.1)
労働組合(無)		565 (100.0)	413 (73.1)	151 (26.7)	60 (10.6)	151 (26.7)
R2調査計		673 (100.0)	463 (68.8)	167 (24.8)	91 (13.5)	218 (32.4)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表52 働き方改革に取り組む上での問題点(複数回答)②

単位：事業所(%)

産業別・企業規模別・労働組合の有無	区分	回答事業所	コストがかかる	生産性や売上が減少する	今のままで問題ない	行政の支援が不足している
	調査計	698 (100.0)	106 (15.2)	134 (19.2)	173 (24.8)	58 (8.3)
	建設業	80 (100.0)	16 (20.0)	19 (23.8)	26 (32.5)	4 (5.0)
	製造業	114 (100.0)	17 (14.9)	31 (27.2)	35 (30.7)	6 (5.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	2 (28.6)	0 (0.0)	2 (28.6)	1 (14.3)
	情報通信業	13 (100.0)	2 (15.4)	2 (15.4)	4 (30.8)	1 (7.7)
	運輸業、郵便業	59 (100.0)	13 (22.0)	13 (22.0)	18 (30.5)	4 (6.8)
	卸売業、小売業	151 (100.0)	19 (12.6)	31 (20.5)	36 (23.8)	14 (9.3)
	金融業、保険業	20 (100.0)	0 (0.0)	4 (20.0)	5 (25.0)	1 (5.0)
	不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	2 (9.1)	3 (13.6)	9 (40.9)	4 (18.2)
	学術研究、 専門・技術サービス業	12 (100.0)	4 (33.3)	4 (33.3)	2 (16.7)	0 (0.0)
	宿泊業、飲食サービス業	29 (100.0)	4 (13.8)	1 (3.4)	12 (41.4)	3 (10.3)
	生活関連サービス業、 娯楽業	38 (100.0)	8 (21.1)	6 (15.8)	5 (13.2)	4 (10.5)
	教育、学習支援業	19 (100.0)	2 (10.5)	4 (21.1)	4 (21.1)	0 (0.0)
	医療、福祉	65 (100.0)	8 (12.3)	2 (3.1)	4 (6.2)	9 (13.8)
	複合サービス事業	19 (100.0)	2 (10.5)	2 (10.5)	1 (5.3)	1 (5.3)
	サービス業 (他に分類されないもの)	50 (100.0)	7 (14.0)	12 (24.0)	10 (20.0)	6 (12.0)
	9人以下	98 (100.0)	9 (9.2)	20 (20.4)	40 (40.8)	7 (7.1)
	10～29人	201 (100.0)	30 (14.9)	39 (19.4)	62 (30.8)	18 (9.0)
	30～99人以下	207 (100.0)	35 (16.9)	41 (19.8)	41 (19.8)	22 (10.6)
	100～299人以下	132 (100.0)	21 (15.9)	27 (20.5)	19 (14.4)	7 (5.3)
	300人以上	60 (100.0)	11 (18.3)	7 (11.7)	11 (18.3)	4 (6.7)
	労働組合(有)	133 (100.0)	21 (15.8)	27 (20.3)	23 (17.3)	11 (8.3)
	労働組合(無)	565 (100.0)	85 (15.0)	107 (18.9)	150 (26.5)	47 (8.3)
	R2調査計	673 (100.0)	116 (17.2)	105 (15.6)	212 (31.5)	51 (7.6)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表53 自営型テレワークの活用状況

単位:事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分	回 答 事業所	自営型テレワークを		
			活用したことがある (活用している)	今後活用したい	活用する予定はない
	調査計	726 (100.0)	32 (4.4)	40 (5.5)	654 (90.1)
	建設業	84 (100.0)	2 (2.4)	3 (3.6)	79 (94.0)
	製造業	116 (100.0)	3 (2.6)	8 (6.9)	105 (90.5)
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (100.0)
	情報通信業	14 (100.0)	3 (21.4)	2 (14.3)	9 (64.3)
	運輸業、郵便業	63 (100.0)	5 (7.9)	1 (1.6)	57 (90.5)
	卸売業、小売業	159 (100.0)	6 (3.8)	13 (8.2)	140 (88.1)
	金融業、保険業	21 (100.0)	1 (4.8)	1 (4.8)	19 (90.5)
	不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	2 (9.1)	1 (4.5)	19 (86.4)
	学術研究、 専門・技術サービス業	14 (100.0)	3 (21.4)	2 (14.3)	9 (64.3)
	宿泊業、飲食サービス業	32 (100.0)	1 (3.1)	1 (3.1)	30 (93.8)
	生活関連サービス業、 娯楽業	39 (100.0)	3 (7.7)	2 (5.1)	34 (87.2)
	教育、学習支援業	20 (100.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	19 (95.0)
	医療、福祉	65 (100.0)	1 (1.5)	1 (1.5)	63 (96.9)
	複合サービス事業	19 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	19 (100.0)
	サービス業 (他に分類されないもの)	51 (100.0)	2 (3.9)	4 (7.8)	45 (88.2)
	9人以下	101 (100.0)	1 (1.0)	4 (4.0)	96 (95.0)
	10～29人	213 (100.0)	9 (4.2)	11 (5.2)	193 (90.6)
	30～99人以下	214 (100.0)	10 (4.7)	12 (5.6)	192 (89.7)
	100～299人以下	136 (100.0)	9 (6.6)	7 (5.1)	120 (88.2)
	300人以上	62 (100.0)	3 (4.8)	6 (9.7)	53 (85.5)
	労働組合(有)	141 (100.0)	7 (5.0)	8 (5.7)	126 (89.4)
	労働組合(無)	585 (100.0)	25 (4.3)	32 (5.5)	528 (90.3)
	R2調査計	700 (100.0)	23 (3.3)	60 (8.6)	617 (88.1)

表54 自営型テレワークの活用内容(複数回答)①

単位：事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分	回 答 事業所	Webサイト作成	設計、製図 (CADなど)	Webデザイン、 グラフィック	データ入力
調査計		71 (100.0)	16 (22.5)	16 (22.5)	9 (12.7)	39 (54.9)
建設業		5 (100.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	3 (60.0)
製造業		10 (100.0)	2 (20.0)	6 (60.0)	3 (30.0)	4 (40.0)
電気・ガス・熱供給・水道業		0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信業		5 (100.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
運輸業、郵便業		6 (100.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (83.3)
卸売業、小売業		19 (100.0)	5 (26.3)	2 (10.5)	3 (15.8)	11 (57.9)
金融業、保険業		2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
不動産業、物品賃貸業		3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.0)	3 (100.0)
学術研究、 専門・技術サービス業		5 (100.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	2 (40.0)
宿泊業、飲食サービス業		2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)
生活関連サービス業、 娯楽業		5 (100.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	2 (40.0)
教育、学習支援業		1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
医療、福祉		2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
複合サービス事業		0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)		6 (100.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	4 (66.7)
9人以下		5 (100.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	2 (40.0)
10～29人		20 (100.0)	8 (40.0)	6 (30.0)	4 (20.0)	8 (40.0)
30～99人以下		22 (100.0)	4 (18.2)	3 (13.6)	3 (13.6)	14 (63.6)
100～299人以下		16 (100.0)	2 (12.5)	4 (25.0)	2 (12.5)	10 (62.5)
300人以上		8 (100.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	5 (62.5)
労働組合(有)		14 (100.0)	0 (0.0)	4 (28.6)	1 (7.1)	8 (57.1)
労働組合(無)		57 (100.0)	16 (28.1)	12 (21.1)	8 (14.0)	31 (54.4)
R2調査計		67 (100.0)	19 (28.4)	17 (25.4)	6 (9.0)	42 (62.7)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表54 自営型テレワークの活用内容(複数回答)②

単位：事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分	回 答 事業所	システム設計・ 開発、プログラミング	文書入力、作成、 翻訳等	イラスト制作・ 編集	メールマガジン・ 広告メールの 作成
調査計		71 (100.0)	13 (18.3)	26 (36.6)	10 (14.1)	14 (19.7)
建設業		5 (100.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
製造業		10 (100.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	1 (10.0)
電気・ガス・熱供給・水道業		0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信業		5 (100.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	0 (0.0)
運輸業、郵便業		6 (100.0)	0 (0.0)	3 (50.0)	2 (33.3)	1 (16.7)
卸売業、小売業		19 (100.0)	2 (10.5)	10 (52.6)	3 (15.8)	6 (31.6)
金融業、保険業		2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
不動産業、物品賃貸業		3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス業		5 (100.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)
宿泊業、飲食サービス業		2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
生活関連サービス業、 娯楽業		5 (100.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	1 (20.0)
教育、学習支援業		1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉		2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス事業		0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)		6 (100.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)
9人以下		5 (100.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	2 (40.0)
10～29人		20 (100.0)	4 (20.0)	4 (20.0)	2 (10.0)	6 (30.0)
30～99人以下		22 (100.0)	4 (18.2)	11 (50.0)	5 (22.7)	4 (18.2)
100～299人以下		16 (100.0)	3 (18.8)	7 (43.8)	2 (12.5)	2 (12.5)
300人以上		8 (100.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	1 (12.5)	0 (0.0)
労働組合(有)		14 (100.0)	4 (28.6)	6 (42.9)	1 (7.1)	1 (7.1)
労働組合(無)		57 (100.0)	9 (15.8)	20 (35.1)	9 (15.8)	13 (22.8)
R2調査計		67 (100.0)	18 (26.9)	24 (35.8)	6 (9.0)	5 (7.5)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表55 雇用型テレワークの導入状況

単位:事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分	回 答 事業所	雇用型テレワークを		
			導入している	今後導入予定	導入予定なし
	調査計	726 (100.0)	110 (15.2)	26 (3.6)	590 (81.3)
	建設業	84 (100.0)	7 (8.3)	2 (2.4)	75 (89.3)
	製造業	116 (100.0)	30 (25.9)	4 (3.4)	82 (70.7)
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	2 (28.6)	2 (28.6)	3 (42.9)
	情報通信業	14 (100.0)	9 (64.3)	1 (7.1)	4 (28.6)
	運輸業、郵便業	63 (100.0)	7 (11.1)	2 (3.2)	54 (85.7)
	卸売業、小売業	159 (100.0)	24 (15.1)	4 (2.5)	131 (82.4)
	金融業、保険業	21 (100.0)	7 (33.3)	0 (0.0)	14 (66.7)
	不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	5 (22.7)	2 (9.1)	15 (68.2)
	学術研究、 専門・技術サービス業	14 (100.0)	8 (57.1)	1 (7.1)	5 (35.7)
	宿泊業、飲食サービス業	32 (100.0)	1 (3.1)	0 (0.0)	31 (96.9)
	生活関連サービス業、 娯楽業	39 (100.0)	4 (10.3)	1 (2.6)	34 (87.2)
	教育、学習支援業	20 (100.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	17 (85.0)
	医療、福祉	65 (100.0)	1 (1.5)	1 (1.5)	63 (96.9)
	複合サービス事業	19 (100.0)	0 (0.0)	1 (5.3)	18 (94.7)
	サービス業 (他に分類されないもの)	51 (100.0)	3 (5.9)	4 (7.8)	44 (86.3)
	9人以下	101 (100.0)	5 (5.0)	2 (2.0)	94 (93.1)
	10～29人	213 (100.0)	17 (8.0)	6 (2.8)	190 (89.2)
	30～99人以下	214 (100.0)	32 (15.0)	6 (2.8)	176 (82.2)
	100～299人以下	136 (100.0)	23 (16.9)	9 (6.6)	104 (76.5)
	300人以上	62 (100.0)	33 (53.2)	3 (4.8)	26 (41.9)
	労働組合(有)	141 (100.0)	41 (29.1)	7 (5.0)	93 (66.0)
	労働組合(無)	585 (100.0)	69 (11.8)	19 (3.2)	497 (85.0)
	R2調査計	696 (100.0)	87 (12.5)	43 (6.2)	566 (81.3)

表56 雇用型テレワークの導入形態(複数回答)

単位：事業所(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	有効回答 事業所	在宅勤務	サテライトオフィス勤務	モバイルワーク
調査計	110 (100.0)	105 (95.5)	24 (21.8)	33 (30.0)
建設業	7 (100.0)	7 (100.0)	5 (71.4)	2 (28.6)
製造業	30 (100.0)	30 (100.0)	3 (10.0)	8 (26.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	2 (100.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
情報通信業	9 (100.0)	9 (100.0)	4 (44.4)	4 (44.4)
運輸業、郵便業	7 (100.0)	7 (100.0)	2 (28.6)	2 (28.6)
卸売業、小売業	24 (100.0)	22 (91.7)	3 (12.5)	9 (37.5)
金融業、保険業	7 (100.0)	6 (85.7)	1 (14.3)	3 (42.9)
不動産業、物品賃貸業	5 (100.0)	5 (100.0)	1 (20.0)	1 (20.0)
学術研究、 専門・技術サービス業	8 (100.0)	8 (100.0)	1 (12.5)	1 (12.5)
宿泊業、飲食サービス業	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連サービス業、 娯楽業	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	1 (25.0)
教育、学習支援業	2 (100.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)
医療、福祉	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス事業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	1 (33.3)
9人以下	5 (100.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	2 (40.0)
10～29人	17 (100.0)	14 (82.4)	3 (17.6)	7 (41.2)
30～99人以下	32 (100.0)	32 (100.0)	6 (18.8)	4 (12.5)
100～299人以下	23 (100.0)	22 (95.7)	8 (34.8)	8 (34.8)
300人以上	33 (100.0)	33 (100.0)	6 (18.2)	12 (36.4)
労働組合(有)	41 (100.0)	38 (92.7)	10 (24.4)	14 (34.1)
労働組合(無)	69 (100.0)	67 (97.1)	14 (20.3)	19 (27.5)
R2調査計	86 (100.0)	83 (96.5)	18 (20.9)	30 (34.9)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える



表57 雇用型テレワークの利用率

単位:事業所(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	有効回答 事業所	利用率					
		5%未満	5~10% 未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~80% 未満	80%以上
調査計	110 (100.0)	50 (45.5)	16 (14.5)	22 (20.0)	10 (9.1)	10 (9.1)	2 (1.8)
建設業	7 (100.0)	2 (28.6)	4 (57.1)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
製造業	30 (100.0)	19 (63.3)	3 (10.0)	4 (13.3)	2 (6.7)	2 (6.7)	0 (0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
情報通信業	9 (100.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	5 (55.6)	2 (22.2)	1 (11.1)	0 (0.0)
運輸業、郵便業	7 (100.0)	5 (71.4)	1 (14.3)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売業、小売業	24 (100.0)	9 (37.5)	3 (12.5)	6 (25.0)	3 (12.5)	2 (8.3)	1 (4.2)
金融業、保険業	7 (100.0)	2 (28.6)	1 (14.3)	0 (0.0)	2 (28.6)	1 (14.3)	1 (14.3)
不動産業、物品賃貸業	5 (100.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス業	8 (100.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	2 (25.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)
宿泊業、飲食サービス業	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連サービス業、 娯楽業	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
教育、学習支援業	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)
医療、福祉	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス事業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
9人以下	5 (100.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	0 (0.0)
10~29人	17 (100.0)	7 (41.2)	1 (5.9)	5 (29.4)	3 (17.6)	1 (5.9)	0 (0.0)
30~99人以下	32 (100.0)	16 (50.0)	4 (12.5)	6 (18.8)	1 (3.1)	5 (15.6)	0 (0.0)
100~299人以下	23 (100.0)	8 (34.8)	6 (26.1)	6 (26.1)	1 (4.3)	1 (4.3)	1 (4.3)
300人以上	33 (100.0)	18 (54.5)	5 (15.2)	4 (12.1)	4 (12.1)	1 (3.0)	1 (3.0)
労働組合(有)	41 (100.0)	20 (48.8)	8 (19.5)	4 (9.8)	5 (12.2)	3 (7.3)	1 (2.4)
労働組合(無)	69 (100.0)	30 (43.5)	8 (11.6)	18 (26.1)	5 (7.2)	7 (10.1)	1 (1.4)
R2調査計	86 (100.0)	43 (50.0)	12 (14.0)	13 (15.1)	6 (7.0)	9 (10.5)	3 (3.5)

表58 雇用型テレワークを導入した目的(複数回答)①

単位：事業所(%)

産業別・企業規模別・労働組合の有無	区分	回答事業所	業務の効率性(生産性)の向上	業務の創造性の向上	従業員のワーク・ライフ・バランスの向上	長時間労働の削減	オフィスコストの削減	従業員の移動時間の短縮・混雑回避
	調査計	110 (100.0)	36 (32.7)	3 (2.7)	36 (32.7)	7 (6.4)	3 (2.7)	37 (33.6)
	建設業	7 (100.0)	3 (42.9)	0 (0.0)	3 (42.9)	2 (28.6)	0 (0.0)	4 (57.1)
	製造業	30 (100.0)	8 (26.7)	1 (3.3)	10 (33.3)	0 (0.0)	2 (6.7)	7 (23.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	情報通信業	9 (100.0)	3 (33.3)	0 (0.0)	4 (44.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (44.4)
	運輸業、郵便業	7 (100.0)	2 (28.6)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (57.1)
	卸売業、小売業	24 (100.0)	9 (37.5)	0 (0.0)	5 (20.8)	4 (16.7)	1 (4.2)	9 (37.5)
	金融業、保険業	7 (100.0)	5 (71.4)	0 (0.0)	2 (28.6)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
	不動産業、物品賃貸業	5 (100.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	8 (100.0)	2 (25.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)
	宿泊業、飲食サービス業	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
	生活関連サービス業、娯楽業	4 (100.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (75.0)
	教育、学習支援業	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
	医療、福祉	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	複合サービス事業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	サービス業(他に分類されないもの)	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)
	9人以下	5 (100.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (40.0)
	10～29人	17 (100.0)	6 (35.3)	0 (0.0)	6 (35.3)	2 (11.8)	1 (5.9)	7 (41.2)
	30～99人以下	32 (100.0)	12 (37.5)	2 (6.3)	8 (25.0)	2 (6.3)	0 (0.0)	7 (21.9)
	100～299人以下	23 (100.0)	2 (8.7)	1 (4.3)	7 (30.4)	2 (8.7)	2 (8.7)	9 (39.1)
	300人以上	33 (100.0)	14 (42.4)	0 (0.0)	14 (42.4)	1 (3.0)	0 (0.0)	12 (36.4)
	労働組合(有)	41 (100.0)	14 (34.1)	1 (2.4)	11 (26.8)	2 (4.9)	0 (0.0)	10 (24.4)
	労働組合(無)	69 (100.0)	22 (31.9)	2 (2.9)	25 (36.2)	5 (7.2)	3 (4.3)	27 (39.1)
	R2調査計	86 (100.0)	40 (46.5)	25 (29.1)	45 (52.3)	28 (32.6)	12 (14.0)	43 (50.0)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表58 雇用型テレワークを導入した目的(複数回答)②

単位：事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分	回 答 事業所	顧客満足度の 向上	人材の雇用確 保・流出の防 止	障害者、高齢者、 介護・育児中の 従業員などへの 対応	省エネルギー、 節電対策	非常時(地震、台 風、大雪、新型コ ロナなど)の事業 継続に備えて
	調査計	110 (100.0)	4 (3.6)	4 (3.6)	15 (13.6)	1 (0.9)	80 (72.7)
	建設業	7 (100.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	3 (42.9)
	製造業	30 (100.0)	1 (3.3)	1 (3.3)	6 (20.0)	0 (0.0)	24 (80.0)
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
	情報通信業	9 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (22.2)	0 (0.0)	7 (77.8)
	運輸業、郵便業	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (100.0)
	卸売業、小売業	24 (100.0)	1 (4.2)	0 (0.0)	2 (8.3)	0 (0.0)	18 (75.0)
	金融業、保険業	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (71.4)
	不動産業、物品賃貸業	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	4 (80.0)
	学術研究、 専門・技術サービス業	8 (100.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	6 (75.0)
	宿泊業、飲食サービス業	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	生活関連サービス業、 娯楽業	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)
	教育、学習支援業	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
	医療、福祉	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	複合サービス事業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	サービス業 (他に分類されないもの)	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)
	9人以下	5 (100.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	4 (80.0)
	10～29人	17 (100.0)	1 (5.9)	1 (5.9)	3 (17.6)	0 (0.0)	10 (58.8)
	30～99人以下	32 (100.0)	2 (6.3)	1 (3.1)	2 (6.3)	1 (3.1)	24 (75.0)
	100～299人以下	23 (100.0)	1 (4.3)	1 (4.3)	3 (13.0)	0 (0.0)	19 (82.6)
	300人以上	33 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (18.2)	0 (0.0)	23 (69.7)
	労働組合(有)	41 (100.0)	1 (2.4)	1 (2.4)	5 (12.2)	1 (2.4)	32 (78.0)
	労働組合(無)	69 (100.0)	3 (4.3)	3 (4.3)	10 (14.5)	0 (0.0)	48 (69.6)
	R2調査計	86 (100.0)	11 (12.8)	21 (24.4)	30 (34.9)	9 (10.5)	78 (90.7)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表59 雇用型テレワークを導入しない理由(複数回答)①

単位：事業所(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回 答 事業所	適した仕事 がない	業務進行が 困難	メリットが 分からない	従業員の評 価が難しい	コミュニケー ションに支障	他従業員に しわ寄せ	要望がない
調査計	578 (100.0)	523 (90.5)	205 (35.5)	43 (7.4)	8 (1.4)	23 (4.0)	28 (4.8)	15 (2.6)
建設業	74 (100.0)	63 (85.1)	29 (39.2)	4 (5.4)	0 (0.0)	2 (2.7)	1 (1.4)	4 (5.4)
製造業	82 (100.0)	76 (92.7)	30 (36.6)	6 (7.3)	0 (0.0)	4 (4.9)	4 (4.9)	3 (3.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	3 (100.0)	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信業	4 (100.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
運輸業、郵便業	53 (100.0)	45 (84.9)	18 (34.0)	3 (5.7)	0 (0.0)	3 (5.7)	6 (11.3)	2 (3.8)
卸売業、小売業	125 (100.0)	113 (90.4)	42 (33.6)	7 (5.6)	1 (0.8)	4 (3.2)	8 (6.4)	2 (1.6)
金融業、保険業	13 (100.0)	10 (76.9)	3 (23.1)	1 (7.7)	1 (7.7)	1 (7.7)	1 (7.7)	0 (0.0)
不動産業、物品賃貸業	15 (100.0)	12 (80.0)	6 (40.0)	2 (13.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス業	5 (100.0)	4 (80.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊業、飲食サービス業	30 (100.0)	29 (96.7)	8 (26.7)	5 (16.7)	0 (0.0)	1 (3.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連サービス業、 娯楽業	33 (100.0)	30 (90.9)	9 (27.3)	4 (12.1)	1 (3.0)	0 (0.0)	3 (9.1)	0 (0.0)
教育、学習支援業	17 (100.0)	17 (100.0)	2 (11.8)	2 (11.8)	1 (5.9)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)
医療、福祉	63 (100.0)	62 (98.4)	28 (44.4)	6 (9.5)	1 (1.6)	6 (9.5)	2 (3.2)	4 (6.3)
複合サービス事業	18 (100.0)	15 (83.3)	13 (72.2)	1 (5.6)	0 (0.0)	2 (11.1)	1 (5.6)	0 (0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	43 (100.0)	42 (97.7)	11 (25.6)	2 (4.7)	2 (4.7)	0 (0.0)	1 (2.3)	0 (0.0)
9人以下	91 (100.0)	83 (91.2)	20 (22.0)	6 (6.6)	0 (0.0)	3 (3.3)	1 (1.1)	0 (0.0)
10～29人	185 (100.0)	169 (91.4)	61 (33.0)	12 (6.5)	2 (1.1)	7 (3.8)	9 (4.9)	9 (4.9)
30～99人以下	173 (100.0)	156 (90.2)	61 (35.3)	18 (10.4)	5 (2.9)	6 (3.5)	14 (8.1)	2 (1.2)
100～299人以下	104 (100.0)	91 (87.5)	48 (46.2)	6 (5.8)	0 (0.0)	4 (3.8)	4 (3.8)	3 (2.9)
300人以上	25 (100.0)	24 (96.0)	15 (60.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	3 (12.0)	0 (0.0)	1 (4.0)
労働組合(有)	90 (100.0)	84 (93.3)	35 (38.9)	5 (5.6)	2 (2.2)	5 (5.6)	5 (5.6)	4 (4.4)
労働組合(無)	488 (100.0)	439 (90.0)	170 (34.8)	38 (7.8)	6 (1.2)	18 (3.7)	23 (4.7)	11 (2.3)
R2調査計	550 (100.0)	482 (87.6)	403 (73.3)	199 (36.2)	188 (34.2)	227 (41.3)	197 (35.8)	178 (32.4)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表59 雇用型テレワークを導入しない理由(複数回答)②

単位：事業所 (%)

産業別・企業規模別・労働組合の有無	区分	回答事業所	情報漏えいが心配	外部対応に支障	費用がかかる	人事制度導入に手間がかかる	給与計算が困難	電子化が進んでいない
	調査計	578 (100.0)	58 (10.0)	82 (14.2)	34 (5.9)	0 (0.0)	10 (1.7)	46 (8.0)
	建設業	74 (100.0)	5 (6.8)	16 (21.6)	2 (2.7)	0 (0.0)	1 (1.4)	6 (8.1)
	製造業	82 (100.0)	6 (7.3)	10 (12.2)	5 (6.1)	0 (0.0)	2 (2.4)	2 (2.4)
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	情報通信業	4 (100.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	運輸業、郵便業	53 (100.0)	7 (13.2)	10 (18.9)	3 (5.7)	0 (0.0)	3 (5.7)	4 (7.5)
	卸売業、小売業	125 (100.0)	8 (6.4)	23 (18.4)	10 (8.0)	0 (0.0)	1 (0.8)	13 (10.4)
	金融業、保険業	13 (100.0)	9 (69.2)	2 (15.4)	2 (15.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (30.8)
	不動産業、物品賃貸業	15 (100.0)	3 (20.0)	5 (33.3)	3 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (20.0)
	学術研究、 専門・技術サービス業	5 (100.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	宿泊業、飲食サービス業	30 (100.0)	0 (0.0)	1 (3.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.7)
	生活関連サービス業、 娯楽業	33 (100.0)	1 (3.0)	3 (9.1)	2 (6.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	教育、学習支援業	17 (100.0)	3 (17.6)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	1 (5.9)	1 (5.9)
	医療、福祉	63 (100.0)	7 (11.1)	1 (1.6)	2 (3.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (9.5)
	複合サービス事業	18 (100.0)	7 (38.9)	1 (5.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	サービス業 (他に分類されないもの)	43 (100.0)	0 (0.0)	5 (11.6)	2 (4.7)	0 (0.0)	2 (4.7)	5 (11.6)
	9人以下	91 (100.0)	5 (5.5)	10 (11.0)	2 (2.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (3.3)
	10～29人	185 (100.0)	10 (5.4)	24 (13.0)	11 (5.9)	0 (0.0)	4 (2.2)	16 (8.6)
	30～99人以下	173 (100.0)	13 (7.5)	29 (16.8)	11 (6.4)	0 (0.0)	2 (1.2)	18 (10.4)
	100～299人以下	104 (100.0)	23 (22.1)	17 (16.3)	7 (6.7)	0 (0.0)	4 (3.8)	6 (5.8)
	300人以上	25 (100.0)	7 (28.0)	2 (8.0)	3 (12.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (12.0)
	労働組合(有)	90 (100.0)	21 (23.3)	16 (17.8)	4 (4.4)	0 (0.0)	2 (2.2)	7 (7.8)
	労働組合(無)	488 (100.0)	37 (7.6)	66 (13.5)	30 (6.1)	0 (0.0)	8 (1.6)	39 (8.0)
	R2調査計	550 (100.0)	215 (39.1)	316 (57.5)	218 (39.6)	174 (31.6)	158 (28.7)	247 (44.9)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表60 雇用型テレワーク普及に必要な要素(複数回答)①

単位：事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分 回 答 事業所	企業内における取組			
		労務管理の適正化	執務環境の整備	情報通信システムの 高度化	その他
調査計	548 (100.0)	324 (59.1)	331 (60.4)	286 (52.2)	46 (8.4)
建設業	60 (100.0)	31 (51.7)	34 (56.7)	32 (53.3)	5 (8.3)
製造業	96 (100.0)	60 (62.5)	60 (62.5)	54 (56.3)	1 (1.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	5 (71.4)	5 (71.4)	2 (28.6)	1 (14.3)
情報通信業	13 (100.0)	11 (84.6)	9 (69.2)	6 (46.2)	1 (7.7)
運輸業、郵便業	49 (100.0)	26 (53.1)	33 (67.3)	23 (46.9)	7 (14.3)
卸売業、小売業	112 (100.0)	66 (58.9)	63 (56.3)	61 (54.5)	9 (8.0)
金融業、保険業	19 (100.0)	13 (68.4)	10 (52.6)	10 (52.6)	3 (15.8)
不動産業、物品賃貸業	21 (100.0)	15 (71.4)	13 (61.9)	12 (57.1)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス業	13 (100.0)	9 (69.2)	10 (76.9)	6 (46.2)	1 (7.7)
宿泊業、飲食サービス業	19 (100.0)	8 (42.1)	11 (57.9)	8 (42.1)	2 (10.5)
生活関連サービス業、 娯楽業	27 (100.0)	14 (51.9)	13 (48.1)	12 (44.4)	3 (11.1)
教育、学習支援業	17 (100.0)	7 (41.2)	11 (64.7)	10 (58.8)	3 (17.6)
医療、福祉	47 (100.0)	28 (59.6)	29 (61.7)	27 (57.4)	4 (8.5)
複合サービス事業	12 (100.0)	10 (83.3)	10 (83.3)	6 (50.0)	0 (0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	36 (100.0)	21 (58.3)	20 (55.6)	17 (47.2)	6 (16.7)
9人以下	61 (100.0)	39 (63.9)	25 (41.0)	24 (39.3)	5 (8.2)
10～29人	145 (100.0)	66 (45.5)	84 (57.9)	63 (43.4)	18 (12.4)
30～99人以下	168 (100.0)	95 (56.5)	104 (61.9)	85 (50.6)	13 (7.7)
100～299人以下	116 (100.0)	83 (71.6)	81 (69.8)	73 (62.9)	6 (5.2)
300人以上	58 (100.0)	41 (70.7)	37 (63.8)	41 (70.7)	4 (6.9)
労働組合(有)	122 (100.0)	80 (65.6)	78 (63.9)	72 (59.0)	11 (9.0)
労働組合(無)	426 (100.0)	244 (57.3)	253 (59.4)	214 (50.2)	35 (8.2)
R2調査計	601 (100.0)	390 (64.9)	398 (66.2)	396 (65.9)	128 (21.3)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表60 雇用型テレワーク普及に必要な要素(複数回答)②

単位：事業所(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回 答 事業所	国または地方自治体による取組・支援						
		普及・啓発 活動	補助・助成	地方自治体との マッチング	サテライトオフィ ス整備支援	サテライトオフィ ス運営支援	担い手の 育成	その他
調査計	548 (100.0)	144 (26.3)	383 (69.9)	44 (8.0)	105 (19.2)	72 (13.1)	86 (15.7)	23 (4.2)
建設業	60 (100.0)	20 (33.3)	40 (66.7)	4 (6.7)	10 (16.7)	7 (11.7)	11 (18.3)	2 (3.3)
製造業	96 (100.0)	19 (19.8)	79 (82.3)	5 (5.2)	21 (21.9)	14 (14.6)	11 (11.5)	4 (4.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	2 (28.6)	3 (42.9)	0 (0.0)	2 (28.6)	2 (28.6)	1 (14.3)	0 (0.0)
情報通信業	13 (100.0)	1 (7.7)	10 (76.9)	1 (7.7)	4 (30.8)	2 (15.4)	1 (7.7)	1 (7.7)
運輸業、郵便業	49 (100.0)	13 (26.5)	34 (69.4)	4 (8.2)	9 (18.4)	7 (14.3)	5 (10.2)	3 (6.1)
卸売業、小売業	112 (100.0)	25 (22.3)	74 (66.1)	11 (9.8)	20 (17.9)	17 (15.2)	19 (17.0)	3 (2.7)
金融業、保険業	19 (100.0)	3 (15.8)	11 (57.9)	3 (15.8)	4 (21.1)	3 (15.8)	1 (5.3)	2 (10.5)
不動産業、物品賃貸業	21 (100.0)	7 (33.3)	15 (71.4)	3 (14.3)	4 (19.0)	3 (14.3)	4 (19.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス業	13 (100.0)	3 (23.1)	12 (92.3)	0 (0.0)	3 (23.1)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊業、飲食サービス業	19 (100.0)	7 (36.8)	11 (57.9)	3 (15.8)	2 (10.5)	0 (0.0)	4 (21.1)	0 (0.0)
生活関連サービス業、 娯楽業	27 (100.0)	8 (29.6)	17 (63.0)	2 (7.4)	2 (7.4)	2 (7.4)	1 (3.7)	1 (3.7)
教育、学習支援業	17 (100.0)	6 (35.3)	10 (58.8)	0 (0.0)	3 (17.6)	2 (11.8)	6 (35.3)	1 (5.9)
医療、福祉	47 (100.0)	17 (36.2)	33 (70.2)	6 (12.8)	9 (19.1)	6 (12.8)	11 (23.4)	1 (2.1)
複合サービス事業	12 (100.0)	6 (50.0)	10 (83.3)	1 (8.3)	6 (50.0)	1 (8.3)	2 (16.7)	1 (8.3)
サービス業 (他に分類されないもの)	36 (100.0)	7 (19.4)	24 (66.7)	1 (2.8)	6 (16.7)	5 (13.9)	9 (25.0)	4 (11.1)
9人以下	61 (100.0)	21 (34.4)	38 (62.3)	7 (11.5)	7 (11.5)	4 (6.6)	4 (6.6)	3 (4.9)
10～29人	145 (100.0)	23 (15.9)	101 (69.7)	10 (6.9)	18 (12.4)	18 (12.4)	27 (18.6)	6 (4.1)
30～99人以下	168 (100.0)	47 (28.0)	119 (70.8)	16 (9.5)	39 (23.2)	22 (13.1)	22 (13.1)	9 (5.4)
100～299人以下	116 (100.0)	37 (31.9)	79 (68.1)	7 (6.0)	27 (23.3)	19 (16.4)	27 (23.3)	3 (2.6)
300人以上	58 (100.0)	16 (27.6)	46 (79.3)	4 (6.9)	14 (24.1)	9 (15.5)	6 (10.3)	2 (3.4)
労働組合(有)	122 (100.0)	39 (32.0)	86 (70.5)	7 (5.7)	32 (26.2)	20 (16.4)	15 (12.3)	8 (6.6)
労働組合(無)	426 (100.0)	105 (24.6)	297 (69.7)	37 (8.7)	73 (17.1)	52 (12.2)	71 (16.7)	15 (3.5)
R2調査計	601 (100.0)	257 (42.8)	379 (63.1)	192 (31.9)	212 (35.3)	207 (34.4)	237 (39.4)	75 (12.5)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表61 パワーハラスメント防止対策の取組状況

単位:事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分 回 答 事業所	パワーハラスメント防止対策に	
		取り組んでいる	取り組んでいない
調査計	725 (100.0)	510 (70.3)	215 (29.7)
建設業	84 (100.0)	43 (51.2)	41 (48.8)
製造業	116 (100.0)	85 (73.3)	31 (26.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	5 (71.4)	2 (28.6)
情報通信業	14 (100.0)	11 (78.6)	3 (21.4)
運輸業、郵便業	63 (100.0)	44 (69.8)	19 (30.2)
卸売業、小売業	158 (100.0)	102 (64.6)	56 (35.4)
金融業、保険業	21 (100.0)	21 (100.0)	0 (0.0)
不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	16 (72.7)	6 (27.3)
学術研究、 専門・技術サービス業	14 (100.0)	8 (57.1)	6 (42.9)
宿泊業、飲食サービス業	32 (100.0)	22 (68.8)	10 (31.3)
生活関連サービス業、 娯楽業	39 (100.0)	30 (76.9)	9 (23.1)
教育、学習支援業	20 (100.0)	16 (80.0)	4 (20.0)
医療、福祉	65 (100.0)	57 (87.7)	8 (12.3)
複合サービス事業	19 (100.0)	14 (73.7)	5 (26.3)
サービス業 (他に分類されないもの)	51 (100.0)	36 (70.6)	15 (29.4)
9人以下	101 (100.0)	37 (36.6)	64 (63.4)
10～29人	212 (100.0)	118 (55.7)	94 (44.3)
30～99人以下	214 (100.0)	173 (80.8)	41 (19.2)
100～299人以下	136 (100.0)	122 (89.7)	14 (10.3)
300人以上	62 (100.0)	60 (96.8)	2 (3.2)
労働組合(有)	141 (100.0)	121 (85.8)	20 (14.2)
労働組合(無)	584 (100.0)	389 (66.6)	195 (33.4)
R2調査計	697 (100.0)	483 (69.3)	214 (30.7)



表62 パワーハラスメント防止対策で取り組んでいること①

単位:事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分 回 答 事業所	就業規則等に禁止を規定		相談窓口の設置		管理者等への研修・講習等の 実施	
		すでに実施し ている	まだ実施して いない	すでに実施し ている	まだ実施して いない	すでに実施し ている	まだ実施して いない
調査計	510 (100.0)	427 (83.7)	83 (16.3)	397 (77.8)	113 (22.2)	312 (61.2)	198 (38.8)
建設業	43 (100.0)	30 (69.8)	13 (30.2)	26 (60.5)	17 (39.5)	23 (53.5)	20 (46.5)
製造業	85 (100.0)	69 (81.2)	16 (18.8)	77 (90.6)	8 (9.4)	60 (70.6)	25 (29.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	5 (100.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	2 (40.0)
情報通信業	11 (100.0)	11 (100.0)	0 (0.0)	11 (100.0)	0 (0.0)	7 (63.6)	4 (36.4)
運輸業、郵便業	44 (100.0)	36 (81.8)	8 (18.2)	24 (54.5)	20 (45.5)	28 (63.6)	16 (36.4)
卸売業、小売業	102 (100.0)	87 (85.3)	15 (14.7)	81 (79.4)	21 (20.6)	52 (51.0)	50 (49.0)
金融業、保険業	21 (100.0)	19 (90.5)	2 (9.5)	19 (90.5)	2 (9.5)	19 (90.5)	2 (9.5)
不動産業、物品賃貸業	16 (100.0)	14 (87.5)	2 (12.5)	10 (62.5)	6 (37.5)	10 (62.5)	6 (37.5)
学術研究、 専門・技術サービス業	8 (100.0)	7 (87.5)	1 (12.5)	5 (62.5)	3 (37.5)	3 (37.5)	5 (62.5)
宿泊業、飲食サービス業	22 (100.0)	19 (86.4)	3 (13.6)	15 (68.2)	7 (31.8)	6 (27.3)	16 (72.7)
生活関連サービス業、 娯楽業	30 (100.0)	24 (80.0)	6 (20.0)	21 (70.0)	9 (30.0)	16 (53.3)	14 (46.7)
教育、学習支援業	16 (100.0)	12 (75.0)	4 (25.0)	12 (75.0)	4 (25.0)	10 (62.5)	6 (37.5)
医療、福祉	57 (100.0)	50 (87.7)	7 (12.3)	52 (91.2)	5 (8.8)	38 (66.7)	19 (33.3)
複合サービス事業	14 (100.0)	13 (92.9)	1 (7.1)	14 (100.0)	0 (0.0)	11 (78.6)	3 (21.4)
サービス業 (他に分類されないもの)	36 (100.0)	31 (86.1)	5 (13.9)	25 (69.4)	11 (30.6)	26 (72.2)	10 (27.8)
9人以下	37 (100.0)	25 (67.6)	12 (32.4)	25 (67.6)	12 (32.4)	18 (48.6)	19 (51.4)
10～29人	118 (100.0)	94 (79.7)	24 (20.3)	70 (59.3)	48 (40.7)	53 (44.9)	65 (55.1)
30～99人以下	173 (100.0)	141 (81.5)	32 (18.5)	126 (72.8)	47 (27.2)	94 (54.3)	79 (45.7)
100～299人以下	122 (100.0)	110 (90.2)	12 (9.8)	118 (96.7)	4 (3.3)	92 (75.4)	30 (24.6)
300人以上	60 (100.0)	57 (95.0)	3 (5.0)	58 (96.7)	2 (3.3)	55 (91.7)	5 (8.3)
労働組合(有)	121 (100.0)	107 (88.4)	14 (11.6)	108 (89.3)	13 (10.7)	97 (80.2)	24 (19.8)
労働組合(無)	389 (100.0)	320 (82.3)	69 (17.7)	289 (74.3)	100 (25.7)	215 (55.3)	174 (44.7)
R2調査計	482 (100.0)	404 (83.8)	77 (16.0)	380 (78.8)	102 (21.2)	296 (61.4)	185 (38.4)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表62 パワーハラスメント防止対策で取り組んでいること②

単位:事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分 回答 事業所	従業員への研修・講習等の 実施		社内報や掲示板による 広報		防止マニュアル等の整備	
		すでに実施し ている	まだ実施して いない	すでに実施し ている	まだ実施して いない	すでに実施し ている	まだ実施して いない
		調査計	510 (100.0)	262 (51.4)	247 (48.4)	315 (61.8)	194 (38.0)
建設業	43 (100.0)	21 (48.8)	22 (51.2)	26 (60.5)	17 (39.5)	10 (23.3)	33 (76.7)
製造業	85 (100.0)	52 (61.2)	33 (38.8)	62 (72.9)	23 (27.1)	40 (47.1)	45 (52.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	5 (100.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	3 (60.0)	2 (40.0)
情報通信業	11 (100.0)	7 (63.6)	4 (36.4)	10 (90.9)	1 (9.1)	5 (45.5)	6 (54.5)
運輸業、郵便業	44 (100.0)	23 (52.3)	21 (47.7)	29 (65.9)	15 (34.1)	17 (38.6)	27 (61.4)
卸売業、小売業	102 (100.0)	39 (38.2)	62 (60.8)	59 (57.8)	42 (41.2)	34 (33.3)	67 (65.7)
金融業、保険業	21 (100.0)	19 (90.5)	2 (9.5)	17 (81.0)	4 (19.0)	15 (71.4)	6 (28.6)
不動産業、物品賃貸業	16 (100.0)	6 (37.5)	10 (62.5)	9 (56.3)	7 (43.8)	7 (43.8)	9 (56.3)
学術研究、 専門・技術サービス業	8 (100.0)	2 (25.0)	6 (75.0)	6 (75.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	5 (62.5)
宿泊業、飲食サービス業	22 (100.0)	5 (22.7)	17 (77.3)	9 (40.9)	13 (59.1)	8 (36.4)	14 (63.6)
生活関連サービス業、 娯楽業	30 (100.0)	11 (36.7)	19 (63.3)	16 (53.3)	14 (46.7)	13 (43.3)	17 (56.7)
教育、学習支援業	16 (100.0)	9 (56.3)	7 (43.8)	4 (25.0)	12 (75.0)	7 (43.8)	9 (56.3)
医療、福祉	57 (100.0)	36 (63.2)	21 (36.8)	38 (66.7)	19 (33.3)	29 (50.9)	28 (49.1)
複合サービス事業	14 (100.0)	11 (78.6)	3 (21.4)	7 (50.0)	7 (50.0)	10 (71.4)	4 (28.6)
サービス業 (他に分類されないもの)	36 (100.0)	18 (50.0)	18 (50.0)	19 (52.8)	17 (47.2)	14 (38.9)	22 (61.1)
9人以下	37 (100.0)	16 (43.2)	21 (56.8)	14 (37.8)	23 (62.2)	11 (29.7)	26 (70.3)
10～29人	118 (100.0)	37 (31.4)	81 (68.6)	54 (45.8)	64 (54.2)	27 (22.9)	91 (77.1)
30～99人以下	173 (100.0)	78 (45.1)	94 (54.3)	114 (65.9)	58 (33.5)	71 (41.0)	101 (58.4)
100～299人以下	122 (100.0)	82 (67.2)	40 (32.8)	85 (69.7)	37 (30.3)	66 (54.1)	56 (45.9)
300人以上	60 (100.0)	49 (81.7)	11 (18.3)	48 (80.0)	12 (20.0)	40 (66.7)	20 (33.3)
労働組合(有)	121 (100.0)	85 (70.2)	35 (28.9)	84 (69.4)	36 (29.8)	75 (62.0)	45 (37.2)
労働組合(無)	389 (100.0)	177 (45.5)	212 (54.5)	231 (59.4)	158 (40.6)	140 (36.0)	249 (64.0)
R2調査計	482 (100.0)	256 (53.1)	225 (46.7)	327 (67.8)	154 (32.0)	222 (46.1)	258 (53.5)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表63 セクシャルハラスメント防止対策の取組状況

単位:事業所(%)

産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	区分	回 答 事業所	セクシャルハラスメント防止対策に	
			取り組んでいる	取り組んでいない
	調査計	725 (100.0)	521 (71.9)	204 (28.1)
	建設業	84 (100.0)	40 (47.6)	44 (52.4)
	製造業	116 (100.0)	88 (75.9)	28 (24.1)
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	7 (100.0)	0 (0.0)
	情報通信業	14 (100.0)	11 (78.6)	3 (21.4)
	運輸業、郵便業	63 (100.0)	45 (71.4)	18 (28.6)
	卸売業、小売業	158 (100.0)	103 (65.2)	55 (34.8)
	金融業、保険業	21 (100.0)	21 (100.0)	0 (0.0)
	不動産業、物品賃貸業	22 (100.0)	15 (68.2)	7 (31.8)
	学術研究、 専門・技術サービス業	14 (100.0)	9 (64.3)	5 (35.7)
	宿泊業、飲食サービス業	32 (100.0)	22 (68.8)	10 (31.3)
	生活関連サービス業、 娯楽業	39 (100.0)	31 (79.5)	8 (20.5)
	教育、学習支援業	20 (100.0)	18 (90.0)	2 (10.0)
	医療、福祉	65 (100.0)	60 (92.3)	5 (7.7)
	複合サービス事業	19 (100.0)	14 (73.7)	5 (26.3)
	サービス業 (他に分類されないもの)	51 (100.0)	37 (72.5)	14 (27.5)
	9人以下	101 (100.0)	33 (32.7)	68 (67.3)
	10～29人	212 (100.0)	127 (59.9)	85 (40.1)
	30～99人以下	214 (100.0)	176 (82.2)	38 (17.8)
	100～299人以下	136 (100.0)	126 (92.6)	10 (7.4)
	300人以上	62 (100.0)	59 (95.2)	3 (4.8)
	労働組合(有)	141 (100.0)	127 (90.1)	14 (9.9)
	労働組合(無)	584 (100.0)	394 (67.5)	190 (32.5)
	R2調査計	694 (100.0)	497 (71.6)	197 (28.4)

表64 セクシャルハラスメント防止対策で取り組んでいること①

単位:事業所(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回 答 事業所	就業規則等に禁止を規定		相談窓口の設置		管理者等への研修・講習等の 実施	
		すでに実施し ている	まだ実施して いない	すでに実施し ている	まだ実施して いない	すでに実施し ている	まだ実施して いない
調査計	521 (100.0)	464 (89.1)	57 (10.9)	411 (78.9)	109 (20.9)	303 (58.2)	217 (41.7)
建設業	40 (100.0)	31 (77.5)	9 (22.5)	25 (62.5)	15 (37.5)	19 (47.5)	21 (52.5)
製造業	88 (100.0)	77 (87.5)	11 (12.5)	77 (87.5)	11 (12.5)	57 (64.8)	31 (35.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	7 (100.0)	0 (0.0)	6 (85.7)	1 (14.3)	5 (71.4)	2 (28.6)
情報通信業	11 (100.0)	11 (100.0)	0 (0.0)	11 (100.0)	0 (0.0)	7 (63.6)	4 (36.4)
運輸業、郵便業	45 (100.0)	39 (86.7)	6 (13.3)	28 (62.2)	17 (37.8)	26 (57.8)	19 (42.2)
卸売業、小売業	103 (100.0)	96 (93.2)	7 (6.8)	85 (82.5)	18 (17.5)	51 (49.5)	52 (50.5)
金融業、保険業	21 (100.0)	21 (100.0)	0 (0.0)	20 (95.2)	1 (4.8)	19 (90.5)	2 (9.5)
不動産業、物品賃貸業	15 (100.0)	14 (93.3)	1 (6.7)	10 (66.7)	5 (33.3)	8 (53.3)	7 (46.7)
学術研究、 専門・技術サービス業	9 (100.0)	8 (88.9)	1 (11.1)	5 (55.6)	4 (44.4)	3 (33.3)	6 (66.7)
宿泊業、飲食サービス業	22 (100.0)	19 (86.4)	3 (13.6)	14 (63.6)	8 (36.4)	6 (27.3)	16 (72.7)
生活関連サービス業、 娯楽業	31 (100.0)	24 (77.4)	7 (22.6)	22 (71.0)	8 (25.8)	14 (45.2)	16 (51.6)
教育、学習支援業	18 (100.0)	14 (77.8)	4 (22.2)	14 (77.8)	4 (22.2)	11 (61.1)	7 (38.9)
医療、福祉	60 (100.0)	55 (91.7)	5 (8.3)	53 (88.3)	7 (11.7)	41 (68.3)	19 (31.7)
複合サービス事業	14 (100.0)	13 (92.9)	1 (7.1)	14 (100.0)	0 (0.0)	11 (78.6)	3 (21.4)
サービス業 (他に分類されないもの)	37 (100.0)	35 (94.6)	2 (5.4)	27 (73.0)	10 (27.0)	25 (67.6)	12 (32.4)
9人以下	33 (100.0)	24 (72.7)	9 (27.3)	21 (63.6)	12 (36.4)	18 (54.5)	15 (45.5)
10～29人	127 (100.0)	109 (85.8)	18 (14.2)	74 (58.3)	53 (41.7)	50 (39.4)	77 (60.6)
30～99人以下	176 (100.0)	158 (89.8)	18 (10.2)	135 (76.7)	40 (22.7)	89 (50.6)	86 (48.9)
100～299人以下	126 (100.0)	116 (92.1)	10 (7.9)	123 (97.6)	3 (2.4)	93 (73.8)	33 (26.2)
300人以上	59 (100.0)	57 (96.6)	2 (3.4)	58 (98.3)	1 (1.7)	53 (89.8)	6 (10.2)
労働組合(有)	127 (100.0)	118 (92.9)	9 (7.1)	116 (91.3)	11 (8.7)	97 (76.4)	30 (23.6)
労働組合(無)	394 (100.0)	346 (87.8)	48 (12.2)	295 (74.9)	98 (24.9)	206 (52.3)	187 (47.5)
R2調査計	497 (100.0)	440 (88.5)	56 (11.3)	394 (79.3)	103 (20.7)	288 (57.9)	208 (41.9)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表64 セクシャルハラスメント防止対策で取り組んでいること②

単位:事業所(%)

区分 産業別・企業規模別・ 労働組合の有無	回答 事業所	従業員への研修・講習等の 実施		社内報や掲示板による広報		防止マニュアル等の整備	
		すでに実施し ている	まだ実施して いない	すでに実施し ている	まだ実施して いない	すでに実施し ている	まだ実施して いない
調査計	521 (100.0)	265 (50.9)	254 (48.8)	311 (59.7)	208 (39.9)	229 (44.0)	290 (55.7)
建設業	40 (100.0)	18 (45.0)	22 (55.0)	23 (57.5)	17 (42.5)	10 (25.0)	30 (75.0)
製造業	88 (100.0)	49 (55.7)	39 (44.3)	63 (71.6)	25 (28.4)	42 (47.7)	46 (52.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	5 (71.4)	2 (28.6)	6 (85.7)	1 (14.3)	5 (71.4)	2 (28.6)
情報通信業	11 (100.0)	7 (63.6)	4 (36.4)	9 (81.8)	2 (18.2)	5 (45.5)	6 (54.5)
運輸業、郵便業	45 (100.0)	22 (48.9)	23 (51.1)	29 (64.4)	16 (35.6)	20 (44.4)	25 (55.6)
卸売業、小売業	103 (100.0)	38 (36.9)	64 (62.1)	53 (51.5)	49 (47.6)	34 (33.0)	68 (66.0)
金融業、保険業	21 (100.0)	20 (95.2)	1 (4.8)	16 (76.2)	5 (23.8)	15 (71.4)	6 (28.6)
不動産業、物品賃貸業	15 (100.0)	7 (46.7)	8 (53.3)	8 (53.3)	7 (46.7)	7 (46.7)	8 (53.3)
学術研究、 専門・技術サービス業	9 (100.0)	2 (22.2)	7 (77.8)	6 (66.7)	3 (33.3)	3 (33.3)	6 (66.7)
宿泊業、飲食サービス業	22 (100.0)	6 (27.3)	16 (72.7)	9 (40.9)	13 (59.1)	6 (27.3)	16 (72.7)
生活関連サービス業、 娯楽業	31 (100.0)	13 (41.9)	17 (54.8)	17 (54.8)	13 (41.9)	15 (48.4)	15 (48.4)
教育、学習支援業	18 (100.0)	11 (61.1)	7 (38.9)	5 (27.8)	13 (72.2)	8 (44.4)	10 (55.6)
医療、福祉	60 (100.0)	38 (63.3)	22 (36.7)	39 (65.0)	21 (35.0)	35 (58.3)	25 (41.7)
複合サービス事業	14 (100.0)	11 (78.6)	3 (21.4)	7 (50.0)	7 (50.0)	10 (71.4)	4 (28.6)
サービス業 (他に分類されないもの)	37 (100.0)	18 (48.6)	19 (51.4)	21 (56.8)	16 (43.2)	14 (37.8)	23 (62.2)
9人以下	33 (100.0)	17 (51.5)	16 (48.5)	16 (48.5)	17 (51.5)	13 (39.4)	20 (60.6)
10～29人	127 (100.0)	38 (29.9)	89 (70.1)	52 (40.9)	75 (59.1)	33 (26.0)	94 (74.0)
30～99人以下	176 (100.0)	78 (44.3)	96 (54.5)	112 (63.6)	62 (35.2)	74 (42.0)	100 (56.8)
100～299人以下	126 (100.0)	82 (65.1)	44 (34.9)	84 (66.7)	42 (33.3)	69 (54.8)	57 (45.2)
300人以上	59 (100.0)	50 (84.7)	9 (15.3)	47 (79.7)	12 (20.3)	40 (67.8)	19 (32.2)
労働組合(有)	127 (100.0)	88 (69.3)	38 (29.9)	85 (66.9)	41 (32.3)	82 (64.6)	44 (34.6)
労働組合(無)	394 (100.0)	177 (44.9)	216 (54.8)	226 (57.4)	167 (42.4)	147 (37.3)	246 (62.4)
R2調査計	497 (100.0)	251 (50.5)	245 (49.3)	322 (64.8)	174 (35.0)	228 (45.9)	267 (53.7)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。